

中央三井トラスト・グループ
中間ディスクロージャー誌

2010



中央三井トラスト・グループの概要

(平成22年9月30日現在)

銀行持株会社 中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社

中央三井トラスト・グループは、高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営のもとでお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループをめざしています。

Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	2,616億円
株式の上場	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
連結自己資本比率	15.02%(連結ベース。第二基準(国内基準))
従業員数 ^{*1}	113人

銀行子会社
中央三井信託銀行
株式会社

銀行子会社
中央三井アセット
信託銀行株式会社

運用子会社
中央三井アセット
マネジメント株式会社

運用子会社
中央三井キャピタル
株式会社

◀◀ The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited

個人向け金融サービス、法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務など、個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	3,996億円
信託財産残高	6兆5,196億円
総資金量	10兆3,984億円
拠点数	国内67店舗（出張所3店舗、コンサルプラザ28店舗を除く）
長期格付*2	A1（Moody's）、A+（S&P）、AA-（日本格付研究所）、A（Fitch）
単体自己資本比率	14.36%（単体ベース。国内基準）
従業員数*1	6,486人

◀◀ Chuo Mitsui Asset Trust and Banking Company, Limited

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	110億円
信託財産残高	31兆2,316億円
総資金量	15兆1,475億円
長期格付*2	A1（Moody's）、AA-（日本格付研究所）
単体自己資本比率	33.22%（単体ベース。国内基準）
従業員数*1	659人

◀◀ Chuo Mitsui Asset Management Company, Limited

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を担う資産運用会社です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	3億円
従業員数*1	107人

◀◀ Chuo Mitsui Capital Company Limited

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番8号
資本金	12億円
従業員数*1	38人

*1 在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員など。

*2 平成22年12月31日現在

CONTENTS



04 ごあいさつ

05 経営方針

06 経営統合について

12 平成22年度中間期決算ハイライト

17 コーポレートガバナンス

18 CSR (企業の社会的責任)

19 中央三井信託銀行のトピックス

27 中央三井アセット信託銀行のトピックス

中央三井トラスト・グループは、3つの報告書で企業情報を開示しています。



ディスクロージャー誌

本誌は、銀行法に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。法律に基づいた情報開示に加え、わかりやすい情報開示に努め、多くの方々に中央三井トラスト・グループの企業活動をご理解いただけるように編集しました。通期版、中間期版の年2回、発行しています。



アニュアルレポート

主に海外投資家の方々を対象として作成した英語版の財務レポートです。ディスクロージャー誌を元に編集していますが、海外の方がお読みになって違和感のないように記述などに配慮しています。通期版、中間期版の年2回、発行しています。

28 中央三井アセットマネジメントのトピックス

29 中央三井キャピタルのトピックス

30 ディスクロージャーポリシー 「経営情報の開示について」

31 資料編

31 中央三井トラスト・ホールディングス

69 中央三井信託銀行

125 中央三井アセット信託銀行

151 バーゼルⅡ関連データ

231 役員・執行役員

232 店舗のご案内

234 開示項目一覧



CSRレポート

CSR(企業の社会的責任)の観点から環境・社会活動についての報告をまとめた冊子です。当グループの環境・社会活動について、より詳しくお知りになりたい方はこちらを併せてお読みください。年1回、発行しています。



ホームページのご案内

3つの報告書はいずれも中央三井トラスト・ホールディングスのホームページでご覧いただくことができます。

<http://www.chuomitsui.jp/>

ごあいさつ

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成22年度第2四半期（中間期）の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した中間ディスクロージャー誌を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のためにさまざまな取り組みを行っております。

当社と住友信託銀行株式会社は、平成21年11月に締結した基本合意書に基づき、両グループの経営統合に関する協議を進めてまいりましたが、平成22年8月24日、両社は、両社株主総会の承認および関係当局の認可等を前提に、平成23年4月1日を目途として経営統合を行うことについて最終的な合意に達し、株式交換契約および経営統合契約を締結いたしました。平成22年12月22日、両社は株主総会を開催し、株式交換契約他の経営統合に関する議案についてご承認をいただきました。

統合後は両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役社長 田辺 和夫



経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆ 金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆ 企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆ リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

今後の取り組み

海外経済の減速懸念や急速な円高等から、景気の先行きは当分の間不透明な状態が続くと考えられます。このため金利は低水準での推移が見込まれ、株式市場は不安定な推移が予想されます。こうした事業環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益積上げを図っていきます。

『貯蓄から投資へ』の流れが戻りつつある投信市場や取引価格の調整の進展などにより取引量の回復が期待できる不動産市場に関連する業務について、引き続き重点的に推進してまいります。

また貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへ引き続き注力する他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野におきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、引き続き経費全体では抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

一方、内部管理態勢の整備につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、コンプライアンスやリスク管理態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、各金融機関においては自律的な内部管理態勢を構築していくことが求められています。当グループでは、社会的に求められる法令等遵守態勢ならびに事業環境・事業内容に応じて変化するリスクに対応する管理態勢を的確に構築していくとともに、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実にも努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢の構築、強化に努めていきます。

経営統合について

経営統合の目的

中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創出します。

経営統合の概要

1 経営統合の方式

中央三井トラスト・ホールディングスを新しい信託銀行グループである三井住友トラスト・グループの持株会社（統合持株会社）として活用します。住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行うと共に、中央三井トラスト・ホールディングスは「**三井住友トラスト・ホールディングス株式会社**」へ商号を変更します。

2 株式交換の日程

住友信託銀行上場廃止予定日 平成23年 3月29日

株式交換の実施予定日（効力発生日） 平成23年 4月 1日

3 株式交換比率

株式交換により住友信託銀行の普通株式1株について、三井住友トラスト・ホールディングス（現：中央三井トラスト・ホールディングス）の普通株式1.49株を割当て交付します。

- ・中央三井トラスト・ホールディングスおよび住友信託銀行は、普通株式に係る交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、各社がそれぞれ両社から独立したファイナンシャル・アドバイザーに普通株式交換比率の分析を依頼し、当該分析結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。
- ・住友信託銀行の優先株式については、住友信託銀行の優先株式1株に対し、三井住友トラスト・ホールディングスが発行する実質的に同一条件の優先株式1株を割当て交付します。

三井住友トラスト・グループのシンボルマーク等について

平成23年4月1日付で発足する予定の統合新グループ「三井住友トラスト・グループ」のシンボルマーク等について、次のとおり決定いたしました。今後、新しいシンボルマーク等については、様々なコミュニケーションの場で活用していきます。

シンボルマーク



シンボルマークは、“未来の開花（Future Bloom）”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客様や社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客様・社会・株主・従業員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールドオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。

三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

三井住友トラスト・ホールディングスの概要

1 商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
2 本 店 所 在 地	東京都千代田区 (住友信託銀行が現在他社と共同で開発を進めている「丸の内1－4計画」ビルを本店の所在場所とする予定です。なお、それまでの間は、住友信託銀行の東京本部ビルとする予定です。)
3 上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所
4 代表取締役の役職・氏名	代表取締役会長には常陰均、代表取締役社長には田辺和夫が就任する予定です。
5 役 員 体 制	中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行がそれぞれ指名する取締役および監査役は同数とします。
6 資 本 金	261,608百万円
7 決 算 期	3月31日

三井住友トラスト・グループの経営方針

●統合新グループの目指す姿

経営理念（ミッション）

- ① 高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- ② 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- ③ 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- ④ 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

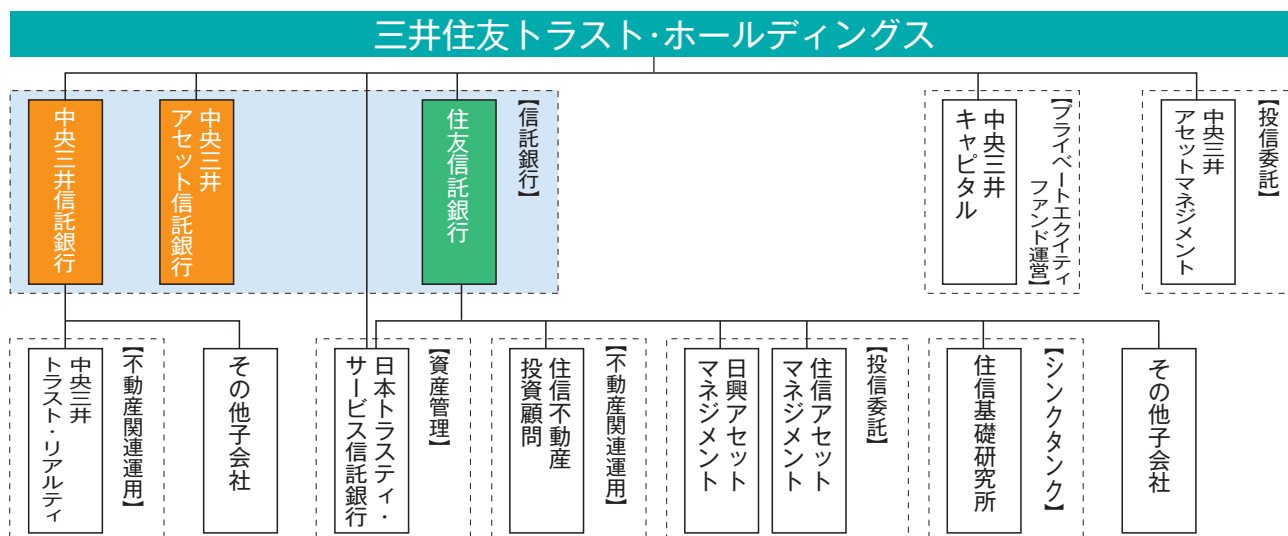
目指す姿（ビジョン）－「The Trust Bank」の実現を目指して－

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

経営統合について

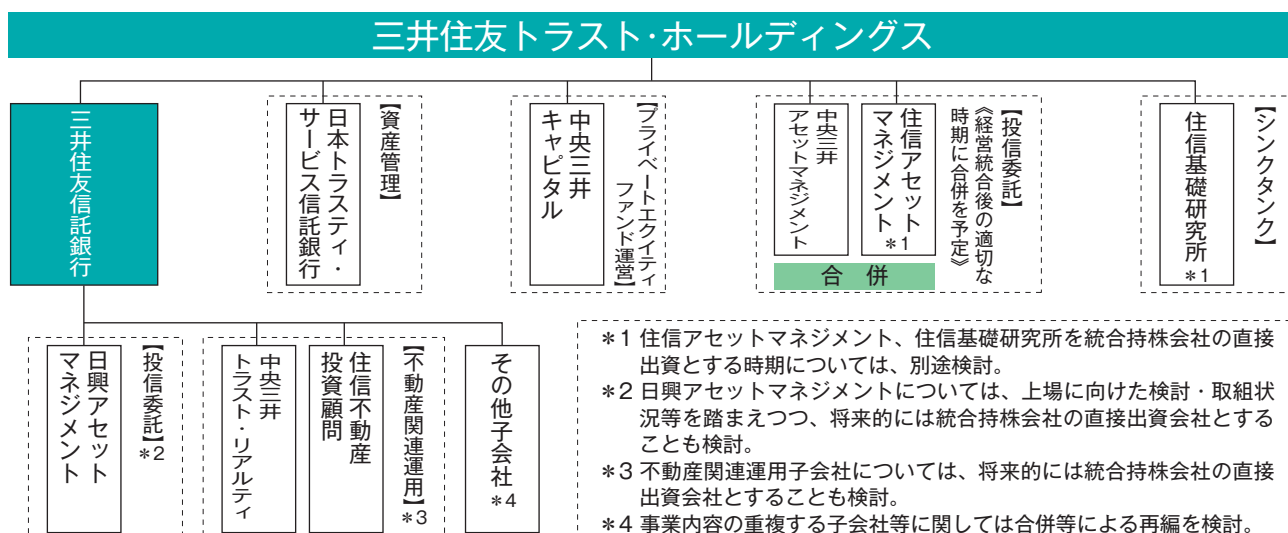
統合プロセスー第1ステップ

平成23年4月1日に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングスを新たな持株会社とする経営統合を実施する予定です。



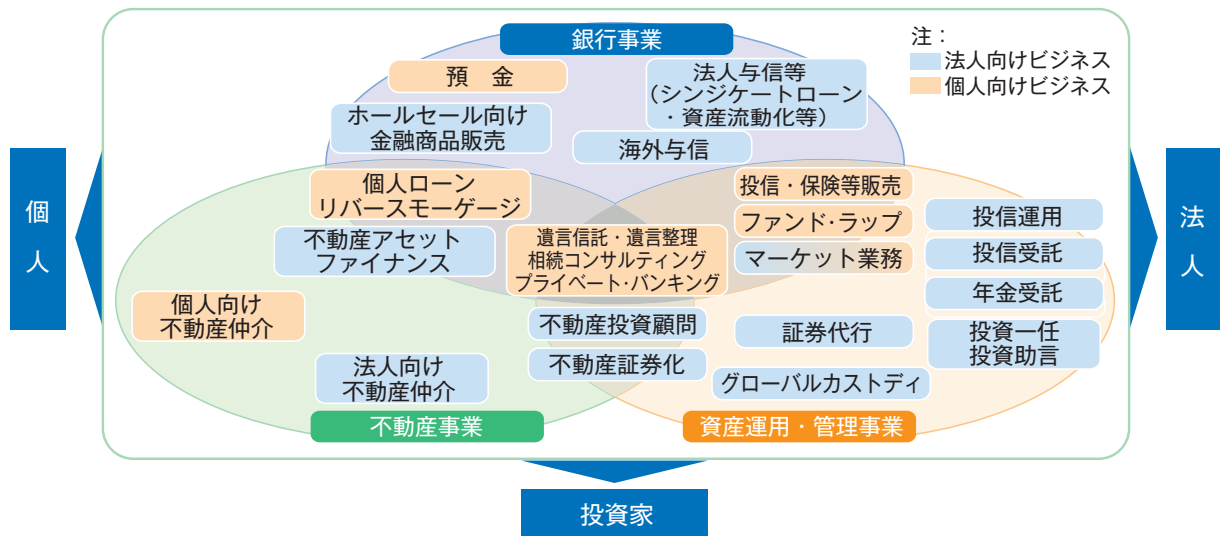
統合プロセスー第2ステップ

平成24年4月1日を目処に、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行とする予定です。



三井住友トラスト・グループの事業領域

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を広範囲にカバーすると共に、それらの機能の融合により他の金融グループにない強みを発揮していきます。



三井住友トラスト・グループのステイタス

(平成22年3月末現在)

●本邦最大かつ最高のステイタス

高度な専門性の強化と業容の拡大により、以下のとおり本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとなります。

- ① 我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
- ② 我が国有数の資産運用コンサルティンググループ
- ③ 信託銀行関連各事業で業界トップクラス

資産運用・管理事業

資産運用残高	約64兆円	本邦銀行・証券グループ内 第1位
企業年金受託残高	約13兆円	信託 第1位
年金総幹事件数	1,900件	信託 第1位
資産管理残高	約182兆円	本邦銀行グループ内 第1位
投資信託受託残高	約35兆円	信託 第1位
証券代行業務 管理株主数	約2,235万人	信託 第2位

投信・保険等販売業務

投信・保険等販売残高	約4兆円	本邦銀行内 第3位
------------	------	-----------

不動産事業

不動産関連収益 (グループ会社合算)	約317億円	信託 第1位
不動産証券化受託残高	約10兆円	信託 第1位

銀行事業

貸出業務 総貸出残高	約21兆円	銀行 第5位
貸出業務 個人ローン残高	約6兆円	銀行 第5位
金銭債権流動化受託残高	約12兆円	信託 第1位
遺言関連業務 遺言信託件数	19,454件	信託 第2位

経営統合について

三井住友トラスト・グループの基本戦略

経営統合により目指す姿（ビジョン）「The Trust Bank」を実現すべく、新信託銀行グループの強みを活かし、メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築します。

1 最高水準の商品・サービスによるトータル・ソリューションの提供

両グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かし、お客様のニーズに最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

2 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充される経営資源を、新信託銀行グループが競争力を有し、成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

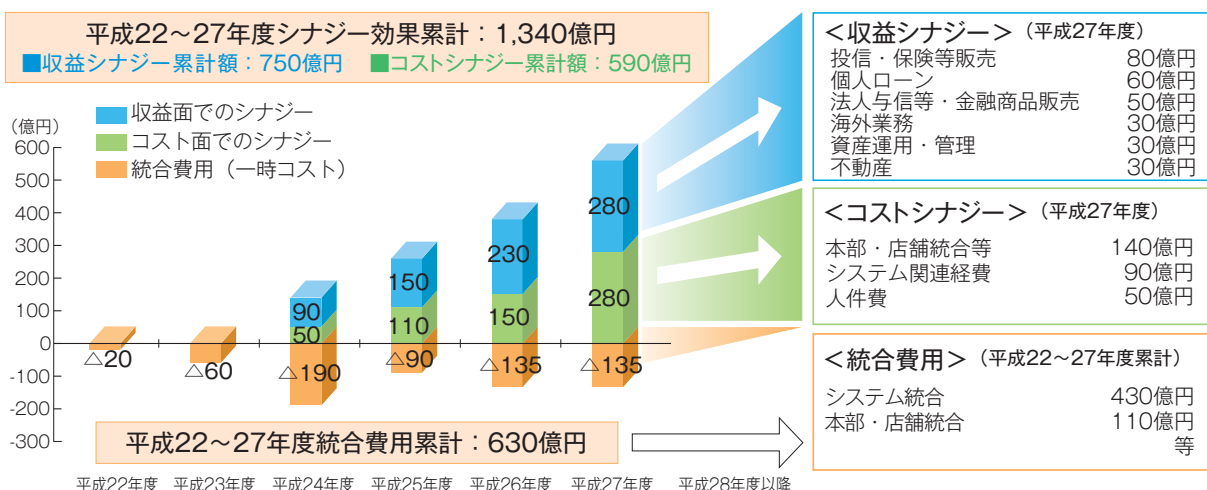
3 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

三井住友トラスト・グループの統合効果

- (1) 平成27年度以降、収益シナジーはグループ全体で年間約280億円、コストシナジーはグループ全体で年間約280億円、合計で年間約560億円以上の実現を目指します。
- (2) 平成22～27年度の統合費用は累計630億円、同年度までのシナジー効果累計1,340億円（収益シナジー累計750億円、コストシナジー累計590億円）にて吸収できる見通しです。

平成27年度までの統合シナジー／統合費用の推移



三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標

平成27年度における新信託銀行グループの収益および財務指標に関する目標は以下の通り*です。

- ① 収益目標：実質業務純益（連結）約4,600億円、当期純利益（連結）約2,200億円を目指します。
- ② 財務指標：ROE（連結）10%程度、OHR（単体）40%程度の水準を目指します。

*現在バーゼル委員会で検討が進められている新たな自己資本比率規制の具体的な内容が明らかになった段階で、自己資本比率目標等と共に、ROE目標についても見直しを行う可能性があります。

収益目標・財務指標

		平成22年度（予想）	平成27年度（目標）	平成22年度予想比
連 結	実質業務純益	2,900億円	4,600億円程度	+1,700億円程度
	当期純利益	1,250億円	2,200億円程度	+950億円程度
	ROE	6%	10%程度	+4%程度
単 体	実質業務純益	2,550億円	4,000億円程度	+1,450億円程度
	当期純利益	1,250億円	2,000億円程度	+750億円程度
	OHR	49%	40%程度	△9%程度

（注）単体計数：平成22年度は信託銀行3社合算、平成27年度は三井住友信託銀行単体ベース

<前提条件>	平成22年3月末（実績）	平成23年3月末（予想）	平成28年3月末（予想）
3M-Tibor（期末値）	0.43%	0.45%	0.95%
10Y-JGB（期末値）	1.35%	1.10%	1.85%
日経平均（期末値）	11,089円	10,000円	14,500円

三井住友トラスト・グループの財務・資本政策

現行の自己資本比率規制を前提とした、資本政策・配当政策は以下の通り*です。

- ① 連結Tier I 比率：10%以上の水準を確保することを目指します。
- ② 配当政策：連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします。

*現在バーゼル委員会で検討が進められている新たな自己資本比率規制の具体的な内容が明らかになった段階で、新たな自己資本比率目標等を設定すると共に、配当政策についても見直しを行う可能性があります。

●資本政策

連結Tier I 比率 現状の自己資本比率規制を前提に連結Tier I 比率10%以上の水準を確保することを目指します。

▶▶▶ リスクアセットの効率化と共に、保有株式リスクの更なる削減に取り組み*ます。

*両社の中期的な削減方針（保有株式（取得原価）の対連結Tier I 比：中央三井トラスト 50%程度、住友信託 30%程度）に沿って削減すると共に、株価リスクヘッジ策を含め更なるリスク削減に取り組みます。

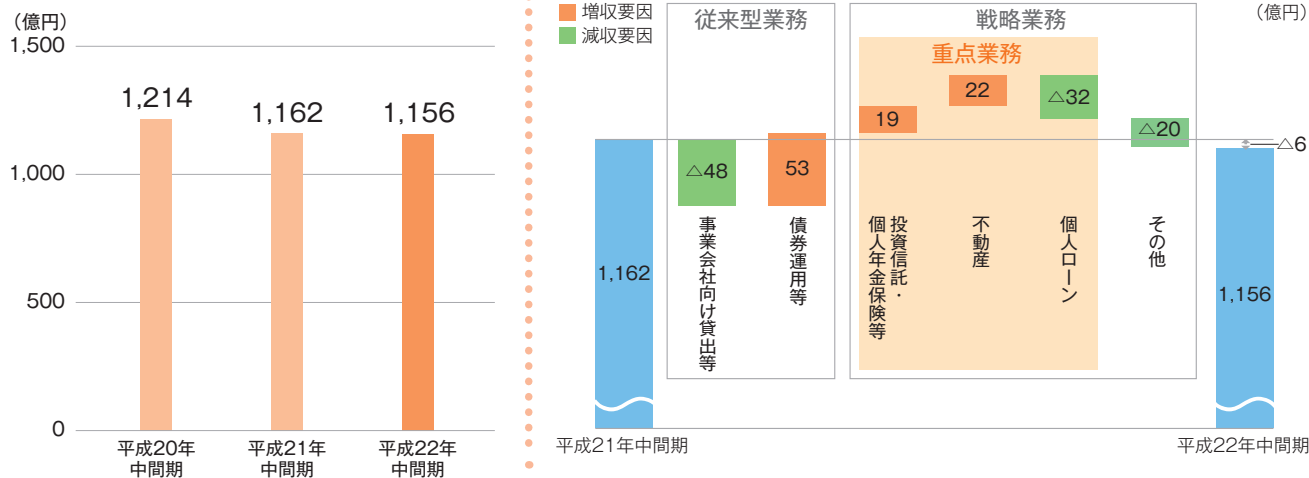
●**配当政策** 業績に応じた株主利益還元策として、連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします。

●**公的資金** 株価等の諸条件が整い次第、市場売却等の方法により、可能なかぎり早期に返済する方針です。

平成22年度中間期決算ハイライト

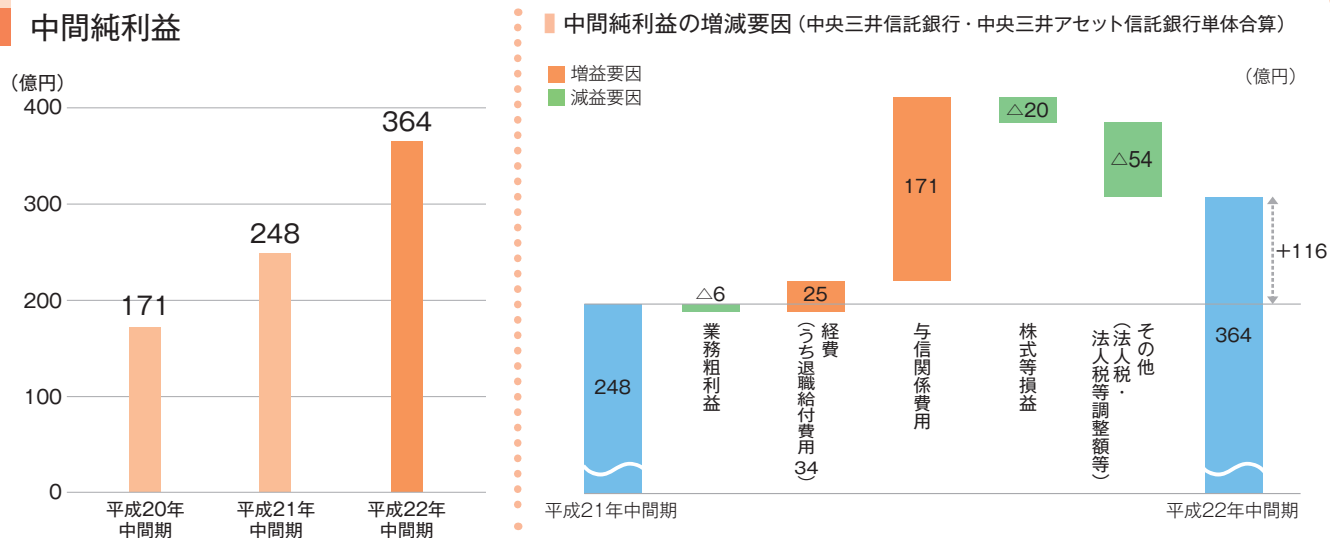
● 平成22年度中間期業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

業務粗利益



業務粗利益については、事業会社向け貸出等および個人ローン業務の収益が前年同期比減少したものの、投資信託・個人年金保険等販売業務、不動産業務が増益となったことに加え、債券運用等が好調であったことにより、業務粗利益はほぼ横ばいの1,156億円となりました。

中間純利益

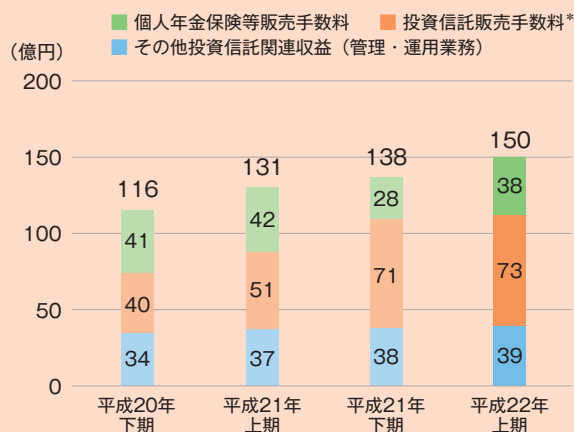


業務粗利益は前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、新規貸倒れ件数の減少等により、与信関係費用が大幅に減少（同比171億円の増益要因）したことから、中間純利益は同比116億円増加し364億円となりました。

投資信託・個人年金保険等関連業務

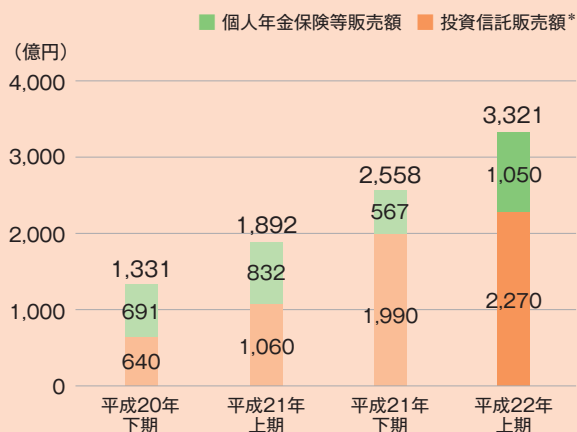
「貯蓄から投資へ」という流れが続く中、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするべく、豊富な商品ラインナップと的確なコンサルティングにより、お客さまに最適な商品をご提供します。

投資信託・個人年金保険等関連収益



* ラップ口座分を含む。

投資信託・個人年金保険等の販売額

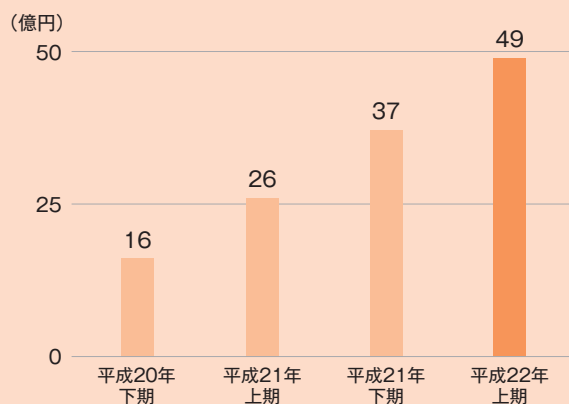


* ラップ口座分を含む。

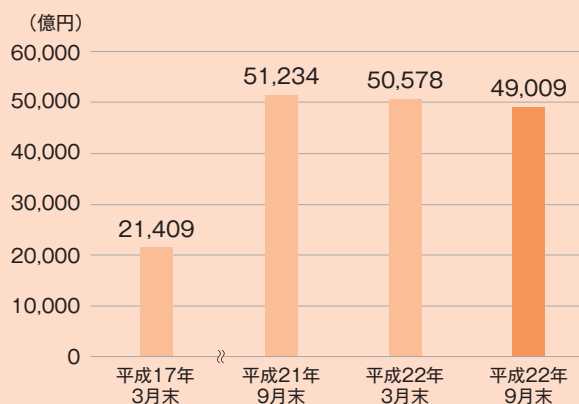
不動産業務

平成22年度上期は、平成21年度下期に比し不動産仲介手数料等は増加し、不動産市場は引き続き回復傾向にあります。引き続き不動産ニーズを的確に捉え、収益力の向上に努めていきます。

不動産仲介手数料の推移



不動産管理処分信託の受託残高

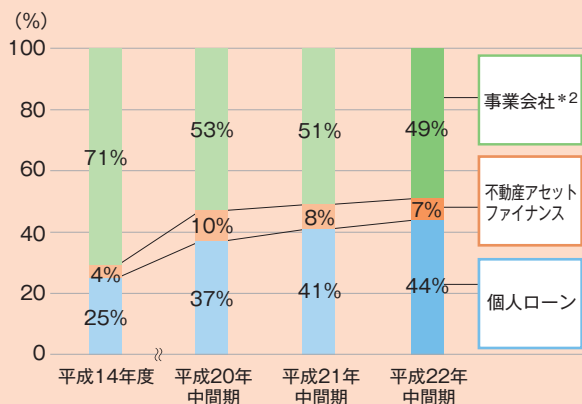


平成22年度中間期決算ハイライト

● 貸出関連業務

住宅ローン等の分野について採算面に留意しながら、収益性の高い健全な貸出ポートフォリオの構築を図っています。

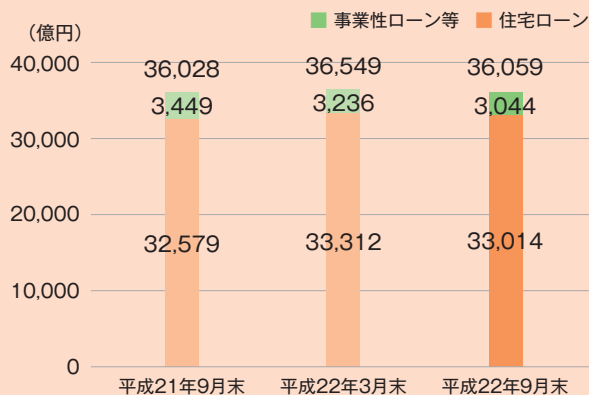
貸出平均残高^{*1}構成比推移



*1 銀行勘定（国内）＋合同＋貸信＋非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後。

*2 一般事業会社＋事業再編・再生関連ファイナンス等。

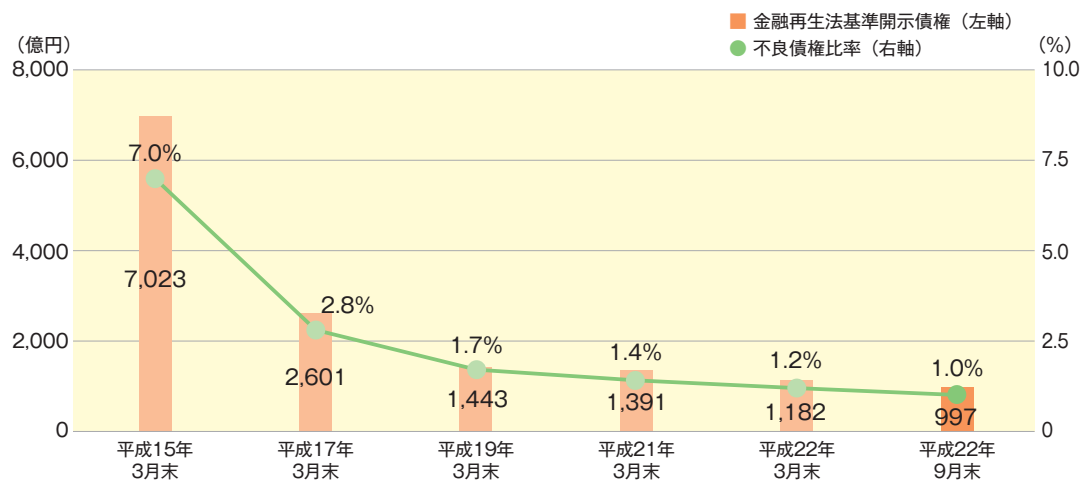
個人ローン残高*



* 証券化実施後残高。

● 金融再生法基準開示債権と不良債権比率*

金融再生法基準開示債権については、平成22年3月末比185億円減少し、997億円となりました。不良債権比率については、平成22年3月末比、0.2%減少し、1.0%となっています。



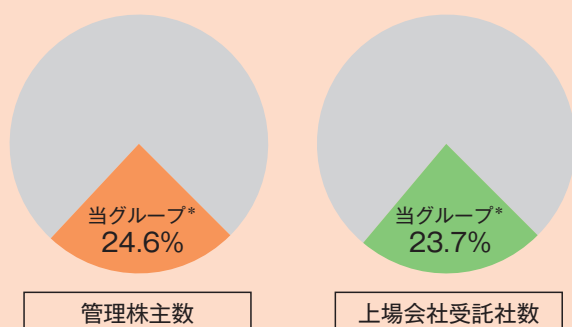
*数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

証券代行業務

わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。

業界に占めるシェア

平成22年9月末現在

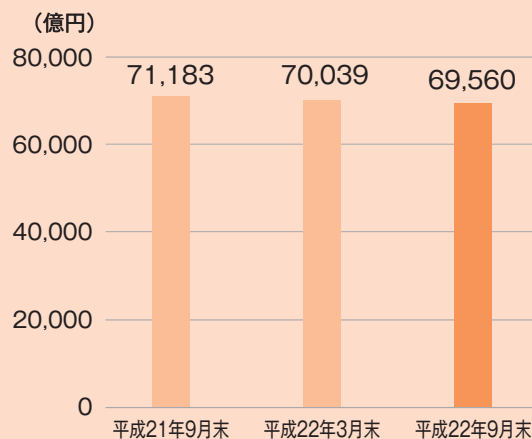


* 当グループは中央三井信託銀行と東京証券代行の合計。

年金信託業務

定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。

企業年金受託残高*

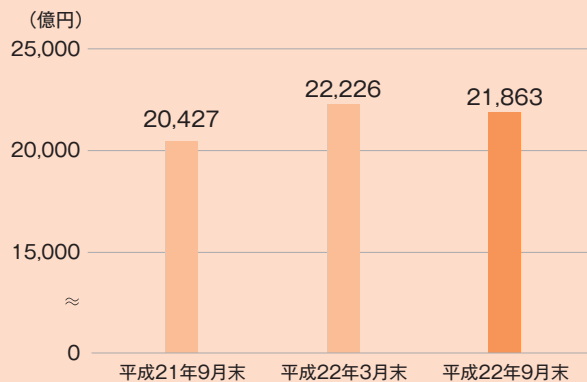


* 簿価ベース。確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計（投資一任運用残高を含む）。

資産運用関連業務

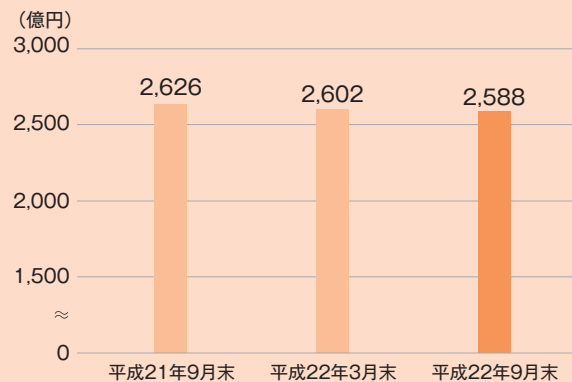
運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。

中央三井アセットマネジメントの運用資産残高*



* 投資信託と投資顧問の合計。

中央三井キャピタルが運営するファンドの総額*

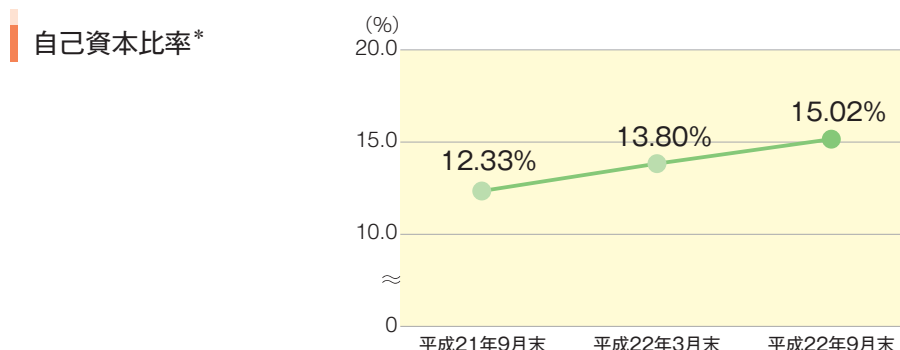


* コミットメントベース（投資家がファンドに出資を約束している金額の合計）。

平成22年度中間期決算ハイライト

自己資本比率の状況

自己資本比率は平成22年3月末比で1.22%上昇し、15.02%と引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



*数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース（第二基準）。

公的資金の状況

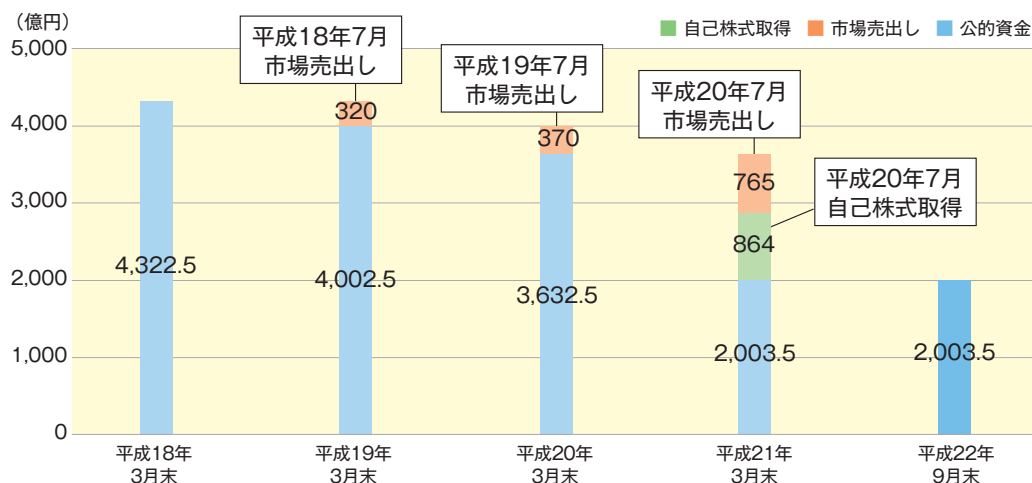
優先株式として株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金は、市場売出しと自己株式の取得により平成20年度には2,003.5億円まで減少しましたが、金融市場の混乱の影響などを受け当社株価が低位で推移したことなどから、平成21年8月1日に定款の定めにより、2,003.5億円全額が優先株式から普通株式に転換されました。*

この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただいています。

残る公的資金につきましては、株価等の諸条件が整い次第、市場売却等の方法により、可能な限り早期に返済する方針です。

* 優先株式の普通株式への転換により、普通株式数は500,875,000株増加し、平成22年9月末日現在発行済普通株式総数は1,658,426,267株となっています。

公的資金の状況



基本的な考え方

中央三井トラスト・グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

ガバナンス体制の概要

当グループでは、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の銀行子会社、および中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの運用子会社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスは「業務執行管理型持株会社」としてグループ全体の観点から以下の機能を担っています。

1.グループ経営戦略企画機能

銀行子会社および運用子会社の事業戦略の調整を図り、グループ全体の収益および株主価値の最大化を図る経営戦略を策定します。

2.業務運営管理機能

業務運営は各銀行子会社および運用子会社が担う一方、持株会社は各銀行子会社および運用子会社の業務運営状況をグループ戦略との整合性等の観点から管理するとともに、各業務の業績把握等を行います。

3.経営資源配分機能

グループの経営資源（人的資源、物的資源、金銭的資源などの有形資源に、情報、知識、ブランドなどの無形資源を加えた事業活動上必要な資源の総称）の配分を行うとともに、銀行子会社および運用子会社における経営資源の使用状況を管理します。

4.リスク管理統括機能

グループ全体のリスク管理の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社のリスク管理状況のモニタリング等を行います。

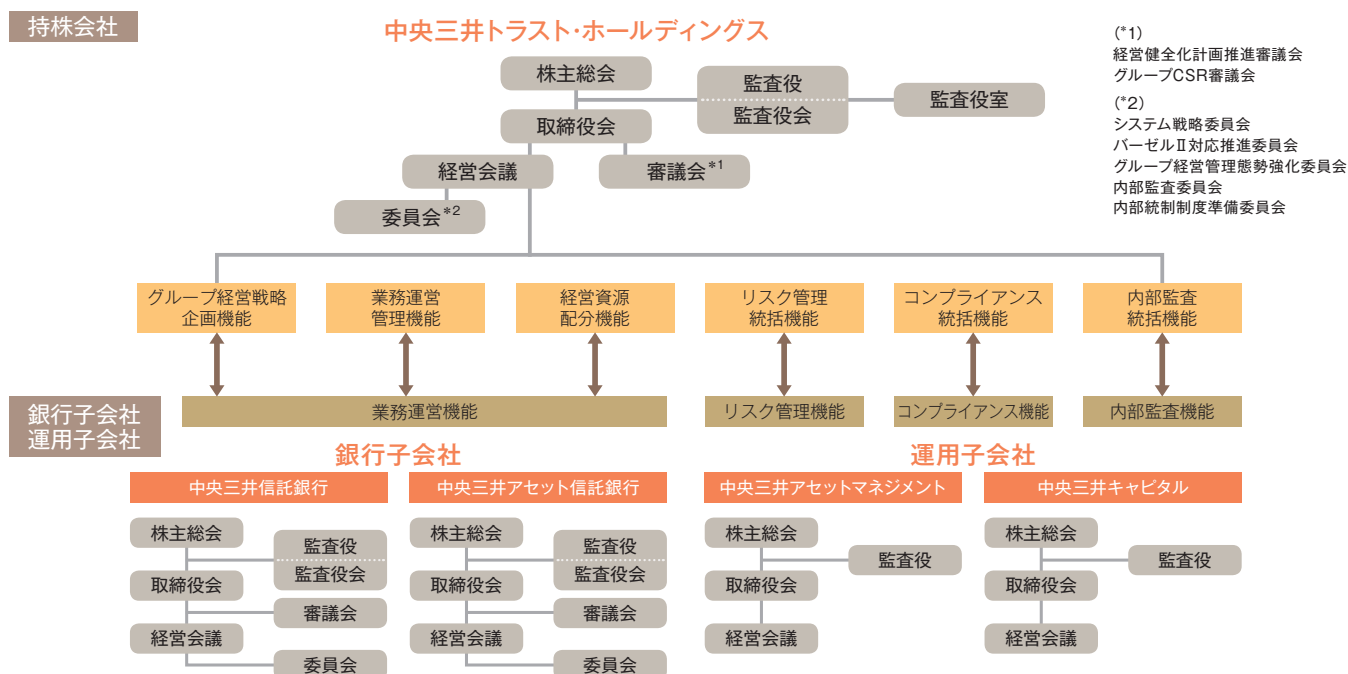
5.コンプライアンス統括機能

グループの企業倫理としての基本方針および役職員の行動指針としての遵守基準を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社におけるコンプライアンス遵守状況のモニタリング等を行います。

6.内部監査統括機能

グループ全体の内部監査の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社の内部監査態勢の整備状況等を把握し、銀行子会社および運用子会社に対して必要な指示等を行います。

体制図



CSR（企業の社会的責任）

CSRへの基本的な考え方

中央三井トラスト・グループは、企業市民としての社会的責任を果たしていくことを経営理念のひとつに掲げ、CSR活動に取り組んでおり、ステークホルダー（利害関係者）との対話を尊重し、着実な対応を継続していくことが重要であると考えています。

そのために、企業の活動主体となる従業員一人ひとりの意識の向上を図り、社会からの要請およびお客さまや従業員からの声を活かした取り組みを推進しています。

CSRは、当グループが社会の一員として存在し、社会とともに発展していくためには切り離せないものであり、今後も金融グループとしての公共的使命を十分に認識してCSRを推進していきます。

CSR活動ハイライト

● 生物多様性保全に向けた取り組み

平成22年は国連が定める「国際生物多様性年」でした。当グループは生物多様性の保全*につながるさまざまなCSR活動に取り組みました。

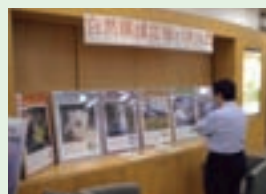
中央三井信託銀行では、平成22年10月から11月にかけて、スーパー定期にお預け入れいただいた件数に応じて、「財団法人世界自然保護基金ジャパン」へ寄付を行う「自然保護応援企画 中央三井の特別金利キャンペーン」を実施しました。また、同キャンペーン期間中、関東・中部・関西のターミナル店舗では、生物多様性の保全をテーマとした自然保護応援パネル展を開催しました。

さらに、中央三井トラスト・ホールディングスでは、東京都港区所在企業で構成される社会貢献団体「みなとネット」の一員として、地元の方をお招きし、生物多様性を学ぶウォークラリーを開催しました。

*「生物多様性の保全」とは、人間にとって不可欠な生態系を守り、生き物との共生を目指す取り組みです。



自然保護応援企画 中央三井の特別金利キャンペーンの実施



自然保護応援パネル展の開催

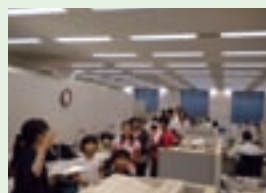


生物多様性ウォークラリーの開催

● 従業員とCSR

● こども参観日の開催

当グループでは、従業員の家族を対象とする「こども参観日」を全国の拠点で開催しています。こうした取り組みにより、従業員のワークライフバランスの実現をサポートするとともに、働くことの意義について改めて考える機会を提供し、CSR意識を高めていくことを目指しています。



こども参観日の開催



● 「くるみん」マークの取得

中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行は、平成22年6月、厚生労働大臣・東京労働局長から、各種出産・育児関連制度の拡充や運営面の改善への取り組みについて評価を受け、次世代育成支援対策に積極的に取り組む企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しました。



次世代認定マーク「くるみん」の取得

中央三井信託銀行

個人向け金融サービス
法人向け金融サービス
不動産業務
証券代行業務

The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited

● 投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場環境の変化にともない多様化するお客さまのニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託のラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成22年5月からオーストラリアの公社債などに投資する「オーストラリア公社債ファンド（愛称：オージーボンド）」（設定・運用：中央三井アセットマネジメント）、8月から世界の優良国の国債などに為替ヘッジを行って投資する「円・世界優良国債券ファンド（愛称：円セレクト）」（設定・運用：中央三井アセットマネジメント）の取り扱いを開始しました。



● 定額個人年金保険ならびに一時払終身保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、平成22年5月に「フコクしんらい 定額年金」（引受保険会社：フコクしんらい生命保険株式会社）の取り扱いを開始しました。この商品は、加入時に将来受取る年金額および一括受取額が定まっており、計画的な資産形成に適しています。

また、7月には「世界の果実」（引受保険会社：三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）の取り扱いを開始しました。この商品は、外貨で運用しながら資産をのこすというお客さまのニーズにお応えすることが可能となっています。



● 投信ラップ口座

中央三井信託銀行では、お客さまと投資一任契約を結び、基本運用プランの策定、運用成果のレポーティングなどのサービスを一括して提供する、「中央三井のプライベート・ラップ（契約財産1千万円以上）」および「中央三井のエグゼクティブ・ラップ（契約財産1億円以上）」を取り扱っています。昨今、市場の変化要因が複雑化し、専門家の有する高度かつ専門的な資産運用ノウハウに対する期待が高まるなか、投信ラップ口座では、お客さまの運用ニーズやリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオをご提案しています。



● 国内初、業種の枠を超え「生命保険信託」を共同開発

中央三井信託銀行では、生命保険金の交付相手や方法・用途などをあらかじめ柔軟に設計することが可能となる新商品「安心サポート信託（生命保険信託型）」をプルデンシャル生命保険株式会社と共同開発し、平成22年7月より取り扱いを開始しました。信託の柔軟な財産交付機能を付加した生命保険信託の商品化は国内初となります。

既に多くのお客さまにご利用いただいている「遺言信託」、「遺産整理」、「安心サポート信託（金銭信託型）」とあわせ、多様化するお客さまのニーズにお応えしていきます。



● 新営業店端末システムの導入

中央三井信託銀行では、窓口での手続きなどに使用する「新営業店端末システム（愛称：Palette（パレット））」を平成22年5月から順次導入し、11月全店に導入を完了しました。

このシステムには、投資信託関連の帳票に必要な事項を印字し、お客さまのご記入項目を大幅に削減する機能や窓口担当者と一緒にご覧いただけるディスプレイを設置し、より詳細でタイムリーなマーケット情報等をご提供できる機能を備えています。

今後はこのシステムを活用し、手続き時間の短縮に努めていくとともに、これまで培ってきた信託銀行としてのノウハウに情報提供力をプラスし、お客さまの資産運用を、さらに強力にサポートしていきます。



◆投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金とは異なり元本の保証はありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、当社で取り扱う投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券(リート)等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このためご購入の価額を下回る場合があります。また、投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、すべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託のご購入から換金・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。(平成22年12月1日現在、中央三井信託銀行で取り扱う投資信託の場合)

【お申し込み時に直接ご負担いただく費用】

お申込手数料(申込口数、申込金額等に応じ、基準価額に対して最高3.15%(税込))

【保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用】

信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対し最高年率2.1%(税込))

その他の費用(監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。)

【ご換金時に直接ご負担いただく費用】

信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し、最高0.5%)
解約手数料(かかりません。)

- 上記手数料等の合計額、計算方法については、お客さまご購入される商品や投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。
- 商品毎にリスクおよびお客さまにご負担いただく費用は異なりますので、取得のお申し込みにあたっては当社本・支店の窓口にて事前にお渡しする契約締結前交付書面(目論見書およびその補完書面)等の内容を十分にお読みいただいたうえ、ご自身でご判断ください。(契約締結前交付書面(目論見書およびその補完書面)はインターネットバンキングではサイト上でもご請求いただけます。)
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご換金のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

◆資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」に関するご留意事項

- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」および「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」(以下、総称して「投信ラップ口座」といいます)は預金とは異なり元本の保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投信ラップ口座は、投資信託に投資します。投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券(リート)等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、ご契約金額(投資元本)に損失が生じる場合があります。また、運用により生じた損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投信ラップ口座に関してお客さまにご負担いただく費用には、以下のものがあります(平成22年12月1日現在)。なお、お客さまにご負担いただく下記費用の合計額については、組入れ投資信託および運用期間等により異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【投資顧問報酬】

◇資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」の場合

- 運用財産の時価評価額の平均残高に対して、最高年率1.47%(税込)

◇資産運用口座「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」の場合

投資顧問報酬は「固定報酬」と「成功報酬」の合計となります。

- 固定報酬：運用財産の時価評価額の平均残高に対して、最高年率0.84%(税込)

- 成功報酬：成功報酬計算基準日(毎年3月末日)における運用財産の時価評価額が、成功報酬の計算基準額*を上回った場合に、その上回った額に対して、15.75%(税込)

*新規契約時の運用財産額が当初の基準額となります。基準額は、運用財産の追加または一部払い出しがあった場合に、増加または減少します。成功報酬が発生した場合には、運用財産の時価評価額から固定報酬・成功報酬を控除した額が新たな基準額となります。

【組入れ投資信託にかかる費用】

- 信託報酬：投資信託の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対し最高年率1.974%(税込)。年率は組入れ投資信託により異なります。
- 信託財産留保額：投資信託換金時の基準価額に対して、最高0.5%。割合は組入れ投資信託により異なります。
- その他の費用：監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。組入れ投資信託により異なり、また運用期間等により変動しますので、料率、上限額を示すことはできません。

- ご契約に際しては、事前に「提案書」および「契約締結前交付書面」をお渡しいたしますので、内容を十分にお読みいただいたうえ、ご自身でご判断ください。

- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

◆生命保険に関するご留意事項

- 個人年金保険・終身保険は生命保険商品であり、預金ではありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象にはなりません。元本の保証はありません。
- 変額保険の一時払保険料の運用は特別勘定で行われ、特別勘定資産の運用実績に基づいて将来の年金額、死亡保険金額、積立金額および解約払戻金額が変動（増減）します。特別勘定の運用は、国内外の株式・公社債等に投資する投資信託等で行われるため、株式・公社債等の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額等が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 定額保険の一時払保険料は、契約日の積立利率（固定利率）で複利運用され、運用期間満了後の年金原資が確定していますが、契約初期費用をご負担いただく場合、一時払保険料から当該費用控除後の積立金に積立利率を適用するため、一時払保険料に対する実質利回りは、積立利率よりも低くなります。定額保険の一時払保険料の運用は、公社債を中心に行うことから、解約の際に市場金利の変化等により生じる運用資産の価格変動を解約払戻金に反映させるため市場価格調整を適用し、払戻金の調整を行う場合があります。このため、解約払戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 外貨建生命保険は、為替変動リスクがあります。したがって、死亡保険金、解約払戻金、年金等を契約通貨以外に換算した場合には、為替相場の変動により、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料等をご負担いただくため、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- これらのリスクは、すべてご契約者に帰属します。引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、この場合にも将来の年金額、死亡保険金額、払戻金額等が削減されることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- ご契約時および運用期間中、年金受取期間中には「契約初期費用」「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費」「為替手数料」等をご負担いただくことがあります。また、解約時には「解約控除」がかかることがあります。

各費用の概要は次の通りです。

（中央三井信託銀行で平成22年12月1日現在取り扱いの商品の場合）

- ・契約初期費用（一時払保険料に対し最高5%）
- ・保険関係費用（積立金額に対し最高年率2.98%）
- ・運用関係費用（各特別勘定の純資産総額に対し最高年率0.2205%（税込））
- ・年金管理費（受取年金額に対し最高年率1%）
- ・為替手数料（円と外貨の交換の場合最大片道50銭（往復1円））
- ・解約控除（解約控除対象額に対し最高10%）

なお、費用の名称およびご負担いただく費用については、商品毎に異なりますので、具体的な商品が決まる前に、これらの合計額を表示できません。詳細は各商品の「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」にてご確認ください。

- 中央三井信託銀行は、お客さまと引受保険会社との保険契約締結の媒介を行います。保険契約の引受や保険金等の支払は、引受保険会社が行います。
- 法令等の規制により、お客さまのお勤め先や融資のお申し込み状況等によりお申し込みいただけない場合がございます。
- 保険商品のご購入の検討にあたっては、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」をご契約前に十分にお読みいただき、内容をご理解ください。また、ご契約時には「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」等を必ずご覧ください。
- 詳しくは、個人年金保険・終身保険の販売資格を持った生命保険募集人にご相談ください。
- 本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

中央三井信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第21号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

● コンサルプラザの展開

中央三井信託銀行では、百貨店などの商業施設や駅構内など、お客さまの生活に密着した場所にコンサルティング特化型の相談窓口として「コンサルプラザ」を展開し、原則として年中無休で夜間も、資産運用やローン、遺言・相続、不動産など各種ご相談をお受けしています。

平成22年4月には「コンサルプラザ戸塚」を新規開設、6月に「コンサルプラザ西神中央」をリニューアルオープンしました。お客さまがより便利にご利用いただけるよう、両店には「新営業店端末システム」を導入しています。



コンサルプラザ戸塚



コンサルプラザ西神中央

● お客さまにご満足いただくための取り組み

中央三井信託銀行では、「真にお客さまに信頼される銀行」を目指して、お客さまにご満足いただくための取り組みを強化しています。従業員向けの教育・研修の実施、全営業店におけるCS向上委員会の設置などにより、お客さま本位の意識の更なる徹底を図っているほか、各営業店の特性に応じたさまざまな取り組みを実施しています。また、店舗やホームページなどに寄せられたお客さまのご意見にとどまらず、「お客さまの声アンケート」はがき、DMアンケート調査などの貴重なご意見をもとに、営業店の業務運営や全社的な業務内容・サービスについての改善に取り組んでいます。

なお、これらの取り組みの一環として、平成22年4月1日付で、苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」*への適合宣言を行いました。



* ISO10002とは、国際標準化機構（ISO:International Organization for Standardization）により定められた苦情対応に関する国際規格であり、苦情対応のプロセスや、そのプロセスを適切に運用していくためのガイドラインを定めたものです。

「営業店での取り組みについて」

より多くのお客さまにご満足いただくため、さまざまな取り組みを実施しています。

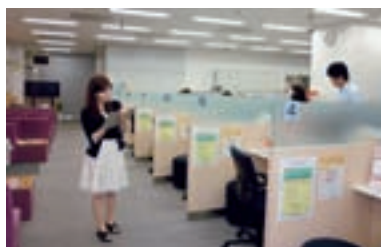
●CS講演会

ホテルや百貨店など、異業種の方を講師としてお迎えし、従業員向けの勉強会を実施するなど、サービス・接遇の質の向上に取り組んでいます。



●ロビーモニタリング

従業員が営業時間中に交替でロビーに立ち、お客さまの目線で自分たちの行動を見直し、改善に取り組んでいます。



●接客対応ロールプレイング

従業員をお客さまと見立てた接客対応のロールプレイングを実施し、従業員間で評価し合うほか、その様子をビデオ撮影し自らがチェックを行うことにより、一人ひとりの対応スキルの向上を図っています。



高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）の取り扱い

中央三井信託銀行では、住宅ローンなどのお借入れが困難な高齢者の方にご利用いただける新商品として、「高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）」を開発し、平成21年10月より取り扱いを開始しています。

この商品は、住み慣れたご自宅のバリアフリー工事や耐震改修工事等リフォーム資金を資金使途とするもので、ご自宅を担保に融資金を受け取り、元本はお亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで一括して返済いただくローンです。



リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

この商品は、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで融資金を一括して返済いただくローンです。

また、資金使途は自由（事業性資金は除きます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、老人ホームへ入居する際の入居一時金などさまざまな資金にご利用いただけます。



住宅担保型カードローン（α-style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金にご利用いただける「住宅担保型カードローン（α-style）」を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用がない場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけます。

また、中央三井信託銀行の住宅ローンご利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



金融円滑化への取り組みについて

中央三井信託銀行では、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

平成21年12月には、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行などを踏まえ、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、更なる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定しました。

また、金融の円滑化を図るため営業部店におけるお客さまからの返済条件の変更などに関するご相談や

お申し込みに適切に対応する体制、本部における営業部店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業部店のほか専用フリーダイヤルやホームページにて受け付けています。

さらに、中小企業のお客さまについて経営相談や経営指導、経営再建計画の策定支援など、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

中央三井信託銀行では、今後とも中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のために、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

成長基盤強化を支援するための取り組み



中央三井信託銀行では、経済発展に必要な分野への円滑な資金供給の実現に向けて取り組んでいます。平成22年7月には、日本銀行による「成長基盤強化を支援するための資金供給^{*1}」の実施を踏まえ、「環境・エネルギー事業」や「社会インフラの整備・高度化」など、18分野を対象とした「成長基盤強化に向けた取り組み方針」を策定しました。

日本経済が持続的にデフレーションを克服していくためには、趨勢的な成長率低下というトレンドを反転させ、経済全体の中長期的な成長軌道を引き上げていくことが重要であると考えられています。

中央三井信託銀行では、「成長基盤強化に向けた取り組み方針」のもと、「新たな需要・雇用の創造」と「供給力の強化」の好循環を作り出す「新成長戦略^{*2}」への取り組みを資金供給面から支援しています。

*1 成長基盤強化を支援するための資金供給

日本銀行が、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融調節の円滑を確保しつつ、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行っている資金供給制度です。

*2 新成長戦略

平成22年6月に政府が閣議決定した「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現に主眼を置く政策です。

環境関連融資への取り組み



政府が「2020年までに温室効果ガスを1990年比25%削減する」目標を掲げるなど、地球温暖化への関心が高まるなか、積極的に環境保護対策を実施する企業が増えています。

中央三井信託銀行では、平成22年9月に地球温暖化対策に積極的に取り組む企業を支援するため、「環境格付融資^{*1}」を導入するとともに、「地球温暖化対策加速化支援無利子融資（利子補給）制度^{*2}」の取り扱いを開始しました。

今後とも、環境関連融資への取り組みを行っていくことにより、環境保護対策に配慮した企業の取り組みを資金供給面から支援していきます。

*1 環境格付融資

企業の環境への取り組み状況にかかる一定の評価基準・項目毎の評点を定めて環境格付を行い、環境格付に応じて貸出金利の優遇幅を決める仕組みのことです。

*2 地球温暖化対策加速化支援無利子融資（利子補給）制度

CO₂排出量の削減を宣言するなど、一定の要件を満たす企業の地球温暖化対策にかかる設備投資資金などの借入金について、借入日より3年間、融資利率の3%まで（無利子相当を上限）、環境省から財団法人日本環境協会を通じて利子補給される制度です。

多様なファイナンス手法を通じた幅広い資金供給



中央三井信託銀行では、豊富な実績と長年培ったノウハウを活かし、お客さまのニーズに応えるファイナンスを提供しています。

不動産管理処分信託やSPC（特別目的会社）などを利用した不動産の証券化およびノンリコースローンなどの不動産アセットファイナンスは、企業が保有する不動産の流動化のほか、不動産投資案件などに幅広く活用されています。

事業再編に係る分野においては、MBO^{*1}／LBO^{*2}などによる事業再編を通じた企業価値向上のニーズに対して、レバレッジドファイナンス^{*3}を提供しています。

事業再生に係る分野においては、再生過程におけるニーズに対して、DIPファイナンス^{*4}などの資金提供を行っています。

*1 MBO

マネジメント・バイ・アウト。企業買収手段のひとつで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。

*2 LBO

レバレッジド・バイ・アウト。対象企業が生み出すキャッシュ・フローや同社の資産に依拠して調達した借入金を利用した買収のことです。

*3 レバレッジドファイナンス

買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業が将来生み出すキャッシュ・フロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法のことです。

*4 DIPファイナンス

再建型倒産手続きである民事再生法、会社更生法の手続き申立後、手続き終結までの与信をDIPファイナンスと呼んでいます。

不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、個人のお客さまの不動産投資ニーズや法人のお客さまの財務ソリューションニーズなどに的確にお応えするため、事業用・投資用不動産の仲介や流動化、所有不動産の有効活用や不動産鑑定評価など、さまざまな不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

個人のお客さまについては、マイホームの購入や住み替え、安定的なキャッシュフローを生み出す収益物件の取得・運用など多様なニーズがあります。中央三井信託銀行では豊富なノウハウと幅広い情報ネットワークをもつグループ会社・中央三井信託不動産株式会社との緊密な連携のもと、同社ホームページにおける多数の物件の紹介、個別相談会やセミナーの共同開催など各種メニューを用意し、充実したコンサルティングサービスを提供しています。

また、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受託関連サービスを展開しており、受託残高は4.9兆円となっています（平成22年9月末現在）。

不動産ファンド関連業務にも注力しており、とりわけJリート（日本版不動産投資信託）の分野で複数の上場投資法人設立に参画し、現在では上場37投資法人のうち10法人から資産保管業務などを受託している他（平成22年9月末現在）、これまでに培った豊富な不動産関連のノウハウを基に、年金基金に対する投資助言業務なども行っています。

IR・SR*サポートサービス

株主名簿には現れない国内・海外の機関投資家を判明させる実質株主判明調査サービスとして、当社が独自に開発した「国内機関投資家実質株主データ作成サービス」「国内機関投資家株主調査レポート」のほか、「外国人実質株主判明調査」「外国人実質株主データ提供サービス」などを提供しています。そのほかにも、「議決権行使結果分析レポート」、個人向けIR・SR活動のターゲティングや効果測定に活用できる「個人株主分析レポート」など、企業のIR・SR活動をきめ細かくサポートするメニューを幅広く取り揃えています。



* IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations)

IRとは、投資家 (Investor) 向け広報活動をさします。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般のことです。また、「株主 (Shareholder)」を対象とする活動という意味で、SRと称することもあります。

証券代行関連サービス向上への取り組み

中央三井信託銀行では、情報管理体制の強化により証券代行関連サービス向上への取り組みを強化しています。

平成22年7月、中央三井信託銀行の証券代行業務のバックオフィスを担う日本株主データサービス株式会社は財団法人日本情報処理開発協会より、「プライバシーマーク」の付与認定を受けました。

「プライバシーマーク」は、日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク制度」に基づいて、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対して認定・付与されるものです。



中央三井アセット信託銀行

受託資産運用業務
受託資産管理業務
年金制度管理業務

Chuo Mitsui Asset Trust and Banking Company, Limited

● 企業年金の制度管理機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行では、既存の退職給付制度の検証に始まり、確定給付年金（DB）・確定拠出年金（DC）制度の設計・導入・運営に至るまで、企業年金の制度管理に係るあらゆるサービスをフルラインで提供する受託機関として、お客さまから高い評価を獲得しています。

DBにおいては、総幹事として制度・財政運営に関するアドバイス・コンサルティング対応の評価において3年連続で1位となりました。^{*1}

また、DCにおいても、投資教育サービスなど運営管理機関の業務に対する満足度の評価において20項目中、11項目で1位となりました。^{*2}

こうしたサービス向上の取り組みの一環として、平成22年3月にはDCにおいてWebサービスを刷新し資産残高シミュレーションを開発するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。



^{*1} 格付投資情報センター『年金顧客評価調査（年金情報2009年11月16日号）』より。

^{*2} 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会実施『企業型DC担当者の意識調査（2010年）』より。

● 企業年金の運用機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、全国の企業年金基金を対象に実施した平成22年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。^{*}

また、中央三井アセット信託銀行が運用する国内株式リサーチアクティブファンド（国内株式A1ファンド（リサーチ成長型/積極ティルト型））が、格付投資情報センターが選定する「R&Iファンド大賞2010」の「確定給付企業年金部門」における国内株式グロース型部門（平成22年5月）、および運用評価会社マーサー・ジャパンの選定する「マーサーMPAアワード2010」（平成22年6月）を、それぞれ受賞しました。

これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



マーサーMPAアワード2010

^{*} 格付投資情報センター『年金顧客評価調査（年金情報2010年11月15日号）』より。

中央三井アセットマネジメント

投資信託委託業務

Chuo Mitsui Asset Management Company, Limited

多様なニーズに応じた商品開発・販路拡大の推進

中央三井アセットマネジメントは、中央三井信託銀行をはじめ各販売会社の多種多様なニーズに即した投資信託商品を開発するとともに、変額年金保険や機関投資家向け投資対象商品の提供などを積極的に推進しています。

平成22年2月に中央三井信託銀行にて取扱いが開始された「PIMCO 米国ハイイールド債券通貨選択型ファンド」は、5月にSBI証券、6月に楽天証券、8月にSMBCフレンド証券で取扱いが開始されました。

また、平成22年5月にはオーストラリアの公社債に投資する「オーストラリア公社債ファンド」、9月には世界の優良国の国債に投資し為替変動リスクを低減した「円・世界優良国債券ファンド」をそれぞれ設定しました。いずれのファンドも残高は順調に増加しています。

また、平成22年4月に設定したインデックスファンド「eシリーズ」は、今後ますます拡大が期待されるインターネットチャネル向けに、資産形成のコア商品としてご利用いただけるよう開発したものです。

今後とも、投資家のみなさまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャネルで提供していきます。



販売支援活動・情報発信の強化

中央三井アセットマネジメントでは、変動する投資環境をタイムリーにお伝えするため、ホームページや販売会社を通じたレポートなどの情報発信を積極的に行うとともに、投資家のみなさま向けのセミナー、および各販売会社販売員のみなさまへの勉強会を、平成22年4月から9月にかけて全国各地にて約700回開催しました。

平成22年7月から8月に中央三井信託銀行全店で開催した投資家のみなさま向けの「市場環境セミナー」には、多くのお客さまにご参加いただき、高い評価をいただきました。

今後とも、お客さまに役立つ情報を積極的に提供していきます。



中央三井キャピタル

プライベートエクイティファンド運営業務

Chuo Mitsui Capital Company Limited

投資家のみなさまへの良質な分散投資機会の提供



プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、株価動向と相関性の低い投資対象として、年金基金などの機関投資家のみなさまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

中央三井キャピタルは、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターン¹の投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに良質な投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産(投資資産)としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成・運営を行ってまいります。

*** プライベートエクイティ投資**

未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得することや、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資のことです。

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー



中央三井キャピタルでは、レバレッジドファイナンス*¹の中でも、MBO(マネジメントバイアウト)*²などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでにバンクテック・ジャパン株式会社、三洋電機ロジスティクス株式会社など、数々の投資実績を積上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

*** 1 レバレッジドファイナンス**

買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業が将来生み出すキャッシュ・フロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法のことです。

*** 2 MBO**

マネジメント・バイ・アウト。企業買収手段のひとつで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。

ディスクロージャーポリシー「経営情報の開示について」

中央三井トラスト・グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、決算説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに当グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

● 中央三井トラスト・グループ各社のホームページ ●



中央三井トラスト・ホールディングス <http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井信託銀行 <http://www.chuomitsui.co.jp/>



中央三井アセット信託銀行 <http://www.chuomitsui-asset.jp/>



中央三井アセットマネジメント <http://www.cmam.co.jp/>



中央三井キャピタル <http://www.cm-capital.com/>

資料編

目次

経済環境と業績	32	単体決算データ	57
連結決算データ	34	中間財務諸表等	
中間連結財務諸表等		中間貸借対照表	57
中間連結貸借対照表	34	中間損益計算書	58
中間連結損益計算書	35	中間株主資本等変動計算書	59
中間連結株主資本等変動計算書	36	参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）	61
中間連結キャッシュ・フロー計算書	37	決算の概況	61
セグメント情報	44	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	62
損益		リスク管理債権	62
国内・国際業務部門別収支	45	貸倒引当金内訳	63
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	45	特定海外債権残高	63
役務取引の状況	47	貸出金償却額	63
特定取引の状況	48	信託財産残高表	64
特定取引資産・負債の内訳	48	元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	64
預金		参考：有価証券ポートフォリオの状況	65
預金科目別残高	48	株式・資本金の状況	66
貸出		株式の所有者別状況	66
業種別貸出状況	49	大株主	66
外国政府等向け債権残高（国別）	49	発行済株式総数、資本金等の推移	67
証券		役員・執行役員	231
有価証券残高	49	店舗のご案内	232
時価情報		開示項目一覧	234
有価証券関係	50		
デリバティブ取引関係	52		

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結決算					
経常収益	209,812	181,802	179,238	413,043	365,516
資金運用収益	113,707	91,715	81,042	211,683	181,592
信託報酬	30,832	26,543	23,372	59,503	50,874
経常費用	182,892	147,410	129,133	529,954	282,100
資金調達費用	51,922	35,696	30,752	96,845	68,901
経常利益（△は経常損失）	26,920	34,392	50,104	△116,910	83,415
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	13,787	19,088	32,071	△92,033	46,826
純資産額	867,573	829,767	850,115	688,455	846,556
総資産額	15,209,964	15,460,128	14,265,161	15,086,445	14,977,966
預金残高	8,563,026	8,722,981	8,932,458	8,904,215	8,759,917
貸出金残高	8,126,195	9,115,054	8,867,944	8,584,295	8,941,948
有価証券残高	5,197,221	4,900,667	4,066,192	4,896,624	4,525,683
合算信託財産額	47,100,711	35,650,523	37,751,374	36,070,214	37,835,141
連結自己資本比率（第二基準（国内基準））	11.95%	12.33%	15.02%	12.05%	13.80%
単体決算					
営業収益	15,682	11,543	20,512	16,998	13,651
営業費用	4,160	5,417	5,281	8,938	10,545
営業利益	11,521	6,126	15,230	8,060	3,106
営業外収益	168	44	32	232	66
営業外費用	267	85	1,947	768	889
経常利益	11,422	6,084	13,315	7,524	2,283
中間（当期）純利益	11,416	6,073	13,031	7,052	2,865
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	1,157,551千株	1,658,426千株	1,658,426千株	1,157,551千株	1,658,426千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	93,750千株	－千株*	－千株*	93,750千株	－千株*
発行済株式総数（第三種優先株式）	31,468千株	－千株*	－千株*	31,468千株	－千株*
純資産額	621,655	615,591	612,138	617,289	612,375
総資産額	772,180	808,154	804,723	809,740	805,149
1株当たり配当額（普通株式）	－	－	4.00円	5.00円	8.00円
1株当たり配当額（第二種優先株式）	－	－*	－*	14.40円	－*
1株当たり配当額（第三種優先株式）	－	－*	－*	20.00円	－*
従業員数	88人	86人	113人	92人	110人

※発行済株式総数の第二種優先株式および第三種優先株式につきましては、定款第19条の定めにより平成21年8月1日付で普通株式に一斉転換されたことにより、平成21年中間期末以降の残高はゼロとなっています。このため、平成21年中間期以降の配当は生じていません。

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きは緩慢なものにとどまったほか、中国など新興国の回復ペースもやや弱まりました。わが国についても、景気は概ね緩やかな回復傾向を辿りましたが、円高の進行、輸出・生産の増加ペースが鈍化するなど、当中間連結会計期間末に向けて先行き不透明感が強まりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、米国を中心とした世界景気の不透明感を背景に、当期初の1.3%台から、2003年8月以来となる0.9%近辺まで低下しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落傾向で推移し、当中間連結会計期間末には9,300円台で取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル＝93円台から円高が急速に進み、当中間連結会計期間末には83円台となりました。

平成22年中間期の連結業績

このような経済・金融環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益を積み上げるべく、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当第2四半期連結会計期間中5,709億円増加（当中間連結会計期間中7,128億円減少）し14兆2,651億円となりました。このうち貸出金は当第2四半期連結会計期間中4,774億円増加（当中間連結会計期間中740億円減少）し8兆8,679億円、有価証券は当第2四半期連結会計期間中5,043億円増加（当中間連結会計期間中4,594億円減少）し4兆661億円となりました。預金は、当第2四半期連結会計期間中1,500億円（当中間連結会計期間中1,725億円）増加し8兆9,324億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、当第2四半期連結会計期間中93億円（当中間連結会計期間中35億円）増加して8,501億円となりました。なお、信託財産総額（中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算）は、当第2四半期連結会計期間中1,820億円（当中間連結会計期間中837億円）減少し37兆7,513億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比44億円減少し874億円、経常費用は前年同期比84億円減少し651億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比39億円増加し222億円、四半期純利益は前年同期比34億円増加し130億円となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比25億円減少し1,792億円、経常費用は前年同期比182億円減少し1,291億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比157億円増加し501億円、中間純利益は前年同期比129億円増加し320億

円となりました。また、1株当たり中間純利益は、19円34銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が861億円、経常費用が627億円となりました結果、経常利益は234億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が86億円、経常費用が80億円となりました結果、経常利益は6億円となりました。

当中間連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が1,766億円、経常費用が1,246億円となりました結果、経常利益は519億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が323億円、経常費用が164億円となりました結果、経常利益は159億円となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純増等により、前年同期比5,576億円増加し、3,633億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の減少を主因として、前年同期比7,354億円減少し、4,086億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金支払額の減少等により、前年同期比1億円増加し、37億円の支出となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純減等により、前年同期比4,542億円減少し、6,827億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比4,808億円増加し、6,750億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少等により、前年同期比584億円減少し、170億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期末比120億円減少し、2,128億円となりました。

平成22年中間期の単体業績

総資産につきましては、当中間会計期間中4億円減少し8,047億円となりました。また、純資産は当中間会計期間中2億円減少し6,121億円となり、1株当たり純資産額は369円19銭となりました。

損益状況につきましては、経常利益は関係会社受取配当金の増加等により、前年同期比72億円増加し133億円となりました。また、中間純利益は前年同期比69億円増加し130億円となり、1株当たり中間純利益金額は7円85銭となりました。

配当

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としています。

当方針のもと、株主への利益還元の機会を充実させる観点、および中間業績等を勘案し、普通株式1株当たり4円の間配当を行いました。

連結決算データ

● 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	256,240	229,583	262,240
コールローン及び買入手形	3,565	5,056	9,884
債券貸借取引支払保証金	5,932	11,938	1,521
買入金銭債権	107,741	97,510	98,818
特定取引資産	22,747	18,929	22,778
金銭の信託	4,762	2,270	2,234
有価証券	4,900,667	4,066,192	4,525,683
貸出金	9,115,054	8,867,944	8,941,948
外国為替	745	716	767
その他資産	344,174	333,489	446,145
有形固定資産	126,443	125,546	126,000
無形固定資産	57,945	57,929	58,940
繰延税金資産	158,648	142,725	150,296
支払承諾見返	419,395	352,067	384,117
貸倒引当金	△63,934	△46,739	△53,410
資産の部合計	15,460,128	14,265,161	14,977,966

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,722,981	8,932,458	8,759,917
譲渡性預金	604,900	271,170	327,190
コールマネー及び売渡手形	329,050	274,493	306,161
売現先勘定	255,326	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,354,655	1,638,268	1,702,697
特定取引負債	7,228	8,538	7,911
借入金	1,352,004	445,874	1,217,246
外国為替	—	—	21
社債	219,992	227,741	234,750
信託勘定借	1,113,645	873,256	995,612
その他負債	225,658	367,455	170,887
賞与引当金	3,091	3,140	3,160
退職給付引当金	2,488	2,752	2,662
役員退職慰労引当金	1,518	1,292	1,704
偶発損失引当金	11,459	13,230	12,022
繰延税金負債	6,964	3,307	5,346
支払承諾	419,395	352,067	384,117
負債の部合計	14,630,361	13,415,045	14,131,410

(35 ページに続く)

(34 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔純資産の部〕			
資本金	261,608	261,608	261,608
利益剰余金	349,883	396,425	377,619
自己株式	△264	△272	△270
株主資本合計	611,227	657,761	638,957
その他有価証券評価差額金	47,374	17,750	35,002
繰延ヘッジ損益	1,073	4,805	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,464	△2,002	△1,738
評価・換算差額等合計	31,450	5,021	20,436
少数株主持分	187,088	187,333	187,161
純資産の部合計	829,767	850,115	846,556
負債及び純資産の部合計	15,460,128	14,265,161	14,977,966

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	181,802	179,238	365,516
信託報酬	26,543	23,372	50,874
資金運用収益	91,715	81,042	181,592
(うち貸出金利息)	(62,187)	(54,658)	(122,029)
(うち有価証券利息配当金)	(28,059)	(23,616)	(55,570)
役務取引等収益	39,302	43,193	80,790
特定取引収益	926	1,494	2,592
その他業務収益	15,002	23,567	27,505
その他経常収益	8,311	6,567	22,161
経常費用	147,410	129,133	282,100
資金調達費用	35,696	30,752	68,901
(うち預金利息)	(22,821)	(21,038)	(44,970)
役務取引等費用	9,420	10,549	21,112
特定取引費用	—	40	—
その他業務費用	3,355	4,852	8,318
営業経費	75,070	69,713	149,232
その他経常費用	23,868	13,224	34,536
経常利益	34,392	50,104	83,415
特別利益	1,913	7,503	2,579
固定資産処分益	209	13	234
貸倒引当金戻入益	—	5,815	—
償却債権取立益	940	1,675	2,147
偶発損失引当金戻入益	762	—	197
特別損失	201	2,774	1,196
固定資産処分損	201	161	501
統合関連費用	—	2,132	525
その他の特別損失	—	481	168
税金等調整前中間（当期）純利益	36,104	54,833	84,798
法人税、住民税及び事業税	4,182	3,621	8,149
法人税等調整額	9,016	15,175	22,150
法人税等合計	13,199	18,796	30,299
少数株主損益調整前中間純利益		36,037	
少数株主利益	3,815	3,965	7,672
中間（当期）純利益	19,088	32,071	46,826

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	261,608	261,608	261,608
利益剰余金			
前期末残高	338,564	377,619	338,564
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	19,088	32,071	46,826
自己株式の処分	△3	△1	△5
当中間期（当期）変動額合計	11,319	18,805	39,055
当中間期末（期末）残高	349,883	396,425	377,619
自己株式			
前期末残高	△262	△270	△262
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	6	3	9
当中間期（当期）変動額合計	△2	△2	△8
当中間期末（期末）残高	△264	△272	△270
株主資本合計			
前期末残高	599,910	638,957	599,910
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	19,088	32,071	46,826
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	2	1	4
当中間期（当期）変動額合計	11,317	18,803	39,047
当中間期末（期末）残高	611,227	657,761	638,957
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△83,325	35,002	△83,325
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	130,700	△17,251	118,327
当中間期（当期）変動額合計	130,700	△17,251	118,327
当中間期末（期末）残高	47,374	17,750	35,002
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	2,406	2,705	2,406
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△1,333	2,100	298
当中間期（当期）変動額合計	△1,333	2,100	298
当中間期末（期末）残高	1,073	4,805	2,705

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	△2,045	△1,738	△2,045
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	581	△264	307
当中間期（当期）変動額合計	581	△264	307
当中間期末（期末）残高	△1,464	△2,002	△1,738
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△98,497	20,436	△98,497
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	129,948	△15,415	118,933
当中間期（当期）変動額合計	129,948	△15,415	118,933
当中間期末（期末）残高	31,450	5,021	20,436
少数株主持分			
前期末残高	187,041	187,161	187,041
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	46	172	119
当中間期（当期）変動額合計	46	172	119
当中間期末（期末）残高	187,088	187,333	187,161
純資産合計			
前期末残高	688,455	846,556	688,455
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	19,088	32,071	46,826
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	2	1	4
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	129,994	△15,243	119,053
当中間期（当期）変動額合計	141,312	3,559	158,100
当中間期末（期末）残高	829,767	850,115	846,556

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	36,104	54,833	84,798
減価償却費	5,452	5,638	11,135
減損損失	—	—	41
のれん償却額	1,210	1,180	2,451
持分法による投資損益（△は益）	779	△258	814
貸倒引当金の増減（△）	2,412	△6,671	△8,111
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△19	80
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94	89	268
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△111	△411	73
偶発損失引当金の増減（△）	△768	1,208	△206
資金運用収益	△91,715	△81,042	△181,592
資金調達費用	35,696	30,752	68,901
有価証券関係損益（△）	△10,352	△17,365	△18,967
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△61	△60	△144
為替差損益（△は益）	51,987	53,459	34,951
固定資産処分損益（△は益）	△8	148	267
特定取引資産の純増（△）減	15,502	3,848	15,471
特定取引負債の純増減（△）	△1,639	626	△956
貸出金の純増（△）減	△530,759	74,004	△357,653
預金の純増減（△）	△181,233	172,540	△144,297
譲渡性預金の純増減（△）	62,620	△56,020	△215,090
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△340,561	△771,372	△475,319
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△15,707	7,620	△8,712
コールローン等の純増（△）減	7,498	6,172	10,127
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	2,880	△10,417	7,291
コールマネー等の純増減（△）	330,898	△31,668	52,683
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	99,006	△64,429	447,049
外国為替（資産）の純増（△）減	56	50	35
外国為替（負債）の純増減（△）	△42	△21	△20
信託勘定借の純増減（△）	233,727	△122,356	115,695
資金運用による収入	98,543	87,770	182,130
資金調達による支出	△36,387	△29,175	△68,108
その他	△4,673	13,536	12,463
小計	△229,538	△677,808	△432,447
法人税等の支払額	1,006	△4,957	△4,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,532	△682,765	△436,461
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3,272,980	△5,357,472	△6,619,136
有価証券の売却による収入	3,296,493	5,828,572	6,651,069
有価証券の償還による収入	176,650	209,437	385,705
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	58	57	2,637
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△2,349	△3,446
有形固定資産の売却による収入	166	160	353
無形固定資産の取得による支出	△3,611	△3,593	△9,302
無形固定資産の売却による収入	884	189	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,104	675,001	406,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	60,000	5,000	65,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△5,000	△65,000
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	—	103,000
劣後特約付社債の償還による支出	△6,905	—	△37,274
配当金の支払額	△7,765	△13,264	△7,765
少数株主への配当金の支払額	△3,882	△3,744	△7,649
自己株式の取得による支出	△8	△5	△18
自己株式の売却による収入	2	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,441	△17,012	50,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	△259	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,587	△25,036	20,581
現金及び現金同等物の期首残高	217,270	237,851	217,270
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	224,857	212,815	237,851

監査法人の監査証明について

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、いずれも有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井キャピタル株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited

CMTM Preferred Capital 6 (Cayman) Limited

CMTM Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

7月24日 6社

6月末日 4社

9月末日 15社

(2) 7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またそ

他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しています。

なお、子会社6社については、当中間連結会計期間より中間決算日を1月24日から7月24日に変更しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的、(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年

その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,200百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用97,412百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年

～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価

証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）です。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成22年中間期）

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。

この変更による損益への影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は238百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円です。

表示方法の変更

（平成22年中間期）

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しています。

注記事項

（平成22年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式20,028百万円及び出資金112,849百万円を含んでいます。
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは11,128百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,905百万円、延滞債権額は55,005百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上

貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は384百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,437百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,732百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,515百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,792,422百万円
貸出金	652,330百万円
その他資産	69百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,582百万円
債券貸借取引受入担保金	1,638,268百万円
借入金	352,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券658,388百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は9,662百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,589,029百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,439,278百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承

した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,392百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 92,786百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。
13. 社債は、永久劣後特約付社債94,741百万円及び劣後特約付社債133,000百万円です。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は141,698百万円です。
15. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託932,804百万円、貸付信託282,557百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益3,526百万円を含んでいます。
2. その他経常費用には、貸出金償却1,735百万円、株式等売却損281百万円及び株式等償却1,419百万円を含んでいます。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,658,426	—	—	1,658,426	
自己株式					
普通株式	366	17	4	378（注）	

（注）普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）平成22年6月29日定時株主総会				
株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	13,264	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）平成22年11月12日取締役会				
株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	6,632	利益剰余金	4.00	平成22年9月30日 平成22年12月3日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	229,583百万円
信託銀行連結子会社の預け金 （日本銀行への預け金を除く）	△16,768百万円
現金及び現金同等物	212,815百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	25百万円	一百万円	25百万円
減価償却累計額相当額	22百万円	一百万円	22百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	3百万円	一百万円	3百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額	2百万円	1百万円	3百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4百万円
減価償却費相当額			3百万円
支払利息相当額			0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	329百万円	279百万円	608百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	229,583	229,583	—
(2) コールローン及び買入手形	5,056	5,056	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,938	11,938	—
(4) 買入金銭債権（＊1）	97,436	98,625	1,188
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,097	7,097	—
(6) 金銭の信託	2,270	2,270	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	258,730	257,281	△1,448
その他有価証券	3,565,769	3,565,769	—
(8) 貸出金	8,867,944		
貸倒引当金（＊1）	△45,807		
	8,822,136	8,900,089	77,952
資産計	13,000,018	13,077,710	77,692
(1) 預金	8,932,458	8,976,176	43,718
(2) 譲渡性預金	271,170	271,170	—
(3) コールマネー及び売渡手形	274,493	274,493	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,638,268	1,638,268	—
(5) 借入金	445,874	450,867	4,992
(6) 社債	227,741	234,886	7,145
(7) 信託勘定借	873,256	873,256	—
負債計	12,663,261	12,719,118	55,856
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,973	5,973	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,053	11,053	—
デリバティブ取引計	17,027	17,027	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものと及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は

帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、中間連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*3）	88,837
出資証券	17,545
外国証券	2,431
合計	108,814

- (*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。
 (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について200百万円減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

	平成21年中間期	平成22年中間期
1株当たり純資産額	387.60円	399.73円
1株当たり中間純利益金額	14.41円	19.34円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
純資産の部の合計額	829,767百万円	850,115百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	187,088百万円	187,333百万円
（うち少数株主持分）	187,088百万円	187,333百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	642,678百万円	662,782百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,658,085千株	1,658,047千株

2. 1株当たり中間純利益金額

	平成21年中間期	平成22年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	19,088百万円	32,071百万円
普通株式に係る中間純利益	19,088百万円	32,071百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,324,179千株	1,658,055千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないことから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,138	10,100	179,238	—	179,238
(2) セグメント間の内部経常収益	7,463	22,257	29,720	(29,720)	—
計	176,601	32,358	208,959	(29,720)	179,238
経常費用	124,614	16,457	141,072	(11,938)	129,133
経常利益	51,986	15,900	67,886	(17,781)	50,104
II 資産	14,390,692	867,401	15,258,093	(992,932)	14,265,161

(単位：百万円)

	平成21年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	171,402	10,400	181,802	—	181,802
(2) セグメント間の内部経常収益	8,335	13,215	21,551	(21,551)	—
計	179,738	23,615	203,353	(21,551)	181,802
経常費用	141,024	17,738	158,762	(11,352)	147,410
経常利益	38,713	5,877	44,591	(10,199)	34,392
II 資産	15,390,610	871,575	16,262,185	(802,057)	15,460,128

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国際業務経常収益	29,470	31,137
連結経常収益	181,802	179,238
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	16.2	17.3

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

● 損益

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
信託報酬	26,555	—	11	26,543	23,385	—	12	23,372
資金運用収支	51,560	14,700	10,242	56,019	53,847	13,836	△17,394	50,289
資金運用収益	87,450	20,540	16,275	91,715	85,657	18,492	△23,108	81,042
資金調達費用	35,890	5,839	6,033	35,696	31,810	4,655	△5,713	30,752
役務取引等収支	36,491	175	6,784	29,882	40,921	△266	△8,010	32,643
役務取引等収益	49,145	1,014	10,857	39,302	54,495	713	△12,015	43,193
役務取引等費用	12,653	839	4,072	9,420	13,574	980	△4,005	10,549
特定取引収支	170	755	—	926	81	1,372	—	1,453
特定取引収益	170	755	—	926	81	1,413	—	1,494
特定取引費用	—	—	—	—	—	40	—	40
その他業務収支	820	10,827	—	11,647	8,028	10,687	—	18,715
その他業務収益	3,736	11,265	—	15,002	8,902	14,665	—	23,567
その他業務費用	2,916	438	—	3,355	873	3,978	—	4,852

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：億円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	135,268	874	1.28%	153,922	856	1.10%
貸出金	78,461	604	1.53	77,560	534	1.37
有価証券	46,207	245	1.06	61,597	291	0.94
コールローン及び買入手形	558	0	0.13	2,301	1	0.15
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,015	0	0.13	1,980	1	0.11
預け金	1,076	0	0.18	2,528	0	0.06
資金調達勘定	127,165	358	0.56	118,745	318	0.53
預金	84,964	228	0.53	87,988	210	0.47
譲渡性預金	4,046	8	0.40	2,942	3	0.21
コールマネー及び売渡手形	3,007	2	0.16	1,205	0	0.11
売現先勘定	116	0	0.15	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,135	5	0.15	5,980	3	0.12
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	13,443	21	0.31	7,666	15	0.40

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(2) 国際業務部門

(単位：億円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,962	205	2.28%	17,224	184	2.14%
貸出金	2,699	18	1.36	2,395	13	1.09
有価証券	14,895	176	2.36	13,950	156	2.24
コールローン及び買入手形	60	0	0.23	54	0	0.35
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	300	0	0.61	816	1	0.43
資金調達勘定	15,999	58	0.72	15,258	46	0.60
預金	393	0	0.18	223	0	0.25
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	680	1	0.48	930	1	0.40
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,140	15	0.43	6,415	8	0.27
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	101	0	1.20	—	—	—

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外連結子会社の平均残高は、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国際業務」とは、信託銀行連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社に係る取引です。

(3) 合計

(単位：億円)

種類	平成21年中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	153,230	19,088	134,142	1,079	162	917	1.36%
貸出金	81,161	127	81,033	622	0	621	1.53
有価証券	61,103	11,120	49,982	422	141	280	1.11
コールローン及び買入手形	619	—	619	0	—	0	0.14
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,015	—	1,015	0	—	0	0.13
預け金	1,376	929	446	1	0	1	0.49
資金調達勘定	143,164	9,887	133,277	417	60	356	0.53
預金	85,358	544	84,813	229	0	228	0.53
譲渡性預金	4,046	395	3,651	8	—	8	0.45
コールマネー及び売渡手形	3,687	—	3,687	4	—	4	0.22
売現先勘定	116	—	116	0	—	0	0.15
債券貸借取引受入担保金	14,276	—	14,276	21	—	21	0.29
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
借入金	13,545	127	13,418	22	0	21	0.31

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

(単位：億円)

種類	平成22年中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	171,146	19,219	151,926	1,041	231	810	1.06%
貸出金	79,956	120	79,835	547	1	546	1.36
有価証券	75,547	11,134	64,413	447	211	236	0.73
コールローン及び買入手形	2,356	－	2,356	1	－	1	0.15
買現先勘定	－	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	1,980	－	1,980	1	－	1	0.11
預け金	3,345	956	2,388	2	0	2	0.18
資金調達勘定	134,003	9,985	124,018	364	57	307	0.49
預金	88,212	524	87,687	210	0	210	0.47
譲渡性預金	2,942	435	2,507	3	0	3	0.24
コールマネー及び売渡手形	2,136	－	2,136	2	－	2	0.24
売現先勘定	－	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	12,396	－	12,396	12	－	12	0.20
コマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－	－
借入金	7,666	120	7,545	15	1	14	0.38

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	49,145	1,014	10,857	39,302	54,495	713	△12,015	43,193
信託関連業務	24,460	－	3,168	21,291	25,544	－	△2,710	22,834
預金・貸出業務	3,337	402	396	3,343	3,964	101	△396	3,670
為替業務	427	45	－	472	413	70	－	484
証券関連業務	4,797	547	1,736	3,609	6,974	528	△1,739	5,764
代理業務	7,633	－	－	7,633	7,362	0	－	7,362
保護預り・貸金庫業務	176	－	－	176	171	－	－	171
保証業務	4,504	19	1,925	2,598	4,121	12	△1,643	2,491
役務取引等費用	12,653	839	4,072	9,420	13,574	980	△4,005	10,549
為替業務	168	148	－	317	169	145	－	315

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	170	755	—	926	81	1,413	—	1,494
商品有価証券収益	4	—	—	4	4	—	—	4
特定取引有価証券収益	—	9	—	9	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	745	—	745	—	1,413	—	1,413
その他の特定取引収益	165	—	—	165	76	—	—	76
特定取引費用	—	—	—	—	—	40	—	40
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	40	—	40
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	13,013	9,734	—	22,747	7,097	11,832	—	18,929
商品有価証券	57	—	—	57	113	—	—	113
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	9,734	—	9,734	—	11,832	—	11,832
その他の特定取引資産	12,956	—	—	12,956	6,984	—	—	6,984
特定取引負債	—	7,228	—	7,228	—	8,538	—	8,538
売付商品債券	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	7,228	—	7,228	—	8,538	—	8,538
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

● 預金

預金科目別残高

中間連結会計期間末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	8,764,480	17,505	59,004	8,722,981	8,959,829	15,274	42,645	8,932,458
うち流動性預金	1,295,100	—	22,849	1,272,250	1,319,135	—	23,718	1,295,417
うち定期性預金	7,433,408	—	35,562	7,397,846	7,609,799	—	18,262	7,591,537
うちその他	35,971	17,505	592	52,884	30,894	15,274	665	45,503
譲渡性預金	643,900	—	39,000	604,900	323,170	—	52,000	271,170
総合計	9,408,380	17,505	98,004	9,327,881	9,282,999	15,274	94,645	9,203,628

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引並びに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

● 貸出

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,108,467	100.00%	8,863,367	100.00%
製造業	934,515	10.26	906,317	10.22
農業、林業	386	0.00	338	0.00
漁業	5	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,863	0.02	739	0.01
建設業	99,306	1.09	73,449	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	161,736	1.78	182,970	2.06
情報通信業	36,926	0.41	35,033	0.40
運輸業、郵便業	582,463	6.39	554,568	6.26
卸売業、小売業	455,772	5.00	458,114	5.17
金融業、保険業	1,542,739	16.94	1,654,397	18.67
不動産業、物品賃貸業	1,757,750	19.30	1,437,482	16.22
地方公共団体	5,963	0.07	10,934	0.12
その他	3,529,037	38.74	3,549,017	40.04
特別国際金融取引勘定分	6,586	100.00%	4,576	100.00%
政府等	2,515	38.20	2,361	51.61
金融機関	—	—	—	—
その他	4,070	61.80	2,214	48.39
合計	9,115,054		8,867,944	

(注)「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

外国政府等向け債権残高（国別）

(単位：百万円)

平成21年9月30日		平成22年9月30日	
ラトビア	1,002	—	—
合計	1,002	合計	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(—%)

(注)「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権です。

● 証券

有価証券残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
有価証券								
国債	2,440,727	—	—	2,440,727	1,685,283	—	—	1,685,283
地方債	644	—	—	644	206	—	—	206
社債	348,333	—	—	348,333	284,661	—	—	284,661
株式	1,612,124	—	919,966	692,157	1,507,920	—	920,607	587,312
その他の証券	196,601	1,415,302	193,098	1,418,804	182,759	1,518,612	192,643	1,508,728
合計	4,598,430	1,415,302	1,113,065	4,900,667	3,660,831	1,518,612	1,113,251	4,066,192

(注) 1.「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引金額です。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

● 時価情報

有価証券関係

【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマースャル・ペーパーが含まれています。

「子会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	135	137	1
	社債	22,553	23,010	457
	その他	126,467	127,880	1,413
	小計	149,156	151,028	1,871
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	165,412	163,205	△2,206
合計		314,569	314,234	△334

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	274,956	197,411	77,545
	債券	1,028,686	1,019,958	8,727
	国債	844,068	838,796	5,271
	地方債	206	199	6
	社債	184,411	180,962	3,449
	その他	897,534	878,223	19,310
	小計	2,201,177	2,095,593	105,583
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	203,489	263,597	△60,107
	債券	918,776	927,404	△8,628
	国債	841,079	848,783	△7,704
	社債	77,696	78,621	△924
	その他	257,527	275,779	△18,252
	小計	1,379,793	1,466,782	△86,988
合計		3,580,971	3,562,376	18,594

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,207百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成22年9月30日				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,270	1,697	572	572	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年9月30日
評価差額	18,089
その他有価証券	17,516
その他の金銭の信託	572
(△) 繰延税金負債	897
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,192
(△) 少数株主持分相当額	△494
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	63
その他有価証券評価差額金	17,750

（注）1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,044百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
合計			—	—	△817

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

有価証券関係

【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,957	602,977	5,019
地方債	—	—	—
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	921,106	918,989	△2,116

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	489,938	580,147	90,208
債券	1,881,427	1,877,681	△3,746
国債	1,846,617	1,842,769	△3,848
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,048,855	1,028,529	△20,326
合計	3,420,222	3,486,358	66,135

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式685百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
その他有価証券	
非上場株式	91,673
非上場社債	289,117
非上場外国証券	14,430
出資証券	17,854

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,691	2,262	571

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

平成21年9月30日	
評価差額	66,320
その他有価証券	65,748
その他の金銭の信託	571
(△) 繰延税金負債	19,500
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,819
(△) 少数株主持分相当額	△537
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	47,374

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△336百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。
(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

単体決算データ

● 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔資産の部〕			
流動資産			
現金及び預金	1,549	1,410	1,922
有価証券	39,000	32,000	35,000
未収還付法人税等	2,007	3,415	2,024
その他	180	2,071	316
流動資産合計	42,737	38,897	39,263
固定資産			
有形固定資産	2	1	1
無形固定資産	5	3	4
投資その他の資産	765,409	765,821	765,879
関係会社株式	764,406	764,391	764,406
その他	1,002	1,429	1,473
固定資産合計	765,416	765,826	765,885
資産合計	808,154	804,723	805,149

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔負債の部〕			
流動負債			
賞与引当金	71	85	80
その他	1,560	1,501	1,588
流動負債合計	1,632	1,587	1,668
固定負債			
社債	189,700	189,700	189,700
退職給付引当金	902	1,097	1,041
役員退職慰労引当金	328	200	363
固定負債合計	190,930	190,997	191,105
負債合計	192,563	192,585	192,774
〔純資産の部〕			
株主資本			
資本金	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金	65,411	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,258	53,255	53,257
資本剰余金合計	118,670	118,666	118,668
利益剰余金			
その他利益剰余金	235,576	232,135	232,368
繰越利益剰余金	235,576	232,135	232,368
利益剰余金合計	235,576	232,135	232,368
自己株式	△264	△272	△270
株主資本合計	615,591	612,138	612,375
純資産合計	615,591	612,138	612,375
負債純資産合計	808,154	804,723	805,149

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
（パーゼルス関連データ）

中央三井信託銀行
（パーゼルス関連データ）

中央三井アセット
信託銀行
（パーゼルス関連データ）

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業収益	11,543	20,512	13,651
関係会社受取配当金	10,017	17,068	10,043
関係会社受入手数料	1,525	3,444	3,607
営業費用	5,417	5,281	10,545
社債利息	3,905	3,783	7,674
販売費及び一般管理費	1,511	1,498	2,871
営業利益	6,126	15,230	3,106
営業外収益	44	32	66
営業外費用	85	1,947	889
経常利益	6,084	13,315	2,283
特別利益	—	22	—
税引前中間（当期）純利益	6,084	13,338	2,283
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等調整額	9	305	△585
法人税等合計	11	307	△582
中間（当期）純利益	6,073	13,031	2,865

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	65,411	65,411	65,411
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	65,411	65,411	65,411
その他資本剰余金			
前期末残高	53,262	53,257	53,262
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△3	△1	△5
当中間期（当期）変動額合計	△3	△1	△5
当中間期末（期末）残高	53,258	53,255	53,257
資本剰余金合計			
前期末残高	118,673	118,668	118,673
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△3	△1	△5
当中間期（当期）変動額合計	△3	△1	△5
当中間期末（期末）残高	118,670	118,666	118,668
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	237,268	232,368	237,268
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	6,073	13,031	2,865
当中間期（当期）変動額合計	△1,692	△233	△4,899
当中間期末（期末）残高	235,576	232,135	232,368
利益剰余金合計			
前期末残高	237,268	232,368	237,268
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	6,073	13,031	2,865
当中間期（当期）変動額合計	△1,692	△233	△4,899
当中間期末（期末）残高	235,576	232,135	232,368
自己株式			
前期末残高	△262	△270	△262
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	6	3	9
当中間期（当期）変動額合計	△2	△2	△8
当中間期末（期末）残高	△264	△272	△270

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本合計			
前期末残高	617,289	612,375	617,289
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	6,073	13,031	2,865
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	2	1	4
当中間期（当期）変動額合計	△1,698	△237	△4,913
当中間期末（期末）残高	615,591	612,138	612,375
純資産合計			
前期末残高	617,289	612,375	617,289
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△7,765	△13,264	△7,765
中間（当期）純利益	6,073	13,031	2,865
自己株式の取得	△8	△5	△18
自己株式の処分	2	1	4
当中間期（当期）変動額合計	△1,698	△237	△4,913
当中間期末（期末）残高	615,591	612,138	612,375

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っています。

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っています。

その他有価証券：

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用60百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これによる中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

(平成22年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円
2. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円
2. 営業外費用の主要項目

支払手数料	66百万円
統合関連費用	1,879百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
普通株式	366	17	4	378	(注)

(注) 普通株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、及び単元未満株式の処分による減少です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式	747,391
関連会社株式	17,000
合計	764,391

(注) これらすべては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(重要な後発事象)

該当ありません。

決算の概況

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期	平成21年中間期比
業務粗利益	1,162	1,156	△6
(業務粗利益〔信託勘定償却後〕)	(1,140)	(1,156)	(16)
資金関連損益	647	535	△112
資金利益	551	493	△57
国内資金利益	444	393	△50
国際資金利益	107	100	△6
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	96	41	△54
財産管理業務損益	389	420	30
役務取引等利益	197	227	30
信託報酬	192	192	0
特定取引利益	9	14	5
その他業務利益	116	187	70
うち国債等債券関係損益	72	193	121
うち金融派生商品損益	25	△5	△31
経費 (△)	589	563	△25
人件費 (△)	280	250	△29
うち退職給付費用 (△)	21	△12	△34
物件費 (△)	282	286	3
税金 (△)	27	27	0
実勢業務純益	573	593	19
(除く国債等債券関係損益)	(501)	(399)	(△101)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△11	－	11
信託勘定償却前業務純益	585	593	7
信託勘定不良債権処理損 (△)	22	－	△22
業務純益	562	593	30
臨時損益	△201	△111	90
うち株式等損益	35	15	△20
うち株式等償却	△11	△13	△2
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	99	8	△90
経常利益	361	481	120
特別損益	14	55	41
うち貸倒引当金戻入益	－	69	69
税引前中間純利益	375	537	161
法人税、住民税及び事業税 (△)	34	26	△8
法人税等調整額 (△)	93	147	53
中間純利益	248	364	116
与信関係費用 (△)	110	△61	△171

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円、％）

種類	平成21年9月30日					平成22年9月30日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率		債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率	
	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,630	25,586				21,875	10,848			
銀行勘定	32,623	25,579	7,044	100.0	100.0	21,847	10,820	11,027	100.0	100.0
信託勘定	6	6				27	27			
危険債権	97,433	59,531				45,833	35,068			
銀行勘定	97,262	59,360	21,836	57.6	83.4	45,675	34,910	5,245	48.7	87.9
信託勘定	170	170				157	157			
要管理債権	15,683	2,178				32,085	10,146			
銀行勘定	6,222	2,178	1,047	25.8	51.8	23,698	10,146	2,945	21.7	55.2
信託勘定	9,460	-				8,386	-			
小計	145,747	87,296	29,927		80.4	99,794	56,063	19,218		75.4
銀行勘定	136,108	87,119	29,927	61.0	85.9	91,222	55,877	19,218	54.3	82.3
信託勘定	9,638	177			1.8	8,572	185			2.1
正常債権	9,436,257	(注) 直接減額32,106百万円実施後				9,210,267	(注) 直接減額25,192百万円実施後			
銀行勘定	9,185,641					8,978,419				
信託勘定	250,616					231,848				
合計	9,582,005					9,310,062				
銀行勘定	9,321,749					9,069,641				
信託勘定	260,255					240,420				

（注）信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	保全率				保全率			
	銀信合計	信託勘定			銀信合計	信託勘定		
特別留保金・債権償却準備金	2,811	82.3	31.0		1,777	77.2	22.9	

リスク管理債権

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権	24,273	13,741
銀行勘定	24,266	13,735
信託勘定	6	5
延滞債権	97,695	52,654
銀行勘定	97,524	52,474
信託勘定	170	179
3カ月以上延滞債権	31	384
銀行勘定	31	384
信託勘定	-	-
貸出条件緩和債権	15,651	31,700
銀行勘定	6,190	23,314
信託勘定	9,460	8,386
リスク管理債権	137,652	98,481
銀行勘定	128,013	89,908
信託勘定	9,638	8,572
貸出金残高	9,371,577	9,105,477
銀行勘定	9,111,322	8,865,057
信託勘定	260,255	240,420

（注）1. 直接減額30,983百万円（平成21年9月30日）及び24,682百万円（平成22年9月30日）実施後
2. 中央三井トラスト・ホールディングスの連結決算におけるリスク管理債権については、117ページに記載しています。

貸倒引当金内訳

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
一般貸倒引当金	27,837 (99)	22,741 (△5,096)
個別貸倒引当金	29,968 (4,025)	16,273 (△13,695)
特定海外債権引当勘定	75 (40)	— (△75)
合計	57,881 (4,164)	39,014 (△18,866)

（注）（ ）内は増減額です。

特定海外債権残高

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

平成21年9月30日		平成22年9月30日	
ラトビア	1,002	—	—
合計	1,002	合計	—
（資産の総額に対する割合）	(0.00%)	（資産の総額に対する割合）	(—%)

貸出金償却額

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

	平成21年中間期	平成22年中間期
貸出金償却額	5,529	877

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
貸出金	265,809	245,687
有価証券	83,614	81,477
信託受益権	27,069,344	29,636,508
受託有価証券	136	122
金銭債権	1,438,442	1,496,527
有形固定資産	5,389,944	5,140,247
無形固定資産	26,973	30,977
その他債権	37,643	35,938
銀行勘定貸	1,113,645	873,256
現金預け金	224,968	210,629
合計	35,650,523	37,751,374

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
金銭信託	9,715,368	9,306,516
年金信託	6,591,218	6,643,151
財産形成給付信託	13,474	13,076
貸付信託	439,439	285,041
投資信託	8,915,356	11,642,896
金銭信託以外の金銭の信託	373,304	342,670
有価証券の信託	1,348,073	1,432,499
金銭債権の信託	1,459,210	1,517,621
土地及びその定着物の信託	76,393	76,144
包括信託	6,718,649	6,491,716
その他の信託	33	40
合計	35,650,523	37,751,374

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金	251,270	236,015
有価証券	—	—
その他	834,306	696,807
合計	1,085,576	932,823

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
元本	1,085,575	932,804
債権償却準備金	44	37
その他	△43	△19
合計	1,085,576	932,823

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金	—	—
有価証券	488	482
その他	444,840	285,973
合計	445,329	286,456

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
元本	439,731	282,557
特別留保金	2,766	1,739
その他	2,831	2,158
合計	445,329	286,456

参考：有価証券ポートフォリオの状況

時価のある有価証券の明細

(1) その他有価証券

(中央三井トラスト・ホールディングス連結)

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	35,623	185	0.5%	35,922	470	△298	△284
株式	4,610	174	3.7%	4,749	730	△139	△555
債券	19,473	0	0.0%	19,107	△36	366	37
その他	11,540	10	0.0%	12,065	△223	△525	233

(中央三井信託銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	33,992	69	0.2%	34,282	292	△289	△223
株式	4,011	16	0.4%	4,143	514	△132	△497
債券	18,583	1	0.0%	18,217	△36	366	37
その他	11,397	51	0.4%	11,920	△185	△522	236



「その他有価証券（その他）」の内訳

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
外国国債	4,604	83	1.8%	5,572	△51	△967	134
米国エージェンシーMBS	(注) 3,055	84	2.7%	2,603	△11	452	95
海外向け投資 (外国国債・米国エージェンシーMBSを除く)	2,316	△42	△1.8%	2,280	△31	36	△10
債務担保証券 (CDO)	(※1) —	—	—	100	—	△100	—
投資信託 (公社債ファンド)	(※2) 50	0	1.3%	50	△0	—	1
投資信託 (クレジットファンド)	(※3) 249	△3	△1.4%	249	△2	—	△0
投資信託 (株式ファンド等)	(※4) 121	△18	△15.1%	125	△18	△4	0
その他外国債券等	(※5) 1,895	△21	△1.1%	1,754	△9	140	△11
国内株式関連投資	(※6) 313	△53	△17.0%	353	△47	△40	△5
住宅ローン担保証券 (RMBS)	(※7) 60	△0	△1.2%	66	△1	△5	0
その他	(※8) 1,048	△19	△1.8%	1,045	△41	2	22

(※1) マネジド型シンセティックCDO

(※2) 国内外の公社債等を中心としたファンド

(※3) 主に米国企業向けバンクローンを投資対象とするファンド

(※4) 米国株のマーケットニュートラルファンド等

(注) 全てジニーメイ債です。

(※5) 海外事業会社の社債等

(※6) 国内株式ロングショートファンド等

(※7) 国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券

(※8) 国内企業を参照するクレジットリンク債等

(2) 満期保有目的の債券

(中央三井トラスト・ホールディングス連結)

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
満期保有目的の債券	3,145	△3	△0.1%	7,210	△2	△4,065	△0

(中央三井信託銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
満期保有目的の債券	3,144	△3	△0.1%	7,209	△2	△4,065	△0



「満期保有目的の債券」の内訳

(単位：億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末		平成22年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
国債	—	—	—	3,991	22	△3,991	△22
住宅ローン担保証券 (RMBS)	(※9) 783	15	2.0%	836	1	△52	14
海外向け投資	2,330	△19	△0.8%	2,351	△27	△21	8
外国債券	(※10) 2,330	△19	△0.8%	2,351	△27	△21	8
その他	30	0	1.9%	30	0	—	—

(※9) 国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券

(※10) 海外事業会社の社債

(参考) 上記以外の海外投融資

(中央三井信託銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年9月末残高	平成22年3月末残高	平成22年3月末比残高
合計	824	957	△133
企業向け貸出	758	888	△130
非上場外国証券等	65	68	△3
支払承諾	0	0	△0

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(パーゼルク関連データ)

中央三井信託銀行
(パーゼルク関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(パーゼルク関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合	
政府及び地方公共団体	1人	13単元	0.00%	
金融機関	135	916,364	55.42	
金融商品取引業者	49	27,495	1.66	
その他の法人	1,724	257,620	15.58	
外国法人等	個人以外	436	352,866	21.34
	個人	11	41	0.00
個人・その他	33,428	99,277	6.00	
計	35,784	1,653,676	100.00	
単元未満株式の状況		4,750,267株		

(注) 1. 自己株式378,777株は「個人・その他」欄に378単元、「単元未満株式の状況」欄に777株含まれています。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
 2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

大株主

(平成22年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	30.20	11	メロンバンクエヌイー・アズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	12,918	0.77
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	101,131	6.09	12	ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225	12,492	0.75
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	90,485	5.45	13	ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) アカウントユーエスエル	10,326	0.62
4	ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレー ションビーリミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20,434	1.23	14	住友不動産株式会社	10,294	0.62
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	20,352	1.22	15	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・名古屋鉄道株式会社退職給付信託口)	10,060	0.60
6	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラー アカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	16,617	1.00	16	野村信託銀行株式会社(投信口)	9,969	0.60
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	15,226	0.91	17	ビービーエイチルクス フィデリティ フアンズ ジャパン アドバンテージ	9,542	0.57
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	14,772	0.89	18	名古屋鉄道株式会社	9,300	0.56
9	三井生命保険株式会社	13,648	0.82	19	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	8,858	0.53
10	東武鉄道株式会社	13,355	0.80	20	三井不動産株式会社	8,169	0.49

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年3月31日	136千株	1,094,501千株	75百万円	261,579百万円	75百万円	244,982百万円	新株予約権の行使 （旧転換社債の権利行使） （平成17年4月1日～ 平成18年3月31日）
平成18年7月27日	80,930	1,175,432	－	261,579	－	244,982	第一種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,155,432	－	261,579	－	244,982	第一種優先株式の消却
平成19年3月31日	53	1,155,485	29	261,608	29	245,011	新株予約権の行使 （旧転換社債の権利行使） （平成18年4月1日～ 平成19年3月31日）
平成19年7月26日	82,222	1,237,707	－	261,608	－	245,011	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,214,582	－	261,608	－	245,011	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月 2日	－	1,214,582	－	261,608	△179,600	65,411	資本準備金のその他資本剰余金 への振替
平成20年7月 3日	△54,000	1,160,582	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月17日	170,000	1,330,582	－	261,608	－	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成20年7月17日	△47,812	1,282,770	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成21年8月 1日	375,000	1,657,770	－	261,608	－	65,411	第二種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成21年8月 1日	125,875	1,783,645	－	261,608	－	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成21年8月 1日	△93,750	1,689,895	－	261,608	－	65,411	取得した第二種優先株式の消却
平成21年8月 1日	△31,468	1,658,426	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却

資料編

目次

経済環境と業績	70	貸出金利回り	111
財務諸表等	72	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	111
中間連結貸借対照表	72	貸出金の預金に対する比率	112
中間連結損益計算書	73	業種別貸出状況	112
中間連結株主資本等変動計算書	74	中小企業等に対する貸出状況	113
中間連結キャッシュ・フロー計算書	75	個人向けローン残高	113
（単体）中間貸借対照表	89	貸出金使途別残高	113
（単体）中間損益計算書	90	貸出金担保別内訳	114
（単体）中間株主資本等変動計算書	91	貸出金の残存期間別残高	114
信託財産残高表	101	貸出金の契約期間別残高	114
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	102	支払承諾の残高内訳	115
損益の状況	103	支払承諾見返の担保別内訳	115
国内・国際業務部門別粗利益	103	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	115
業務純益	103	リスク管理債権	116
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	103	貸倒引当金内訳	117
利鞘	104	特定海外債権残高	117
受取・支払利息の分析	105	貸出金償却額	117
役務取引の状況	106	有価証券	
特定取引の状況	106	有価証券残高	118
その他業務利益の内訳	106	有価証券の預金に対する比率	118
営業経費の内訳	107	有価証券の種類別、残存期間別残高	119
利益率	107	金銭信託等の運用状況	119
事業の概況	108	財産管理業務の状況	
資金調達の状況		年金信託業務	120
資金量		財産形成信託業務	120
総資金量の推移	108	証券信託業務	120
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	108	証券業務	120
預金		不動産業務	121
預金科目別残高	109	証券代行業務	121
定期預金の残存期間別残高	110	外国為替取扱高	121
預金者別残高	110	外貨建資産残高	121
預金利回り	110	その他業務	121
信託		株式・資本金の状況	122
金銭信託等の受入状況	110	株式の所有者別状況	122
信託期間別元本残高	110	大株主	122
資金運用の状況		発行済株式総数、資本金等の推移	123
貸出金		役員・執行役員	231
貸出金残高	111	店舗のご案内	232
		開示項目一覧	234

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結決算					
経常収益	183,689	160,088	157,517	363,462	321,395
資金運用収益	113,489	91,595	80,979	211,208	181,389
信託報酬	10,158	9,111	5,871	21,002	15,713
経常費用	166,644	131,629	112,810	498,017	250,007
資金調達費用	51,791	35,638	30,711	96,526	68,800
経常利益（△は経常損失）	17,044	28,459	44,707	△134,554	71,388
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	11,082	19,950	33,349	△95,446	47,527
純資産額	727,155	696,519	721,596	546,824	713,366
総資産額	15,005,191	15,260,971	14,070,149	14,887,017	14,786,655
預金残高	8,567,995	8,727,574	8,937,502	8,907,918	8,765,290
貸出金残高	8,126,395	9,115,054	8,867,944	8,584,295	8,941,948
有価証券残高	5,088,081	4,790,158	3,954,870	4,786,223	4,414,926
信託財産額	7,432,727	7,042,662	6,519,698	7,228,832	6,851,932
連結自己資本比率（国内基準）	10.75%	11.08%	14.05%	10.68%	12.59%
単体決算					
経常収益	175,869	151,967	149,578	343,442	306,260
資金運用収益	113,468	90,815	80,093	209,848	180,444
信託報酬	10,158	9,111	5,871	21,002	15,713
経常費用	158,711	122,708	107,256	474,728	234,325
資金調達費用	51,809	35,684	30,731	96,582	68,881
業務粗利益	101,808	97,810	100,867	192,763	192,624
一般貸倒引当金繰入額	— *	△1,178	— *	— *	— *
（△は一般貸倒引当金取崩額）					
経費（除く臨時処理分）	51,149	51,136	48,734	100,192	102,091
業務純益	50,658	47,852	52,133	92,571	90,533
信託勘定償却前業務純益	51,188	50,120	52,133	93,242	92,801
実勢業務純益	51,188	48,942	52,133	93,242	92,801
経常利益（△は経常損失）	17,158	29,259	42,321	△131,285	71,934
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	11,047	20,717	33,090	△90,384	49,863
資本金	379,197	399,697	399,697	399,697	399,697
発行済株式総数（普通株式）	1,523,833千株	2,595,958千株	2,595,958千株	1,687,833千株	2,595,958千株
発行済株式総数（第二回甲種優先株式）	93,750千株	— 千株	— 千株	93,750千株	— 千株
発行済株式総数（第三回甲種優先株式）	133,281千株	— 千株	— 千株	133,281千株	— 千株
純資産額	724,870	710,697	743,954	571,822	732,030
総資産額	14,517,603	14,909,601	13,809,614	14,502,540	14,481,460
預金残高	8,591,954	8,781,915	8,975,044	8,953,972	8,822,170
貸出金残高	8,121,642	9,111,322	8,865,057	8,581,809	8,938,774
有価証券残高	5,126,054	4,862,672	4,041,835	4,874,797	4,494,557
信託財産額	7,432,727	7,042,662	6,519,698	7,228,832	6,851,932
信託勘定貸出金残高	633,715	265,809	245,687	609,340	254,912
信託勘定有価証券残高	2,589	3,372	3,284	3,254	3,392
単体自己資本比率（国内基準）	11.14%	11.51%	14.36%	11.27%	13.04%
従業員数	6,348人	6,497人	6,486人	6,371人	6,373人

※平成20年中間期の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額19,741百万円を含む8,296百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

平成20年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額18,463百万円を含む5,559百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

平成21年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額2,791百万円を含む1,685百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

平成22年中間期の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額26,223百万円を含む6,982百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きは緩慢なものにとどまったほか、中国など新興国の回復ペースもやや弱まりました。わが国についても、景気は概ね緩やかな回復傾向を辿りましたが、円高の進行、輸出・生産の増加ペースが鈍化するなど、当中間連結会計期間末に向けて先行き不透明感が強まりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、米国を中心とした世界景気の不透明感を背景に、当期初の1.3%台から、2003年8月以来となる0.9%近辺まで低下しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落傾向で推移し、当中間連結会計期間末には9,300円台で取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル＝93円台から円高が急速に進み、当中間連結会計期間末には83円台となりました。

平成22年中間期の連結業績

このような経済・金融環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益を積み上げるべく、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを中心にグループ内の各社が様々な活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当中間連結会計期間中7,165億円減少し14兆701億円となりました。このうち貸出金は当中間連結会計期間中740億円減少し8兆8,679億円、有価証券は当中間連結会計期間中4,600億円減少し3兆9,548億円となりました。預金は、当中間連結会計期間中1,722億円増加し8兆9,375億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により当中間連結会計期間中82億円増加して7,215億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、当中間連結会計期間中3,322億円減少して6兆5,196億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比25億円減少し1,575億円、経常費用は前年同期比188億円減少し1,128億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比162億円増加し447億円、中間純利益は前年同期比133億円増加し333億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は、12円84銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業務については、経常収益が1,528億円、経常費用が1,097億円となりました結果、431億円の経常利益となりました。金融関連業その他については、経常収益が67億円、経常費用が63億円となりました結果、経常利益は3億円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は14.05%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純減等により、前年同期比4,503億円減少し、6,958億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比4,807億円増加し、6,754億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少等により、前年同期比625億円減少し、95億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期末比88億円減少し、1,954億円となりました。

平成22年中間期の単体業績

資産負債の状況につきましては、総資産は、当中間会計期間中6,718億円減少し13兆8,096億円となりました。このうち貸出金は当中間会計期間中737億円減少し8兆8,650億円、有価証券は当中間会計期間中4,527億円減少し4兆418億円となりました。預金は、当中間会計期間中1,138億円増加し9兆2,982億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により当中間会計期間中119億円増加して7,439億円となりました。なお、当社の信託財産総額は、当中間会計期間中3,322億円減少して6兆5,196億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比23億円減少し1,495億円、経常費用は前年同期比154億円減少し1,072億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比130億円増加し423億円、中間純利益は前年同期比123億円増加し330億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は、12円74銭となりました。

財務諸表等

● 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	235,617	212,046	249,857
コールローン及び買入手形	3,565	5,056	9,884
債券貸借取引支払保証金	5,932	11,938	1,521
買入金銭債権	107,741	97,510	98,818
特定取引資産	22,747	18,929	22,778
金銭の信託	4,762	2,270	2,234
有価証券	4,790,158	3,954,870	4,414,926
貸出金	9,115,054	8,867,944	8,941,948
外国為替	745	716	767
その他資産	310,333	300,951	412,807
有形固定資産	125,706	124,733	125,162
無形固定資産	25,875	27,292	27,361
繰延税金資産	157,230	140,521	147,841
支払承諾見返	419,395	352,067	384,117
貸倒引当金	△63,893	△46,700	△53,370
資産の部合計	15,260,971	14,070,149	14,786,655

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,727,574	8,937,502	8,765,290
譲渡性預金	643,900	303,170	362,190
コールマネー及び売渡手形	229,050	178,493	217,161
売現先勘定	255,326	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,354,655	1,638,268	1,702,697
特定取引負債	7,228	8,538	7,911
借入金	1,352,004	445,874	1,217,246
外国為替	—	—	21
社債	219,992	227,741	234,750
信託勘定借	1,113,645	873,256	995,612
その他負債	218,107	362,001	163,570
賞与引当金	2,586	2,607	2,643
退職給付引当金	1,562	1,623	1,592
役員退職慰労引当金	999	872	1,115
偶発損失引当金	11,459	13,230	12,022
繰延税金負債	6,964	3,304	5,345
支払承諾	419,395	352,067	384,117
負債の部合計	14,564,452	13,348,552	14,073,289

(73 ページに続く)

(72 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔純資産の部〕			
資本金	399,697	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011	149,011
利益剰余金	114,757	166,183	142,334
株主資本合計	663,466	714,892	691,044
その他有価証券評価差額金	47,368	17,710	34,968
繰延ヘッジ損益	177	3,639	1,891
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,464	△2,002	△1,738
評価・換算差額等合計	30,548	3,814	19,588
少数株主持分	2,504	2,888	2,733
純資産の部合計	696,519	721,596	713,366
負債及び純資産の部合計	15,260,971	14,070,149	14,786,655

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	160,088	157,517	321,395
信託報酬	9,111	5,871	15,713
資金運用収益	91,595	80,979	181,389
(うち貸出金利息)	(62,187)	(54,658)	(122,029)
(うち有価証券利息配当金)	(27,947)	(23,559)	(55,379)
役務取引等収益	34,441	38,584	70,922
特定取引収益	926	1,494	2,592
その他業務収益	15,002	23,567	27,505
その他経常収益	9,011	7,020	23,273
経常費用	131,629	112,810	250,007
資金調達費用	35,638	30,711	68,800
(うち預金利息)	(22,850)	(21,039)	(44,974)
役務取引等費用	5,240	5,367	11,677
特定取引費用	—	40	—
その他業務費用	3,355	4,852	8,318
営業経費	63,669	58,524	126,184
その他経常費用	23,725	13,313	35,026
経常利益	28,459	44,707	71,388
特別利益	1,913	7,502	2,579
固定資産処分益	209	13	234
貸倒引当金戻入益	—	5,813	—
償却債権取立益	940	1,675	2,147
偶発損失引当金戻入益	762	—	197
特別損失	201	2,532	1,097
固定資産処分損	201	149	500
統合関連費用	—	1,916	428
その他の特別損失	—	466	168
税金等調整前中間（当期）純利益	30,171	49,677	72,869
法人税、住民税及び事業税	718	957	1,618
法人税等調整額	9,561	15,166	23,668
法人税等合計	10,280	16,123	25,287
少数株主損益調整前中間純利益		33,553	
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△58	204	54
中間（当期）純利益	19,950	33,349	47,527

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	399,697	399,697	399,697
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	399,697	399,697	399,697
資本剰余金			
前期末残高	149,011	149,011	149,011
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	149,011	149,011	149,011
利益剰余金			
前期末残高	94,807	142,334	94,807
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間（当期）純利益	19,950	33,349	47,527
当中間期（当期）変動額合計	19,950	23,848	47,527
当中間期末（期末）残高	114,757	166,183	142,334
株主資本合計			
前期末残高	643,516	691,044	643,516
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間（当期）純利益	19,950	33,349	47,527
当中間期（当期）変動額合計	19,950	23,848	47,527
当中間期末（期末）残高	663,466	714,892	691,044

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△83,321	34,968	△83,321
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	130,689	△17,257	118,289
当中間期（当期）変動額合計	130,689	△17,257	118,289
当中間期末（期末）残高	47,368	17,710	34,968
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,757	1,891	1,757
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△1,579	1,748	134
当中間期（当期）変動額合計	△1,579	1,748	134
当中間期末（期末）残高	177	3,639	1,891
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	△2,045	△1,738	△2,045
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	581	△264	307
当中間期（当期）変動額合計	581	△264	307
当中間期末（期末）残高	△1,464	△2,002	△1,738
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△99,142	19,588	△99,142
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	129,691	△15,773	118,730
当中間期（当期）変動額合計	129,691	△15,773	118,730
当中間期末（期末）残高	30,548	3,814	19,588
少数株主持分			
前期末残高	2,449	2,733	2,449
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	54	155	283
当中間期（当期）変動額合計	54	155	283
当中間期末（期末）残高	2,504	2,888	2,733
純資産合計			
前期末残高	546,824	713,366	546,824
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間（当期）純利益	19,950	33,349	47,527
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	129,745	△15,618	119,014
当中間期（当期）変動額合計	149,695	8,229	166,542
当中間期末（期末）残高	696,519	721,596	713,366

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	30,171	49,677	72,869
減価償却費	4,810	4,913	9,789
減損損失	—	—	41
のれん償却額	337	308	705
持分法による投資損益（△は益）	508	△75	895
貸倒引当金の増減（△）	2,413	△6,670	△8,108
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	△35	71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28	31	58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△70	△242	45
偶発損失引当金の増減（△）	△768	1,208	△206
資金運用収益	△91,595	△80,979	△181,389
資金調達費用	35,638	30,711	68,800
有価証券関係損益（△）	△10,366	△17,316	△18,951
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△61	△60	△144
為替差損益（△は益）	51,987	53,459	34,951
固定資産処分損益（△は益）	△8	136	265
特定取引資産の純増（△）減	15,502	3,848	15,471
特定取引負債の純増減（△）	△1,639	626	△956
貸出金の純増（△）減	△530,759	74,004	△357,653
預金の純増減（△）	△180,344	172,212	△142,628
譲渡性預金の純増減（△）	61,620	△59,020	△220,090
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△340,561	△771,372	△475,319
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△15,769	7,652	△8,739
コールローン等の純増（△）減	7,498	6,172	10,127
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	2,880	△10,417	7,291
コールマネー等の純増減（△）	323,898	△38,668	56,683
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	99,006	△64,429	447,049
外国為替（資産）の純増（△）減	56	50	35
外国為替（負債）の純増減（△）	△42	△21	△20
信託勘定借の純増減（△）	233,727	△122,356	115,695
資金運用による収入	98,410	87,668	187,874
資金調達による支出	△36,307	△29,127	△66,086
その他	△7,773	13,047	607
小計	△247,555	△695,062	△450,963
法人税等の支払額	2,079	△810	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,475	△695,872	△450,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3,183,997	△5,268,462	△6,441,189
有価証券の売却による収入	3,296,433	5,828,404	6,650,948
有価証券の償還による収入	87,703	120,457	207,843
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	58	57	2,637
有形固定資産の取得による支出	△986	△2,278	△3,142
有形固定資産の売却による収入	166	161	351
無形固定資産の取得による支出	△2,745	△2,864	△7,271
無形固定資産の売却による収入	569	0	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,702	675,476	408,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	60,000	5,000	65,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△5,000	△65,000
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	—	103,000
劣後特約付社債の償還による支出	△6,905	—	△37,274
配当金の支払額	—	△9,501	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,094	△9,501	65,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	△259	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,894	△30,157	24,163
現金及び現金同等物の期首残高	201,406	225,570	201,406
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	204,300	195,412	225,570

監査法人の監査証明について

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、いずれも有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井カード株式会社

中央三井信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、売却により当中間連結会計期間より持分法の対象から除いています。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

6月末日 4社

9月末日 11社

- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 10年～50年

その他 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。な

お、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,200百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用85,508百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

＜預金払戻損失引当金＞

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

＜補償請求権損失引当金＞

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計

士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）です。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成22年中間期）

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。

この変更による損益への影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は223百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は361百万円です。

表示方法の変更

（平成22年中間期）

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しています。

注記事項 (平成22年中間期) (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式971百万円を含んでいます。
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは11,128百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,905百万円、延滞債権額は55,005百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は384百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,437百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,732百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,515百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,792,422百万円
貸出金	652,330百万円
その他資産	69百万円

担保資産に対応する債務	
預金	8,582百万円
債券貸借取引受入担保金	1,638,268百万円
借入金	352,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券569,418百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は7,865百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,689,029百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,539,278百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する

ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 5,392百万円 |
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 90,870百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。 | |
| 13. 社債は、永久劣後特約付社債94,741百万円及び劣後特約付社債133,000百万円です。 | |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は141,698百万円です。 | |
| 15. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託932,804百万円、貸付信託282,557百万円です。 | |

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益3,466百万円を含んでいます。
- その他経常費用には、貸出金償却1,735百万円、株式等売却損281百万円及び株式等償却1,419百万円を含んでいます。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,595,958	-	-	2,595,958	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)平成22年6月28日定時株主総会				
株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	9,501	3.66	平成22年3月31日	平成22年6月29日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	212,046百万円
当社の預け金	△16,634百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	195,412百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	25百万円	－百万円	25百万円
減価償却累計額相当額	22百万円	－百万円	22百万円
中間連結会計期間末残高相当額	3百万円	－百万円	3百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2百万円	1百万円	3百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4百万円
減価償却費相当額			3百万円
支払利息相当額			0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	329百万円	279百万円	608百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	212,046	212,046	－
(2) コールローン及び買入手形	5,056	5,056	－
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,938	11,938	－
(4) 買入金銭債権（*1）	97,436	98,625	1,188
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,097	7,097	－
(6) 金銭の信託	2,270	2,270	－
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	258,730	257,281	△1,448
その他有価証券	3,476,788	3,476,788	－
(8) 貸出金	8,867,944		
貸倒引当金（*1）	△45,807		
	8,822,136	8,900,089	77,952
資産計	12,893,499	12,971,191	77,692
(1) 預金	8,937,502	8,981,221	43,718
(2) 譲渡性預金	303,170	303,170	－
(3) コールマネー及び売渡手形	178,493	178,493	－
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,638,268	1,638,268	－
(5) 借入金	445,874	450,867	4,992
(6) 社債	227,741	234,886	7,145
(7) 信託勘定借	873,256	873,256	－
負債計	12,604,306	12,660,163	55,856
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,973	5,973	－
ヘッジ会計が適用されているもの	11,053	11,053	－
デリバティブ取引計	17,027	17,027	－

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期の有る預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び（3）債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッ

シュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

- (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

- (5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

- (6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

- (7) 信託勘定借

信託勘定借は、中間連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*3）	87,959
出資証券	121,910
外国証券	8,510
合計	218,381

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について200百万円減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

区分	平成21年中間期	平成22年中間期
1株当たり純資産額	267.34円	276.85円
1株当たり中間純利益金額	10.02円	12.84円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成21年中間期	平成22年中間期
純資産の部の合計額	696,519百万円	721,596百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,504百万円	2,888百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	694,015百万円	718,707百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,595,958千株	2,595,958千株

2. 1株当たり中間純利益金額

	平成21年中間期	平成22年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	19,950百万円	33,349百万円
普通株式に係る中間純利益	19,950百万円	33,349百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,990,541千株	2,595,958千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないことから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(有価証券関係)

【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	135	137	1
	社債	22,553	23,010	457
	その他	126,467	127,880	1,413
	小計	149,156	151,028	1,871
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	165,412	163,205	△2,206
合計		314,569	314,234	△334

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月30日		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	274,956	197,409	77,546
	債券	983,695	974,968	8,726
	国債	799,077	793,806	5,270
	地方債	206	199	6
	社債	184,411	180,962	3,449
	その他	897,523	878,212	19,310
	小計	2,156,175	2,050,591	105,583
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,489	263,597	△60,107
	債券	874,796	883,420	△8,624
	国債	797,100	804,799	△7,699
	社債	77,696	78,621	△924
	その他	257,527	275,779	△18,252
	小計	1,335,814	1,422,798	△86,984
合計		3,491,989	3,473,389	18,599

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,207百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成22年9月30日				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,270	1,697	572	572	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
評価差額	18,113
その他有価証券	17,540
その他の金銭の信託	572
(△) 繰延税金負債	898
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,214
(△) 少数株主持分相当額	△495
その他有価証券評価差額金	17,710

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,044百万円が含まれています。

（デリバティブ取引関係） 【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（4）債券関連取引 該当ありません。

（5）商品関連取引 該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
合計			—	—	△817

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(有価証券関係)

【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,957	602,977	5,019
地方債	—	—	—
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	921,106	918,989	△2,116

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	489,937	580,147	90,209
債券	1,792,468	1,788,717	△3,751
国債	1,757,658	1,753,804	△3,853
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,048,844	1,028,518	△20,326
合計	3,331,250	3,397,382	66,132

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式685百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
その他有価証券	
非上場株式	90,765
非上場社債	289,117
非上場外国証券	19,956
出資証券	135,457

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,691	2,262	571

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

平成21年9月30日	
評価差額	66,329
その他有価証券	65,757
その他の金銭の信託	571
(△) 繰延税金負債	19,498
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,830
(△) 少数株主持分相当額	△537
その他有価証券評価差額金	47,368

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△323百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)
【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項**(1) 金利関連取引**

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引
該当ありません。**(5) 商品関連取引**
該当ありません。**(6) クレジットデリバティブ取引**

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。

(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	152,352	5,165	157,517	—	157,517
(2) セグメント間の内部経常収益	545	1,572	2,117	(2,117)	—
計	152,898	6,737	159,635	(2,117)	157,517
経常費用	109,721	6,356	116,078	(3,267)	112,810
経常利益	43,177	380	43,557	(1,149)	44,707
II 資産	14,062,543	60,516	14,123,060	(52,911)	14,070,149

(単位：百万円)

	平成21年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	154,682	5,406	160,088	—	160,088
(2) セグメント間の内部経常収益	869	1,529	2,399	(2,399)	—
計	155,552	6,935	162,488	(2,399)	160,088
経常費用	126,723	7,304	134,028	(2,399)	131,629
経常利益 (△は経常損失)	28,828	△368	28,459	—	28,459
II 資産	15,246,308	61,619	15,307,927	(46,956)	15,260,971

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国際業務経常収益	29,470	31,374
連結経常収益	160,088	157,517
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	18.4	19.9

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

●（単体）中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	231,136	208,557	245,874
コールローン	－	－	6,512
債券貸借取引支払保証金	5,932	11,938	1,521
買入金銭債権	107,741	97,510	98,818
特定取引資産	22,747	18,929	22,778
金銭の信託	2,500	－	－
有価証券	4,862,672	4,041,835	4,494,557
貸出金	9,111,322	8,865,057	8,938,774
外国為替	745	716	767
その他資産	308,628	299,535	410,641
有形固定資産	100,371	100,005	99,887
無形固定資産	17,513	19,556	19,311
繰延税金資産	150,455	133,006	140,434
支払承諾見返	45,715	51,979	48,101
貸倒引当金	△57,881	△39,014	△46,519
資産の部合計	14,909,601	13,809,614	14,481,460

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,781,915	8,975,044	8,822,170
譲渡性預金	643,900	323,170	362,190
コールマネー	229,050	178,493	217,161
売現先勘定	255,326	－	－
債券貸借取引受入担保金	1,354,655	1,638,268	1,702,697
特定取引負債	7,228	8,538	7,911
借入金	1,352,004	445,874	1,217,246
外国為替	－	－	21
社債	219,992	227,741	234,750
信託勘定借	1,113,645	873,256	995,612
その他負債	181,631	327,941	127,070
未払法人税等	898	772	1,515
その他の負債	180,733	327,168	125,555
賞与引当金	2,013	2,011	2,050
役員退職慰労引当金	781	640	875
偶発損失引当金	11,045	12,701	11,567
支払承諾	45,715	51,979	48,101
負債の部合計	14,198,904	13,065,660	13,749,429

(90 ページに続く)

(89 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔純資産の部〕			
資本金	399,697	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011	149,011
資本準備金	149,011	149,011	149,011
利益剰余金	148,053	200,789	177,199
利益準備金	46,008	47,908	46,008
その他利益剰余金	102,045	152,880	131,191
繰越利益剰余金	102,045	152,880	131,191
株主資本合計	696,763	749,498	725,909
その他の有価証券評価差額金	29,288	6,347	19,762
繰延ヘッジ損益	177	3,639	1,891
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
評価・換算差額等合計	13,934	△5,544	6,121
純資産の部合計	710,697	743,954	732,030
負債及び純資産の部合計	14,909,601	13,809,614	14,481,460

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	151,967	149,578	306,260
信託報酬	9,111	5,871	15,713
資金運用収益	90,815	80,093	180,444
(うち貸出金利息)	(61,772)	(54,332)	(121,276)
(うち有価証券利息配当金)	(27,640)	(23,041)	(55,265)
役務取引等収益	28,592	32,841	59,136
特定取引収益	926	1,494	2,592
その他業務収益	15,002	23,567	27,505
その他経常収益	7,518	5,709	20,868
経常費用	122,708	107,256	234,325
資金調達費用	35,684	30,731	68,881
(うち預金利息)	(22,901)	(21,064)	(45,065)
役務取引等費用	7,599	7,376	15,571
特定取引費用	—	40	—
その他業務費用	3,355	4,852	8,318
営業経費	58,764	54,516	117,473
その他経常費用	17,305	9,739	24,080
経常利益	29,259	42,321	71,934
特別利益	1,510	8,053	3,443
特別損失	57	2,203	731
税引前中間（当期）純利益	30,712	48,171	74,647
法人税、住民税及び事業税	94	80	183
法人税等調整額	9,900	15,000	24,600
法人税等合計	9,994	15,080	24,783
中間（当期）純利益	20,717	33,090	49,863

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	399,697	399,697	399,697
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	-	-	-
当中間期末 (期末) 残高	399,697	399,697	399,697
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	149,011	149,011	149,011
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	-	-	-
当中間期末 (期末) 残高	149,011	149,011	149,011
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	46,008	46,008	46,008
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	-	1,900	-
当中間期 (当期) 変動額合計	-	1,900	-
当中間期末 (期末) 残高	46,008	47,908	46,008
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	81,327	131,191	81,327
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	-	△11,401	-
中間 (当期) 純利益	20,717	33,090	49,863
当中間期 (当期) 変動額合計	20,717	21,689	49,863
当中間期末 (期末) 残高	102,045	152,880	131,191
利益剰余金合計			
前期末残高	127,336	177,199	127,336
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間 (当期) 純利益	20,717	33,090	49,863
当中間期 (当期) 変動額合計	20,717	23,589	49,863
当中間期末 (期末) 残高	148,053	200,789	177,199
株主資本合計			
前期末残高	676,045	725,909	676,045
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間 (当期) 純利益	20,717	33,090	49,863
当中間期 (当期) 変動額合計	20,717	23,589	49,863
当中間期末 (期末) 残高	696,763	749,498	725,909

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△90,447	19,762	△90,447
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の			
当中間期 (当期) 変動額 (純額)	119,736	△13,414	110,210
当中間期 (当期) 変動額合計	119,736	△13,414	110,210
当中間期末 (期末) 残高	29,288	6,347	19,762
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,757	1,891	1,757
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の			
当中間期 (当期) 変動額 (純額)	△1,579	1,748	134
当中間期 (当期) 変動額合計	△1,579	1,748	134
当中間期末 (期末) 残高	177	3,639	1,891
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期 (当期) 変動額			
当中間期 (当期) 変動額合計	-	-	-
当中間期末 (期末) 残高	△15,532	△15,532	△15,532
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△104,223	6,121	△104,223
当中間期 (当期) 変動額			
株主資本以外の項目の			
当中間期 (当期) 変動額 (純額)	118,157	△11,666	110,344
当中間期 (当期) 変動額合計	118,157	△11,666	110,344
当中間期末 (期末) 残高	13,934	△5,544	6,121
純資産合計			
前期末残高	571,822	732,030	571,822
当中間期 (当期) 変動額			
剰余金の配当	-	△9,501	-
中間 (当期) 純利益	20,717	33,090	49,863
株主資本以外の項目の			
当中間期 (当期) 変動額 (純額)	118,157	△11,666	110,344
当中間期 (当期) 変動額合計	138,874	11,923	160,207
当中間期末 (期末) 残高	710,697	743,954	732,030

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：10年～50年

その他：3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩

和实施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,192百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用85,508百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）

期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成22年中間期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益は10百万円、税引前中間純利益は166百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は282百万円です。

注記事項

（平成22年中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資額総額 177,028百万円
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間会計期間末に所有しているものは11,128百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は13,735百万円、延滞債権額は52,474百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は384百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,314百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当

しないものです。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,908百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,515百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,792,422百万円
貸出金	652,330百万円
その他資産	69百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,582百万円
債券貸借取引受入担保金	1,638,268百万円
借入金	352,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券569,282百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は9,197百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,681,774百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,532,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 5,392百万円 |
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 84,946百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。 | |
| 13. 社債は、永久劣後特約付社債94,741百万円及び劣後特約付社債133,000百万円です。 | |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は141,698百万円です。 | |
| 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託932,804百万円、貸付信託282,557百万円です。 | |

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益3,195百万円を含んでいます。
2. 減価償却実施額は下記のとおりです。

有形固定資産	2,074百万円
無形固定資産	2,469百万円
3. その他経常費用には、貸出金償却877百万円、株式等売却損263百万円及び株式等償却1,363百万円を含んでいます。
4. 特別利益には、貸倒引当金戻入益6,982百万円を含んでいます。
5. 特別損失には、統合関連費用1,916百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	14百万円	－百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	－百万円	13百万円
中間会計期間末残高相当額	1百万円	－百万円	1百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	0百万円	0百万円	1百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3百万円
減価償却費相当額			2百万円
支払利息相当額			0百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	204百万円	158百万円	363百万円

(重要な後発事象)

該当ありません。

(有価証券関係)

【当中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	22,553	23,010	457
	その他	126,467	127,880	1,413
	小計	149,020	150,891	1,870
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	165,412	163,205	△2,206
合計		314,433	314,097	△335

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年9月30日 中間貸借対照表計上額
子会社株式	174,610
関連会社株式	2,418
合計	177,028

(注) これらは、すべて時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221,199	165,425	55,773
	債券	983,695	974,968	8,726
	国債	799,077	793,806	5,270
	地方債	206	199	6
	社債	184,411	180,962	3,449
	その他	896,770	877,587	19,182
	小計	2,101,664	2,017,981	83,682
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	181,596	235,687	△54,091
	債券	874,796	883,420	△8,624
	国債	797,100	804,799	△7,699
	社債	77,696	78,621	△924
	その他	248,147	262,204	△14,056
	小計	1,304,540	1,381,312	△76,772
合計		3,406,205	3,399,294	6,910

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	84,788
その他	130,421
合計	215,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間会計期間における減損処理額は、株式1,150百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年9月30日
評価差額	
その他有価証券	5,851
(+) 繰延税金資産	496
その他有価証券評価差額金	6,347

（注）1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,025百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【当中間会計期間】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
合計			—	—	△817

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(有価証券関係)

【前中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,821	602,840	5,018
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	920,970	918,852	△2,117

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	427,943	492,263	64,319
債券	1,792,468	1,788,717	△3,751
国債	1,757,658	1,753,804	△3,853
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,034,113	1,017,332	△16,780
合計	3,254,525	3,298,313	43,788

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について685百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあつての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理をしています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理をしています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
子会社株式及び関連会社株式等	
子会社・子法人等株式	174,177
関連法人等株式	2,418
その他有価証券	
非上場社債	289,117
出資証券	135,457
非上場株式	87,594
非上場外国証券	19,956

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

評価差額	平成21年9月30日(参考)
その他有価証券	43,413
(△) 繰延税金負債	14,125
その他有価証券評価差額金	29,288

(注) 1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△323百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【前中間会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。
 (追加情報)
 クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税引前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
貸出金	265,809	245,687	254,912
証書貸付	239,715	222,428	230,794
手形貸付	26,094	23,259	24,118
有価証券	3,372	3,284	3,392
国債	2,666	2,746	2,736
株式	488	482	488
その他の証券	216	54	167
信託受益権	402	87	107
受託有価証券	136	122	123
金銭債権	264	210	236
生命保険債権	1	1	1
その他の金銭債権	262	209	235
有形固定資産	5,389,944	5,140,247	5,334,660
動産	98	77	91
不動産	5,389,845	5,140,170	5,334,569
無形固定資産	26,973	30,977	26,982
地上権	1,305	1,305	1,305
不動産の貸借権	25,555	29,551	25,555
その他の無形固定資産	112	120	122
その他債権	37,643	35,938	37,588
銀行勘定貸	1,113,645	873,256	995,612
現金預け金	204,470	189,886	198,314
現金	4	4	4
預け金	204,466	189,882	198,310
合計	7,042,662	6,519,698	6,851,932

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
指定金銭信託	901,612	797,139	853,663
特定金銭信託	5,207	4,996	5,121
財産形成給付信託	13,474	13,076	13,657
貸付信託	439,439	285,041	358,777
金銭信託以外の金銭の信託	262	239	253
有価証券の信託	141	127	128
金銭債権の信託	1,198	1,120	1,168
土地及びその定着物の信託	76,393	76,144	75,951
包括信託	5,604,899	5,341,773	5,543,168
その他の信託	33	40	42
合計	7,042,662	6,519,698	6,851,932

注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
- 共同信託他社管理財産
平成22年中間期末 104,888百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金
(平成22年中間期末)

貸出金236,015百万円のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は179百万円、貸出条件緩和債権額は8,386百万円です。また、これらの債権額の合計額は8,572百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金	251,270	236,015
有価証券	—	—
その他	834,306	696,807
合計	1,085,576	932,823

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
元本	1,085,575	932,804
債権償却準備金	44	37
その他	△43	△19
合計	1,085,576	932,823

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金	—	—
有価証券	488	482
その他	444,840	285,973
合計	445,329	286,456

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
元本	439,731	282,557
特別留保金	2,766	1,739
その他	2,831	2,158
合計	445,329	286,456

損益の状況

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(パーゼルス関連データ)

中央三井信託銀行
(パーゼルス関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(パーゼルス関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	9,111	—	9,111	5,871	—	5,871
資金運用収支	44,391	10,740	55,132	39,319	10,043	49,362
資金運用収益	76,191	16,580	1,956	67,185	14,698	1,791
資金調達費用	31,800	5,839	90,815	27,866	4,655	80,093
役務取引等収支	20,867	125	1,956	25,696	△230	1,791
役務取引等収益	28,125	467	35,684	32,656	185	30,731
役務取引等費用	7,257	341	20,993	6,960	416	25,465
特定取引収支	170	755	28,592	81	1,372	32,841
特定取引収益	170	755	7,599	81	1,413	7,376
特定取引費用	—	—	926	—	40	1,453
その他業務収支	820	10,827	926	8,028	10,687	1,494
その他業務収益	3,736	11,265	11,647	8,902	14,665	18,715
その他業務費用	2,916	438	15,002	873	3,978	23,567
業務粗利益	75,361	22,449	3,355	78,996	21,871	4,852
業務粗利益率（％）	1.20	2.79	1.46	1.34	2.85	1.60

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めています)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年中間期：1百万円、平成22年中間期：－百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
業務純益	47,852	52,133
信託勘定償却前業務純益	50,120	52,133
実勢業務純益	48,942	52,133

- (注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。
2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。
3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(691,081)	(1,956)		(700,775)	(1,791)	
貸出金	12,446,080	76,191	1.22%	11,730,150	67,185	1.14%
有価証券	7,830,332	59,922	1.52	7,740,985	53,011	1.36
コールローン	3,668,534	13,888	0.75	2,771,148	11,133	0.80
債券貸借取引支払保証金	52,295	35	0.13	225,956	174	0.15
買入金銭債権	101,506	67	0.13	198,094	118	0.11
預け金	101,341	678	1.33	92,219	599	1.29
預金	989	7	1.56	971	3	0.77
資金調達勘定	12,420,647	31,800	0.51	11,579,297	27,866	0.48
預金	8,496,491	22,864	0.53	8,798,885	21,035	0.47
譲渡性預金	404,611	827	0.40	294,280	319	0.21
コールマネー	208,553	159	0.15	28,408	16	0.11
売現先勘定	11,610	8	0.15	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	713,536	572	0.15	598,018	362	0.12
借入金	1,331,629	2,070	0.31	754,577	1,448	0.38

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年中間期：100,772百万円、平成22年中間期：89,813百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年中間期：478百万円、平成22年中間期：－百万円)及び利息(平成21年中間期：1百万円、平成22年中間期：－百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,603,696	16,580	2.06%	1,530,134	14,698	1.91%
貸出金	269,938	1,849	1.36	239,536	1,321	1.09
有価証券	1,299,826	13,752	2.11	1,205,338	11,907	1.97
コールローン	6,033	6	0.23	5,448	9	0.35
預け金	27,133	38	0.28	79,085	166	0.41
資金調達勘定	(691,081)	(1,956)		(700,775)	(1,791)	
預金	1,599,955	5,839	0.72	1,525,861	4,655	0.60
コールマネー	39,362	36	0.18	22,380	29	0.25
売現先勘定	68,049	166	0.48	93,036	187	0.40
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	714,096	1,566	0.43	641,590	885	0.27
借入金	10,179	61	1.20	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期：136百万円、平成22年中間期：131百万円）を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,049,776	92,772	1.35%	12,559,510	80,093	1.27%
貸出金	8,100,271	61,772	1.52	7,980,521	54,332	1.35
有価証券	4,968,360	27,640	1.10	3,976,487	23,041	1.15
コールローン	58,328	42	0.14	231,404	184	0.15
債券貸借取引支払保証金	101,506	67	0.13	198,094	118	0.11
買入金銭債権	101,341	678	1.33	92,219	599	1.29
預け金	28,122	46	0.32	80,056	170	0.42
資金調達勘定	14,020,602	37,639	0.53	120,404,383	30,731	0.49
預金	8,535,853	22,901	0.53	8,821,266	21,064	0.47
譲渡性預金	404,611	827	0.40	294,280	319	0.21
コールマネー	276,603	326	0.23	121,445	204	0.33
売現先勘定	11,610	8	0.15	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,427,633	2,138	0.29	1,239,608	1,248	0.20
借入金	1,341,809	2,132	0.31	754,577	1,448	0.38

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期：100,909百万円、平成22年中間期：89,945百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年中間期：478百万円、平成22年中間期：一百万円）及び利息（平成21年中間期：1百万円、平成22年中間期：一百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

利鞘

(単位：%)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.22	2.06	1.35	1.14	1.91	1.27
資金調達利回り (B)	0.51	0.72	0.53	0.48	0.60	0.49
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.71	1.33	0.82	0.66	1.30	0.77

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,530	△13,066	△10,535	778	△9,784	△9,006
貸出金	5,990	△3,365	2,624	5,652	△12,563	△6,911
有価証券	△1,202	△10,789	△11,992	△4,451	1,696	△2,755
コールローン	△87	△393	△480	129	9	139
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	△43	45	2	3	△7	△3
支払利息	1,194	△7,308	△6,113	△125	△3,808	△3,934
預金	534	△216	317	3,261	△5,090	△1,829
譲渡性預金	△316	△1,084	△1,401	265	△772	△507
コールマネー	△105	△746	△852	△73	△69	△142
売現先勘定	8	—	8	△8	—	△8
債券貸借取引受入担保金	△394	△2,505	△2,900	68	△278	△209
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,375	△1,695	△319	△1,590	968	△622

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	41	△12,104	△12,063	461	△2,342	△1,881
貸出金	20	△1,803	△1,783	191	△720	△528
有価証券	452	△11,123	△10,670	△27	△1,817	△1,844
コールローン	△3	△91	△94	△4	7	2
預け金	△57	△382	△439	90	37	127
支払利息	△13	△9,945	△9,958	726	△1,909	△1,183
預金	9	△274	△264	△36	28	△7
コールマネー	△73	△1,082	△1,156	80	△59	20
売現先勘定	△475	—	△475	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△96	△8,406	△8,503	477	△1,159	△681
借入金	61	—	61	△61	—	△61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,177	△24,830	△22,653	498	△11,219	△10,721
貸出金	5,992	△5,150	841	5,772	△13,212	△7,439
有価証券	△1,527	△21,135	△22,662	△6,888	2,289	△4,599
コールローン	△95	△479	△575	133	7	141
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	△75	△362	△437	96	27	124
支払利息	976	△17,102	△16,126	353	△5,305	△4,951
預金	560	△507	52	3,186	△5,022	△1,836
譲渡性預金	△316	△1,084	△1,401	265	△772	△507
コールマネー	△199	△1,809	△2,008	△398	276	△121
売現先勘定	△466	—	△466	△8	—	△8
債券貸借取引受入担保金	△803	△10,599	△11,403	508	△1,398	△890
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,422	△1,680	△258	△1,568	884	△683

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	28,125	467	28,592	32,656	185	32,841
信託関連業務	14,410	—	14,410	16,126	—	16,126
預金・貸出業務	2,941	402	3,343	3,568	101	3,670
為替業務	426	45	471	413	70	483
証券関連業務	2,238	—	2,238	4,611	—	4,611
代理業務	7,629	—	7,629	7,358	0	7,359
保護預り・貸金庫業務	156	—	156	150	—	150
保証業務	140	19	160	120	12	132
役務取引等費用	7,257	341	7,599	6,960	416	7,376
為替業務	121	147	268	121	143	264

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	170	755	926	81	1,413	1,494
商品有価証券収益	4	—	4	4	—	4
特定取引有価証券収益	—	9	9	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	745	745	—	1,413	1,413
その他の特定取引収益	165	—	165	76	—	76
特定取引費用	—	—	—	—	40	40
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	40	40

(注) 特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	820	8,028
国債等債券売却損益	1,171	4,968
その他	△351	3,060
国際業務部門	10,827	10,687
外国為替売買損益	138	60
国債等債券売却損益	6,034	14,350
その他	4,654	△3,723
合計	11,647	18,715

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
給料・手当	20,091	20,276
退職給付費用	9,293	4,461
福利厚生費	2,568	2,656
減価償却費	4,432	4,543
土地建物機械賃借料	3,975	3,986
営繕費	64	84
消耗品費	439	391
給水光熱費	428	418
旅費	211	270
通信交通費	1,107	1,124
広告宣伝費	1,401	1,263
租税公課	2,628	2,654
その他	12,120	12,383
合計	58,764	54,516

利益率

(単位：%)

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
総資産経常利益率	0.41	0.63
資本経常利益率	8.38	11.18
総資産中間純利益率	0.29	0.49
資本中間純利益率	5.93	8.74

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

事業の概況

資金調達の状況

● 資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
総資金量	10,785,549	10,398,467
預金	8,781,915	8,975,044
譲渡性預金	643,900	323,170
銀行勘定計	9,425,815	9,298,214
金銭信託	906,819	802,136
財産形成給付信託	13,474	13,076
貸付信託	439,439	285,041
信託勘定計	1,359,733	1,100,253

1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	140,683		140,683	138,779		138,779
信託資金量	20,294		20,294	16,421		16,421
従業員1人当たりの金額						
預金	1,506		1,506	1,426		1,426
信託資金量	217		217	168		168

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 信託資金量は、金銭信託、財産形成給付信託並びに貸付信託の信託財産の合計額です。
 3. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

● 預金

預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,295,099 (13.74)	1,295,099 (13.76)	— (—)	1,319,135 (14.18)	1,319,135 (14.21)	— (—)
うち有利息預金	1,034,782 (10.97)	1,034,782 (10.99)	— (—)	1,092,716 (11.75)	1,092,716 (11.77)	— (—)
定期性預金	7,433,408 (78.86)	7,433,408 (79.00)	— (—)	7,609,799 (81.84)	7,609,799 (81.97)	— (—)
うち変動金利定期預金	20,067 (0.21)	20,067 (0.21)		65,789 (0.70)	65,789 (0.70)	
うち固定金利定期預金	7,413,238 (78.64)	7,413,238 (78.79)		7,543,914 (81.13)	7,543,914 (81.26)	
その他の預金	53,408 (0.56)	35,902 (0.38)	17,505 (100.00)	46,109 (0.49)	30,835 (0.33)	15,274 (100.00)
合計	8,781,915 (93.16)	8,764,410 (93.15)	17,505 (100.00)	8,975,044 (96.52)	8,959,770 (96.51)	15,274 (100.00)
譲渡性預金	643,900 (6.83)	643,900 (6.84)	— (—)	323,170 (3.47)	323,170 (3.48)	— (—)
総合計	9,425,815 (100.00)	9,408,310 (100.00)	17,505 (100.00)	9,298,214 (100.00)	9,282,940 (100.00)	15,274 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. () 内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,251,567 (13.99)	1,251,567 (14.06)	— (—)	1,267,094 (13.90)	1,267,094 (13.93)	— (—)
うち有利息預金	1,030,826 (11.53)	1,030,826 (11.58)	— (—)	1,061,544 (11.64)	1,061,544 (11.67)	— (—)
定期性預金	7,217,020 (80.72)	7,217,020 (81.08)	— (—)	7,503,661 (82.31)	7,503,661 (82.52)	— (—)
うち変動金利定期預金	20,847 (0.23)	20,847 (0.23)		55,640 (0.61)	55,640 (0.61)	
うち固定金利定期預金	7,196,065 (80.48)	7,196,065 (80.84)		7,447,921 (81.70)	7,447,921 (81.90)	
その他の預金	67,265 (0.75)	27,903 (0.31)	39,362 (100.00)	50,510 (0.55)	28,129 (0.30)	22,380 (100.00)
合計	8,535,853 (95.47)	8,496,491 (95.45)	39,362 (100.00)	8,821,266 (96.77)	8,798,885 (96.76)	22,380 (100.00)
譲渡性預金	404,611 (4.52)	404,611 (4.54)	— (—)	294,280 (3.22)	294,280 (3.23)	— (—)
総合計	8,940,464 (100.00)	8,901,102 (100.00)	39,362 (100.00)	9,115,547 (100.00)	9,093,166 (100.00)	22,380 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. () 内は構成比です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,295,992	1,292,062	3,826	103	1,093,391	1,090,862	2,434	95
3カ月以上6カ月未満	832,667	831,404	1,262	—	844,606	844,211	394	—
6カ月以上1年未満	1,666,915	1,663,420	3,494	—	1,927,319	1,925,759	1,559	—
1年以上2年未満	1,552,935	1,547,492	5,443	—	1,305,060	1,300,714	4,346	—
2年以上3年未満	849,609	844,899	4,709	—	860,297	841,464	18,833	—
3年以上	1,235,288	1,234,061	1,226	—	1,579,123	1,540,902	38,221	—
合計	7,433,408	7,413,341	19,964	103	7,609,799	7,543,914	65,789	95

預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	1,780,640	20.29%	1,569,404	17.49%
個人	6,678,893	76.10	7,177,676	80.00
その他	316,922	3.61	225,211	2.51
合計	8,776,455	100.00	8,972,292	100.00

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

預金利回り

(単位：%)

区分	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	0.53	0.46
国際業務部門	0.18	0.25
合計	0.52	0.46

(注) 譲渡性預金を含んでいます。

● 信託

金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	906,540	278	906,819	802,007	128	802,136
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	13,458	15	13,474	13,069	6	13,076
貸付信託	433,839	5,600	439,439	281,140	3,900	285,041
合計	1,353,839	5,893	1,359,733	1,096,218	4,035	1,100,253

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	—	—
1年以上2年未満	7,484	—	6,851	—
2年以上5年未満	31,834	51,698	23,242	22,861
5年以上	1,074,165	388,033	928,763	259,695
その他のもの	12,969	—	10,443	—
合計	1,126,452	439,731	969,300	282,557

(注) 「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉です。

資金運用の状況

●貸出金

貸出金残高

(銀行勘定)

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	1,322,116	1,308,534	13,582	1,315,780	1,302,147	13,633
証書貸付	6,976,623	6,727,115	249,507	6,821,532	6,602,878	218,654
当座貸越	809,434	809,434		725,228	723,259	1,969
割引手形	3,147	3,147		2,515	2,515	
合計	9,111,322	8,848,233	263,089	8,865,057	8,630,800	234,257

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	384,296	372,998	11,298	459,864	446,524	13,339
証書貸付	6,858,168	6,599,528	258,640	6,839,975	6,616,503	223,472
当座貸越	853,667	853,667		677,840	675,116	2,723
割引手形	4,138	4,138		2,841	2,841	
合計	8,100,271	7,830,332	269,938	7,980,521	7,740,985	239,536

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(信託勘定)

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
証書貸付	239,715	222,428
手形貸付	26,094	23,259
割引手形	—	—
合計	265,809	245,687

貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位：%)

区分	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	1.52	1.36
国際業務部門	1.36	1.09
合計	1.52	1.35

1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	135,989		135,989	132,314		132,314
従業員1人当たりの貸出金	1,456		1,456	1,360		1,360

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	3,967		3,967	3,666		3,666
従業員1人当たりの貸出金	42		42	37		37

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,848,233	263,089	9,111,322	8,630,800	234,257	8,865,057
預金 (B)	9,408,310	17,505	9,425,815	9,282,940	15,274	9,298,214
預貸率						
(A)						
(B)	94.04%	1,502.88%	96.66%	92.97%	1,533.67%	95.34%
期中平均	87.97%	685.77%	90.60%	85.13%	1,070.28%	87.54%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	239,554件	9,104,736	100.00%	234,983件	8,860,480	100.00%
製造業	761	934,173	10.26	648	906,100	10.23
農業・林業	7	385	0.00	4	338	0.00
漁業	1	0	0.00	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	5	1,859	0.02	3	738	0.01
建設業	305	98,594	1.08	173	72,963	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	35	161,736	1.77	35	182,970	2.07
情報通信業	95	36,814	0.40	78	34,964	0.40
運輸業・郵便業	277	582,398	6.39	237	554,525	6.26
卸売・小売業	747	454,888	4.99	546	457,553	5.16
金融・保険業	101	1,552,530	17.05	95	1,665,953	18.80
不動産業・物品賃貸業	7,096	1,752,544	19.24	6,280	1,429,829	16.13
地方公共団体	4	5,963	0.06	5	10,934	0.12
その他	230,120	3,522,852	38.74	226,879	3,543,609	40.00
特別国際金融取引勘定分	14	6,585	100.00%	9	4,576	100.00%
政府等	1	2,515	38.19	1	2,361	51.61
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	13	4,070	61.81	8	2,214	48.39
合計	239,568	9,111,322		234,992	8,865,057	

(信託勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	9件	7,893	2.96%	6件	5,395	2.20%
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1	50	0.01	1	20	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1	691	0.25	1	24	0.01
情報通信業	4	5,302	1.99	4	5,079	2.07
運輸業・郵便業	11	6,526	2.45	8	4,880	1.99
卸売・小売業	3	3,278	1.23	5	3,718	1.51
金融・保険業	10	69,433	26.12	10	63,200	25.72
不動産業・物品賃貸業	12	333	0.12	8	202	0.08
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	14,875	172,303	64.87	13,727	163,167	66.41
合計	14,926	265,809	100.00	13,770	245,687	100.00

中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	239,554件	9,104,736	234,983件	8,860,480
中小企業等貸出金残高 (B)	238,599	6,242,332	234,054	6,223,961
(B) (A)	99.60%	68.56%	99.60%	70.24%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業です。

(信託勘定)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	14,926件	265,809	13,770件	245,687
中小企業等貸出金残高 (B)	14,894	174,049	13,742	165,571
(B) (A)	99.78%	65.47%	99.79%	67.39%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業です。

個人向けローン残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人向けローン	3,441,798	3,452,360
うち住宅ローン	3,092,403	3,143,872
うち消費者ローン	51,172	48,956

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人向けローン	166,857	158,484
うち住宅ローン	165,522	157,624
うち消費者ローン	26	18

貸出金使途別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,957,735	43.43%	3,969,912	44.78%
運転資金	5,153,587	56.57	4,895,145	55.22
合計	9,111,322	100.00	8,865,057	100.00

(信託勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	222,318	83.64%	209,515	85.28%
運転資金	43,491	16.36	36,172	14.72
合計	265,809	100.00	245,687	100.00

貸出金担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	78,547	46,931
債権	7,774	5,991
土地建物	708,593	656,188
工場	315	249
財団	116,001	113,703
船舶	82,044	78,207
商品	328	287
その他	606,556	553,683
計	1,600,161	1,455,242
保証	232,562	214,682
信用	7,278,598	7,195,132
合計	9,111,322	8,865,057
(うち劣後特約貸出金)	(66,583)	(65,255)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	1,782	1,266
債権	33	47
土地建物	50,542	45,893
工場	—	—
財団	90	94
船舶	—	—
商品	—	—
その他	637	565
計	53,086	47,866
保証	295	229
信用	212,427	197,591
合計	265,809	245,687
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	2,607,737			2,606,942		
1年超3年以下	1,480,496	998,270	482,225	1,273,256	799,115	474,141
3年超5年以下	1,099,438	608,543	490,894	1,063,365	618,372	444,992
5年超7年以下	276,908	169,835	107,073	293,136	202,071	91,064
7年超	3,404,298	3,237,903	166,395	3,392,606	3,232,836	159,770
期間の定めのないもの	242,442	242,442	—	235,749	235,749	—
合計	9,111,322			8,865,057		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	41,232	42,338
1年超3年以下	2,869	325
3年超5年以下	17,979	14,505
5年超7年以下	2,375	576
7年超	201,351	187,940
合計	265,809	245,687

支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	一口	一百万円	一口	一百万円
信用状	—	—	—	—
保証	2,860	45,715	2,550	51,979
合計	2,860	45,715	2,550	51,979

支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	200	—
債権	113	55
土地建物	719	610
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
商品	—	—
その他	2,051	638
計	3,085	1,304
保証	8,717	7,548
信用	33,912	43,126
合計	45,715	51,979

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

(単体ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成21年9月30日					平成22年9月30日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,630	25,586				21,875	10,848			
銀行勘定	32,623	25,579	7,044	100.0	100.0	21,847	10,820	11,027	100.0	100.0
信託勘定	6	6				27	27			
危険債権	97,433	59,531				45,833	35,068			
銀行勘定	97,262	59,360	21,836	57.6	83.4	45,675	34,910	5,245	48.7	87.9
信託勘定	170	170				157	157			
要管理債権	15,683	2,178				32,085	10,146			
銀行勘定	6,222	2,178	1,047	25.8	51.8	23,698	10,146	2,945	21.7	55.2
信託勘定	9,460	-				8,386	-			
小計	145,747	87,296	29,927		80.4	99,794	56,063	19,218		75.4
銀行勘定	136,108	87,119	29,927	61.0	85.9	91,222	55,877	19,218	54.3	82.3
信託勘定	9,638	177			1.8	8,572	185			2.1
正常債権	9,436,257	(注) 直接減額32,106百万円実施後				9,210,267	(注) 直接減額25,192百万円実施後			
銀行勘定	9,185,641					8,978,419				
信託勘定	250,616					231,848				
合計	9,582,005					9,310,062				
銀行勘定	9,321,749					9,069,641				
信託勘定	260,255					240,420				

(連結ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成21年9月30日					平成22年9月30日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	保全率		債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	保全率	
				引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)				引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,803	27,318				23,939	10,860			
銀行勘定	35,796	27,311	8,484	100.0	100.0	23,912	10,832	13,079	100.0	100.0
信託勘定	6	6				27	27			
危険債権	99,768	58,715				47,514	32,711			
銀行勘定	99,597	58,544	23,242	56.6	82.1	47,356	32,553	7,263	49.0	84.0
信託勘定	170	170				157	157			
要管理債権	16,289	2,608				40,209	14,664			
銀行勘定	6,828	2,608	1,096	25.9	54.2	31,822	14,664	3,551	20.7	57.2
信託勘定	9,460	0				8,386	-			
小計	151,860	88,642	32,823		79.9	111,663	58,236	23,895		73.5
銀行勘定	142,222	88,464	32,823	61.0	85.2	103,091	58,050	23,895	53.0	79.4
信託勘定	9,638	177			1.8	8,572	185			2.1
正常債権	9,785,641	(注) 直接減額36,020百万円実施後					9,484,831	(注) 直接減額28,200百万円実施後		
銀行勘定	9,535,024					9,252,982				
信託勘定	250,616					231,848				
合計	9,937,502					9,596,495				
銀行勘定	9,677,247					9,356,074				
信託勘定	260,255					240,420				

(注) 単体ベース
信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	保全率			保全率		
	銀信合計	信託勘定		銀信合計	信託勘定	
特別留保金・債権償却準備金	2,811	82.3	31.0	1,777	77.2	22.9

リスク管理債権

(単体ベース)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権	24,273	13,741
銀行勘定	24,266	13,735
信託勘定	6	5
延滞債権	97,695	52,654
銀行勘定	97,524	52,474
信託勘定	170	179
3カ月以上延滞債権	31	384
銀行勘定	31	384
信託勘定	-	-
貸出条件緩和債権	15,651	31,700
銀行勘定	6,190	23,314
信託勘定	9,460	8,386
リスク管理債権	137,652	98,481
銀行勘定	128,013	89,908
信託勘定	9,638	8,572
貸出金残高	9,371,577	9,105,477
銀行勘定	9,111,322	8,865,057
信託勘定	260,255	240,420

(注) 直接減額30,983百万円(平成21年9月30日)及び24,682百万円(平成22年9月30日)実施後

(連結ベース)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権	26,016	14,910
銀行勘定	26,009	14,905
信託勘定	6	5
延滞債権	101,416	55,185
銀行勘定	101,245	55,005
信託勘定	170	179
3カ月以上延滞債権	31	384
銀行勘定	31	384
信託勘定	0	—
貸出条件緩和債権	16,257	39,824
銀行勘定	6,797	31,437
信託勘定	9,460	8,386
リスク管理債権	143,721	110,305
銀行勘定	134,083	101,732
信託勘定	9,638	8,572
貸出金残高	9,375,309	9,108,364
銀行勘定	9,115,054	8,867,944
信託勘定	260,255	240,420

(注) 1. 直接減額34,897百万円（平成21年9月30日）及び27,690百万円（平成22年9月30日）実施後
2. 中央三井トラスト・ホールディングスの連結ベースのリスク管理債権の計数と同一です。

貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
一般貸倒引当金	27,837	22,741
	(99)	(△5,096)
個別貸倒引当金	29,968	16,273
	(4,025)	(△13,695)
特定海外債権引当勘定	75	—
	(40)	(△75)
合計	57,881	39,014
	(4,164)	(△18,866)

(注) () 内は増減額です。

特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日
ラトビア	1,002	—	—
合計	1,002	合計	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(—%)

貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
貸出金償却額	5,529	877

● 有価証券

有価証券残高

(銀行勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,351,626	2,351,626	—	1,596,177	1,596,177	—
地方債	644	644	—	206	206	—
社債	348,333	348,333	—	284,661	284,661	—
株式	751,545	751,545	—	659,771	659,771	—
その他の証券	1,410,523	183,412	1,227,111	1,501,018	170,142	1,330,876
うち外国債券	945,312		945,312	1,053,905		1,053,905
うち外国株式	5,592		5,592	4,844		4,844
合計	4,862,672	3,635,561	1,227,111	4,041,835	2,710,959	1,330,876

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,418,271	2,418,271	—	1,637,099	1,637,099	—
地方債	639	639	—	473	473	—
社債	362,345	362,345	—	295,285	295,285	—
株式	688,169	688,169	—	663,980	663,980	—
その他の証券	1,498,934	199,108	1,299,826	1,379,648	174,310	1,205,338
うち外国債券	884,807		884,807	1,067,081		1,067,081
うち外国株式	5,391		5,391	4,845		4,845
合計	4,968,360	3,668,534	1,299,826	3,976,487	2,771,148	1,205,338

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	2,556	83.95%	2,636	84.52%
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	488	16.05	482	15.48
その他の証券	—	—	—	—
合計	3,045	100.00	3,118	100.00

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	3,635,561	1,227,111	4,862,672	2,710,959	1,330,876	4,041,835
預金 (B)	9,408,310	17,505	9,425,815	9,282,940	15,274	9,298,214
預証券						
(A)						
(B)	38.64%	7,009.78%	51.58%	29.20%	8,713.21%	43.46%
期中平均	41.21%	3,302.21%	55.57%	30.47%	5,385.64%	43.62%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

平成21年9月30日							
期間	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	574,055	440	33,576		21,761	2,281	
1年超3年以下	546,555	50	147,756		329,010	279,399	
3年超5年以下	718,696	0	106,978		407,529	183,072	
5年超7年以下	31,035	153	14,586		199,444	142,300	
7年超10年以下	337,208	—	—		67,622	31,461	
10年超	144,075	—	45,435		309,155	294,796	
期間の定めのないもの	0	—	—	751,545	76,000	12,000	5,592
合計	2,351,626	644	348,333	751,545	1,410,523	945,312	5,592

(単位：百万円)

平成22年9月30日							
期間	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	100,510	50	23,845		101,189	61,203	
1年超3年以下	498,481	—	114,904		330,207	130,846	
3年超5年以下	252,165	156	79,498		318,673	244,621	
5年超7年以下	110,889	—	24,173		285,396	228,126	
7年超10年以下	516,667	—	3,868		62,874	62,822	
10年超	117,465	—	38,370		328,950	313,937	
期間の定めのないもの	—	—	—	659,771	73,726	12,348	4,844
合計	1,596,177	206	284,661	659,771	1,501,018	1,053,905	4,844

金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	265,462	2,556	268,018	245,416	2,636	248,052
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	347	—	347	271	—	271
貸付信託	—	488	488	—	482	482
合計	265,809	3,045	268,854	245,687	3,118	248,806

財産管理業務の状況

年金信託業務

該当ありません。

（注）平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行（現社名 中央三井アセット信託銀行）に移管しています。

財産形成信託業務

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
受託残高	588,672百万円	561,209百万円
事業所数	8,275カ所	8,186カ所
加入者数	259千人	246千人

証券信託業務

該当ありません。

（注）平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行（現社名 中央三井アセット信託銀行）に移管しています。

証券業務

（1）公共債引受額

（単位：百万円）

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	7,990	6,820
合計	7,990	6,820

（2）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売取扱高

（単位：百万円）

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	2,953	3,350
地方債・政府保証債	—	—
合計	2,953	3,350
証券投資信託	220,558	305,194

（注）証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

（3）公共債のディーリング実績
商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	5,749	7,272
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	5,749	7,272

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債	71	115
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	71	115

不動産業務

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
売買の媒介（当中間会計期間）	62件 18,832百万円	75件 57,311百万円
賃貸借の媒介（当中間会計期間）	1件	5件
土地信託契約受託件数（中間期末累計）	681件	681件
不動産鑑定士（士補含む）数（中間期末現在）	132人	128人

証券代行業務

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
委託会社数（中間期末現在）（公開）	823社	797社
（未公開）	572社	509社
（合計）	1,395社	1,306社
管理株主数（中間期末現在）	12,515千人	12,383千人
名義書換件数（当中間会計期間）	2千件	2,222千件

（注）外国会社委託先・外国株を含みません。

外国為替取扱高

（単位：百万ドル）

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
仕向為替		
売渡為替	37,455	44,284
買入為替	12	72
被仕向為替		
支払為替	36,642	41,404
取立為替	—	—
合計	74,109	85,761

外貨建資産残高

（単位：百万ドル）

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内店	11,545	13,799
海外店		
合計	11,545	13,799

その他業務

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
内国為替取扱高（送金）						
各地へ向けた分	口数	1,146千口		口数	1,138千口	
金額		6,065,162百万円		金額	4,984,158百万円	
各地より受けた分	口数	1,118千口		口数	1,050千口	
金額		7,497,665百万円		金額	6,234,961百万円	
内国為替取扱高（代金取立）						
各地へ向けた分	口数	17千口		口数	15千口	
金額		52,679百万円		金額	44,994百万円	
各地より受けた分	口数	0千口		口数	0千口	
金額		2,470百万円		金額	2,186百万円	
遺言の執行	引受	終了	中間 期末件数	引受	終了	中間 期末件数
	214件	273件	263件	276件	246件	300件
財産の取得・処分の代理取扱（当中間会計期間）			2件 6百万円			5件 20百万円

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単位	一%
金融機関	1	2,595,958	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	2,595,958	100.00
単元未満株式の状況		141株	

大株主

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,595,958	100.00

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(パーセリング関連データ)

中央三井信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減額	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年3月31日	236千株	1,515,727千株	130,300千円	356,437,286千円	130,300千円	105,751,778千円	新株予約権の行使 （旧転換社債の権利行使） （平成17年4月1日～ 平成18年3月31日）
平成18年7月27日	80,930	1,596,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,576,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式の消却
平成19年3月13日	10,000	1,586,657	1,700,000	358,137,286	1,700,000	107,451,778	有償 第三者割当 10,000千株 発行価額 340円 資本組入額 170円 割当先 三井トラスト・ ホールディングス 株式会社 ^(注)
平成19年3月31日	65	1,586,723	36,225	358,173,511	36,225	107,488,003	新株予約権の行使 （旧転換社債の権利行使） （平成18年4月1日～ 平成19年3月31日）
平成19年7月26日	82,222	1,668,945	-	358,173,511	-	107,488,003	第三回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,645,820	-	358,173,511	-	107,488,003	取得した第三回甲種優先株式の 消却
平成19年10月1日	43	1,645,864	23,975	358,197,486	23,975	107,511,978	新株予約権の行使 （旧転換社債の権利行使） （平成19年4月1日～ 平成19年10月1日）
平成20年3月11日	105,000	1,750,864	21,000,000	379,197,486	21,000,000	128,511,978	有償 第三者割当 105,000千株 発行価額 400円 資本組入額 200円 割当先 中央三井トラスト・ ホールディングス 株式会社
平成20年12月24日	164,000	1,914,864	20,500,000	399,697,486	20,500,000	149,011,978	有償 第三者割当 164,000千株 発行価額 250円 資本組入額 125円 割当先 中央三井トラスト・ ホールディングス 株式会社
平成21年8月1日	375,000	2,289,864	-	399,697,486	-	149,011,978	第二回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成21年8月1日	533,125	2,822,989	-	399,697,486	-	149,011,978	第三回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成21年8月1日	△93,750	2,729,239	-	399,697,486	-	149,011,978	取得した第二回甲種優先株式の 消却
平成21年8月1日	△133,281	2,595,958	-	399,697,486	-	149,011,978	取得した第三回甲種優先株式の 消却

（注）平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しています。

資料編

目次

経済環境と業績	126	貸出金利回り	144
財務諸表等	128	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	144
(単体) 中間貸借対照表	128	貸出金の預金に対する比率	144
(単体) 中間損益計算書	129	業種別貸出状況	144
(単体) 中間株主資本等変動計算書	130	中小企業等に対する貸出状況	144
中間キャッシュ・フロー計算書	131	個人向けローン残高	144
信託財産残高表	136	貸出金使途別残高	144
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	136	貸出金担保別内訳	144
損益の状況	137	貸出金の残存期間別残高	144
国内・国際業務部門別粗利益	137	貸出金の契約期間別残高	144
業務純益	137	支払承諾の残高内訳	144
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	137	支払承諾見返の担保別内訳	144
利鞘	138	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	145
受取・支払利息の分析	139	リスク管理債権	145
役務取引の状況	140	貸倒引当金内訳	145
特定取引の状況	140	特定海外債権残高	145
その他業務利益の内訳	140	貸出金償却額	145
営業経費の内訳	140	有価証券	
利益率	140	有価証券残高	146
事業の概況	141	有価証券の預金に対する比率	147
資金調達の状況		有価証券の種類別、残存期間別残高	147
資金量		金銭信託等の運用状況	147
総資金量の推移	141	財産管理業務の状況	
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	141	年金信託業務	148
預金		財産形成信託業務	148
預金科目別残高	142	証券信託業務	148
定期預金の残存期間別残高	142	証券業務	148
預金者別残高	142	不動産業務	148
預金利回り	142	証券代行業務	148
信託		外国為替取扱高	148
金銭信託等の受入状況	143	外貨建資産残高	148
信託期間別元本残高	143	株式・資本金の状況	149
資金運用の状況		株式の所有者別状況	149
貸出金		大株主	149
貸出金残高	144	役員・執行役員	231
		店舗のご案内	232
		開示項目一覧	234

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
単体決算					
経常収益	25,450	21,852	21,406	47,641	44,087
資金運用収益	224	112	59	482	198
信託報酬	20,689	17,443	17,514	38,527	35,186
経常費用	15,254	14,973	15,529	30,169	30,942
資金調達費用	264	86	54	517	151
業務粗利益	19,127	16,216	14,809	35,305	32,011
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費（除く臨時処理分）	7,886	7,827	7,640	15,710	15,818
業務純益	11,241	8,388	7,168	19,594	16,192
信託勘定償却前業務純益	11,241	8,388	7,168	19,594	16,192
実勢業務純益	11,241	8,388	7,168	19,594	16,192
経常利益	10,196	6,878	5,877	17,472	13,145
中間（当期）純利益	6,066	4,092	3,327	10,397	7,787
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数（普通株式）	600千株	600千株	600千株	600千株	600千株
純資産額	40,541	39,061	38,578	44,866	42,747
総資産額	151,445	148,158	143,430	145,975	140,313
預金残高	137	70	59	152	96
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	89,093	89,180	89,186	89,162	89,185
信託財産額	39,667,984	28,607,860	31,231,676	28,841,381	30,983,208
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	8,087,465	80,241	78,193	81,266	79,217
単体自己資本比率（国内基準）	30.55%	31.37%	33.22%	27.55%	29.42%
従業員数	634人	649人	659人	631人	645人

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーセリング関連データ）

中央三井信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

経済・金融環境について

当中間会計期間の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きは緩慢なものにとどまったほか、中国など新興国の回復ペースもやや弱まりました。わが国についても、景気は概ね緩やかな回復傾向を辿りましたが、円高の進行、輸出・生産の増加ペースが鈍化するなど、当中間会計期間末に向けて先行き不透明感が強まりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、米国を中心とした世界景気の不透明感を背景に、当期初の1.3%台から、2003年8月以来となる0.9%近辺まで低下しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落傾向で推移し、当中間会計期間末には9,300円台で取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル＝93円台から円高が急速に進み、当中間会計期間末には83円台となりました。

平成22年中間期の業績

このような経済・金融環境下、当社では着実に利益を積み上げるべく、さまざまな活動を展開してまいりました。

年金信託業務では、高度化・多様化するお客様のニーズに幅広く対応すべく、負債・運用両面からの総合的なソリューション型提案営業を推進。付加価値の高いオルタナティブ商品の提供にも注力した結果、同商品の投資残高は平成22年9月末で約3,200億円となりました。また、確定拠出年金においては、加入者向けWebサービスを刷新し、年金資産残高・利回りなどの表示や資産運用のシミュレーション機能を追加するなど、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果、第三者による顧客満足度評価において20項目中、11項目で1位となり、高い評価を獲得しました。

証券信託業務では、投資信託の受託残高拡大に向け、委託会社向けに商品設計段階からの提案活動を実施するなどサービス強化に取り組んだ結果、投資信託のマーケットにおける当社受託残高シェア（純資産総額ベース）は当中間会計期間末で12.4%となり、前年同期比で1.8%上昇しました。さらに、公的年金等の大手機関投資家や、リテール投資信託向けの投資一任・投資助言サービスの受託残高増加に注力しました。

また、スタンダード・ライフ・インベストメンツ社との提携や中央三井インベストメンツ香港の活用等により、国内外の資産運用力の強化及び海外投資家市場の開拓に注力しました。その結果、海外投資家の運用財産については約900億円を初受託するに至りました。

以上の結果、当中間会計期間の決算は、経常収益214億円、経常利益58億円、中間純利益33億円となりました。

●（単体）中間財務諸表

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	20,994	17,918	12,851
有価証券	89,180	89,186	89,185
その他資産	32,271	29,432	31,631
未収収益	9,908	9,509	8,474
前払年金費用	13,793	11,844	12,586
その他の資産	8,569	8,078	10,571
有形固定資産	570	669	679
無形固定資産	3,324	3,675	3,711
繰延税金資産	1,816	2,547	2,254
資産の部合計	148,158	143,430	140,313

（単位：百万円）

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	70	59	96
コールマネー	100,000	96,000	89,000
その他負債	8,523	8,252	7,944
未払法人税等	3,397	2,609	2,716
資産除去債務	—	57	—
その他の負債	5,125	5,585	5,227
賞与引当金	365	373	367
役員退職慰労引当金	137	165	158
負債の部合計	109,096	104,851	97,566
〔純資産の部〕			
資本金	11,000	11,000	11,000
資本剰余金	21,246	21,246	21,246
資本準備金	21,246	21,246	21,246
利益剰余金	6,812	6,334	10,507
その他利益剰余金	6,812	6,334	10,507
繰越利益剰余金	6,812	6,334	10,507
株主資本合計	39,058	38,580	42,753
その他有価証券評価差額金	3	△2	△6
評価・換算差額等合計	3	△2	△6
純資産の部合計	39,061	38,578	42,747
負債及び純資産の部合計	148,158	143,430	140,313

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーセリング関連データ）

中央三井信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	21,852	21,406	44,087
信託報酬	17,443	17,514	35,186
資金運用収益	112	59	198
(うち有価証券利息配当金)	(106)	(55)	(187)
役務取引等収益	4,279	3,810	8,662
その他経常収益	16	22	39
経常費用	14,973	15,529	30,942
資金調達費用	86	54	151
役務取引等費用	5,533	6,521	11,885
営業経費	9,333	8,946	18,845
その他経常費用	20	7	59
経常利益	6,878	5,877	13,145
特別損失	0	292	51
税引前中間（当期）純利益	6,877	5,585	13,093
法人税、住民税及び事業税	3,342	2,554	6,294
法人税等調整額	△557	△296	△988
法人税等合計	2,785	2,258	5,306
中間（当期）純利益	4,092	3,327	7,787

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,000	11,000	11,000
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	11,000	11,000	11,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	21,246	21,246	21,246
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	21,246	21,246	21,246
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	12,620	10,507	12,620
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△9,900	△7,500	△9,900
中間（当期）純利益	4,092	3,327	7,787
当中間期（当期）変動額合計	△5,807	△4,172	△2,112
当中間期末（期末）残高	6,812	6,334	10,507
株主資本合計			
前期末残高	44,866	42,753	44,866
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△9,900	△7,500	△9,900
中間（当期）純利益	4,092	3,327	7,787
当中間期（当期）変動額合計	△5,807	△4,172	△2,112
当中間期末（期末）残高	39,058	38,580	42,753
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	0	△6	0
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	2	4	△6
当中間期（当期）変動額合計	2	4	△6
当中間期末（期末）残高	3	△2	△6
純資産合計			
前期末残高	44,866	42,747	44,866
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△9,900	△7,500	△9,900
中間（当期）純利益	4,092	3,327	7,787
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	2	4	△6
当中間期（当期）変動額合計	△5,804	△4,168	△2,119
当中間期末（期末）残高	39,061	38,578	42,747

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成22年中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	6,877	5,585	13,093
減価償却費	609	687	1,273
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	6	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△55	7	△35
資金運用収益	△112	△59	△198
資金調達費用	86	54	151
固定資産処分損益（△は益）	0	9	1
預金の純増減（△）	△82	△37	△56
コールマネー等の純増減（△）	7,000	7,000	△4,000
資金運用による収入	68	32	158
資金調達による支出	△108	△57	△181
その他	3,174	2,536	3,955
小計	17,458	15,765	14,163
法人税等の支払額	△2,414	△2,622	△6,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,044	13,142	8,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△88,915	△88,947	△177,853
有価証券の償還による収入	88,946	88,979	177,861
有形固定資産の取得による支出	△66	△68	△286
無形固定資産の取得による支出	△820	△729	△1,982
無形固定資産の売却による収入	276	189	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△575	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△9,900	△7,500	△9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,900	△7,500	△9,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,565	5,067	△3,577
現金及び現金同等物の期首残高	16,429	12,851	16,429
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	20,994	17,918	12,851

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年
その他 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間会計期間末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は15百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円です。

注記事項

(平成22年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済等の担保として有価証券88,970百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れています。また、その他の資産のうち敷金は921百万円です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,626百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「特別損失」には、統合関連費用266百万円を含んでいます。

2. 減価償却実施額は下記のとおりです。

有形固定資産 111百万円
無形固定資産 576百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)平成22年6月28日定時株主総会				
株式の種類	配当金	1株当たり	基準日	効力発生日
	の総額	配当額		
	(百万円)	(円)		
普通株式	7,500	12,500.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」です。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	17,918	17,918	—
(2)有価証券			
その他有価証券	88,970	88,970	—
資産計	106,889	106,889	—
(1)預金	59	59	—
(2)コールマネー	96,000	96,000	—
負債計	96,059	96,059	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値（平均値）」の利回りに基づいて計算した価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

(2)コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	216

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（1株当たり情報）

区分	平成21年中間期	平成22年中間期
1株当たり純資産額	65,102.31円	64,297.90円
1株当たり中間純利益金額	6,820.17円	5,545.27円

- （注）1. 1株当たり純資産額は、中間期末純資産額を、中間期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間純利益を、中間期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

（重要な後発事象）

該当ありません。

確認書

（平成22年中間期）



(有価証券関係)

【当中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券
該当ありません。(2) 子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年9月30日				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	44,991	44,989	1
	国債	44,991	44,989	1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	43,979	43,984	△4
	国債	43,979	43,984	△4
合計		88,970	88,973	△3

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

平成22年9月30日	
評価差額	△ 3
その他有価証券	△ 3
(+) 繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金	△ 2

(デリバティブ取引関係)

【当中間会計期間】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当ありません。2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

（有価証券関係）

【前中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	—	—	—
債券	88,959	88,964	5
国債	88,959	88,964	5
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	88,959	88,964	5

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	平成21年9月30日
その他有価証券	
非上場株式	216

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成21年9月30日
評価差額	5
その他有価証券	5
（△）繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金	3

（デリバティブ取引関係）

【前中間会計期間】

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
有価証券	80,241	78,193	79,217
国債	80,241	78,193	79,217
外国証券	0	0	0
信託受益権	27,068,941	29,636,421	29,356,043
金銭債権	1,438,178	1,496,317	1,528,621
住宅貸付債権	1,390,807	1,295,743	1,323,019
その他の金銭債権	47,370	200,573	205,601
現金預け金	20,498	20,743	19,326
預け金	20,498	20,743	19,326
合計	28,607,860	31,231,676	30,983,208

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成22年中間期 平成22年9月30日現在	平成21年度 平成22年3月31日現在
指定金銭信託	3,274,594	3,195,796	3,145,260
特定金銭信託	5,533,954	5,308,584	5,449,112
年金信託	6,591,218	6,643,151	6,749,433
投資信託	8,915,356	11,642,896	11,222,499
金銭信託以外の金銭の信託	373,041	342,431	342,769
有価証券の信託	1,347,931	1,432,372	1,369,227
金銭債権の信託	1,458,012	1,516,501	1,547,335
包括信託	1,113,750	1,149,942	1,157,571
合計	28,607,860	31,231,676	30,983,208

注記事項

- 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
- 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額平成22年中間期末29,621,702百万円が含まれています。
- 共同信託他社管理財産 平成22年中間期末 3,217,548百万円
- 元本補てん契約のある信託の貸出金 該当ありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

- 合同運用指定金銭信託
該当ありません。
- 貸付信託
該当ありません。

損益の状況

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーゼルク関連データ）

中央三井信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	17,443	—	17,443	17,514	—	17,514
資金運用収支	26	—	26	5	—	5
資金運用収益	112	—	112	59	—	59
資金調達費用	86	—	86	54	—	54
役務取引等収支	△996	△257	△1,253	△2,325	△384	△2,710
役務取引等収益	4,269	9	4,279	3,770	39	3,810
役務取引等費用	5,265	267	5,533	6,096	424	6,521
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	16,473	△257	16,216	15,193	△384	14,809
業務粗利益率 (%)	32.34	—	31.84	31.03	—	30.24

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
業務純益	8,388	7,168
信託勘定償却前業務純益	8,388	7,168
実勢業務純益	8,388	7,168

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	101,576	112	0.22%	97,656	59	0.12%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	89,141	106	0.23	89,176	55	0.12
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	12,434	6	0.10	8,479	4	0.10
資金調達勘定	92,353	86	0.18	88,488	54	0.12
預金	162	—	—	114	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	92,190	86	0.18	88,374	54	0.12
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年中間期：6,486百万円、平成22年中間期：6,552百万円)を控除して表示しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	—	—	—%	—	—	—%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期：－百万円、平成22年中間期：－百万円）を控除して表示しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	101,576	112	0.22%	97,656	59	0.12%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	89,141	106	0.23	89,176	55	0.12
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	12,434	6	0.10	8,479	4	0.10
資金調達勘定	92,353	86	0.18	88,488	54	0.12
預金	162	—	—	114	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	92,190	86	0.18	88,374	54	0.12
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年中間期：6,486百万円、平成22年中間期：6,552百万円）を控除して表示しています。

利鞘

(単位：%)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.22	—	0.22	0.12	—	0.12
資金調達利回り (B)	0.18	—	0.18	0.12	—	0.12
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.03	—	0.03	△0.00	—	△0.00

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13	△125	△111	△2	△51	△53
貸出金	－	－	－	－	－	－
有価証券	△0	△117	△118	0	△50	△50
コールローン	－	－	－	－	－	－
買入手形	－	－	－	－	－	－
預け金	6	－	6	△2	△0	△2
支払利息	5	△183	△178	△3	△28	△32
預金	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
コールマネー	6	△177	△170	△3	△28	△32
借入金	△7	－	△7	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	－	－	－	－	－	－
貸出金	－	－	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－	－	－
コールローン	－	－	－	－	－	－
買入手形	－	－	－	－	－	－
預け金	－	－	－	－	－	－
支払利息	－	－	－	－	－	－
預金	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
コールマネー	－	－	－	－	－	－
借入金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13	△125	△111	△2	△51	△53
貸出金	－	－	－	－	－	－
有価証券	△0	△117	△118	0	△50	△50
コールローン	－	－	－	－	－	－
買入手形	－	－	－	－	－	－
預け金	6	－	6	△2	△0	△2
支払利息	5	△183	△178	△3	△28	△32
預金	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
コールマネー	6	△177	△170	△3	△28	△32
借入金	△7	－	△7	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,269	9	4,279	3,770	39	3,810
信託関連業務	1,673	—	1,673	1,371	—	1,371
預金・貸出業務	—	—	—	—	—	—
為替業務	0	—	0	0	—	0
証券関連業務	2,559	9	2,569	2,362	39	2,402
代理業務	3	—	3	3	—	3
保護預り・貸金庫業務	19	—	19	20	—	20
役務取引等費用	5,265	267	5,533	6,096	424	6,521
為替業務	47	1	48	48	1	50

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

該当ありません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
給料・手当	3,070	3,211
退職給付費用	1,889	1,265
福利厚生費	411	427
減価償却費	609	687
土地建物機械賃借料	366	381
営繕費	0	0
消耗品費	55	45
給水光熱費	17	15
旅費	61	67
通信費	82	82
広告宣伝費	6	6
租税公課	82	73
その他	2,678	2,679
合計	9,333	8,946

利益率

(単位：%)

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
総資産経常利益率	10.55	9.37
資本経常利益率	40.27	35.47
総資産中間純利益率	6.28	5.30
資本中間純利益率	23.95	20.08

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

事業の概況

資金調達の状況

● 資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
総資金量	15,399,838	15,147,591
預金	70	59
譲渡性預金	—	—
銀行勘定計	70	59
金銭信託	8,808,549	8,504,380
年金信託	6,591,218	6,643,151
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
信託勘定計	15,399,768	15,147,531

1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	70		70	59		59
信託資金量	15,399,768		15,399,768	15,147,531		15,147,531
従業員1人当たりの金額						
預金	0		0	0		0
信託資金量	23,673		23,673	22,950		22,950

(注) 1. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
 2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーゼルク関連データ）

中央三井信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

● 預金

預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1 (2.08)	1 (2.08)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の預金	69 (97.92)	69 (97.92)	— (—)	59 (100.00)	59 (100.00)	— (—)
合計	70 (100.00)	70 (100.00)	— (—)	59 (100.00)	59 (100.00)	— (—)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	70 (100.00)	70 (100.00)	— (—)	59 (100.00)	59 (100.00)	— (—)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. () 内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	39 (24.43)	39 (24.43)	— (—)	24 (21.57)	24 (21.57)	— (—)
うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の預金	123 (75.57)	123 (75.57)	— (—)	89 (78.43)	89 (78.43)	— (—)
合計	162 (100.00)	162 (100.00)	— (—)	114 (100.00)	114 (100.00)	— (—)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	162 (100.00)	162 (100.00)	— (—)	114 (100.00)	114 (100.00)	— (—)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	18	26.38%	15	26.70%
個人	51	73.08	42	72.65
その他	0	0.54	0	0.65
合計	70	100.00	59	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

預金利回り

該当ありません。

● 信託

金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	7,983,718	824,830	8,808,549	8,237,722	266,657	8,504,380
年金信託	5,205,235	1,385,982	6,591,218	5,929,631	713,520	6,643,151
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	13,188,954	2,210,813	15,399,768	14,167,353	980,177	15,147,531

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—		—	
1年以上2年未満	—		—	
2年以上5年未満	—		—	
5年以上	7,983,718		8,237,722	
その他のもの	—		—	
合計	7,983,718		8,237,722	

資金運用の状況

● 貸出金

貸出金残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金利回り

(銀行勘定)
該当ありません。

1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)
該当ありません。

業種別貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

中小企業等に対する貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

個人向けローン残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金使途別残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金担保別内訳

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)
該当ありません。

貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)
該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)
該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)
該当ありません。

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

（単体ベース）

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

リスク管理債権

（単体ベース）

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

（銀行勘定）

該当ありません。

特定海外債権残高

（銀行勘定）

該当ありません。

貸出金償却額

（銀行勘定）

該当ありません。

● 有価証券

有価証券残高

(銀行勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	88,964	88,964	—	88,970	88,970	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216	216	—	216	216	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,180	89,180	—	89,186	89,186	—

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	88,925	88,925	—	88,960	88,960	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216	216	—	216	216	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,141	89,141	—	89,176	89,176	—

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	—	—%	—	—%
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	89,180	—	89,180	89,186	—	89,186
預金 (B)	70	—	70	59	—	59
預証率						
(A)	126,523.20%	—%	126,523.20%	150,962.57%	—%	150,962.57%
(B)						
期中平均	54,699.82%	—%	54,699.82%	78,201.63%	—%	78,201.63%

有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	88,964	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—
合計	88,964	—	—	216	—	—

(単位：百万円)

期間	平成22年9月30日					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	88,970	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—
合計	88,970	—	—	216	—	—

金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

財産管理業務の状況

年金信託業務

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
受託残高	6,406,043百万円	6,256,538百万円
受託件数	2,727件	2,479件
加入者数	2,005千人	1,975千人

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

財産形成信託業務

該当ありません。

証券信託業務

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
特定金銭信託・特定金外信託	1,883,371	1,709,769
指定金外信託	198,552	164,542

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

証券業務

(1) 公共債引受額
該当ありません。

(2) 国債等公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

(単位：百万円)

種類	平成21年中間期	平成22年中間期
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	382,013	734,811

(3) 公共債のディーリング実績
該当ありません。

不動産業務

該当ありません。

証券代行業務

該当ありません。

外国為替取扱高

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一株	-%
金融機関	1	600,000	100.00
金融商品取引業者	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等	個人以外	-	-
	個人	-	-
個人・その他	-	-	-
計	1	600,000	100.00

大株主

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	600,000	100.00

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
(パーゼルス関連データ)

中央三井信託銀行
(パーゼルス関連データ)

中央三井アセット
信託銀行
(パーゼルス関連データ)

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

資料編

中央三井トラスト・ホールディングス 〈バーゼルⅡ 関連データ〉

目次

連結データ

自己資本調達手段	152
信用リスク・アセット	152
オペレーショナル・リスク	152
連結の範囲に関する事項	153
自己資本の構成に関する事項	154
自己資本の充実度に関する事項	156
信用リスクに関する事項	158
信用リスク削減手法に関する事項	170
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	171
証券化エクスポージャーに関する事項	172
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	174
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	175
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	175
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	175

開示項目一覧	234
--------	-----

自己資本調達手段

- 普通株式
- 優先出資証券（ステップアップ金利条項付優先出資証券を含む）
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。
持株会社連結の範囲で適用除外となっている事業単位は21社です（平成22年9月末現在）。

3. 段階的適用

該当ありません。

4. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

5. 証券化エクスポージャー

- 信用リスク・アセット額計算法
 - ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
 - ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
 - ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

連結の範囲に関する事項

●連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

●持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社に、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社及び連結自己資本比率告示第21条に基づき比例連結の方法を採用している会社を含めて算出しています。

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社

中央三井信託銀行（信託銀行業務）
中央三井アセット信託銀行（信託銀行業務）
中央三井アセットマネジメント（投信委託業務）
中央三井キャピタル（プライベートエクイティファンド運用業務）
中央三井信用保証（信用保証業務）
中央三井カード（クレジットカード業務）
CMTBエクイティインベストメント（有価証券運用管理）
中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）

●連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

金融業務を営む関連法人等：1社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

主な業務内容：信託銀行業務

●連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

●銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

●持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

●連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成21年9月30日	平成22年3月31日	平成22年9月30日
基本的項目			
資本金	261,608	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	349,845	377,592	396,399
自己株式(△)	264	270	272
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	13,264	6,632
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△1,464	△1,738	△2,002
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	187,697	187,805	187,899
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	183,500	183,500	183,500
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	36,545	35,304	34,123
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	22,902	20,401	17,608
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	18,166	13,602	9,781
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	719,807	742,425	775,485
繰延税金資産の控除金額(△)	7,722	—	—
〔基本的項目〕計	(A) 712,085	742,425	775,485
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	(B) 85,000	85,000	85,000
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	0	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	311,492	319,250	312,241
うち永久劣後債務(注5)	114,992	116,750	109,741
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	196,500	202,500	202,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
〔補完的項目〕計	(C) 311,492	319,251	312,241
控除項目(注7)	(D) 29,418	23,041	18,731
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	994,159	1,038,635	1,068,995
＜参考＞			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,532,583	7,022,674	6,636,771
資産(オン・バランス)項目	6,823,387	6,371,285	6,044,612
オフ・バランス取引項目	709,196	651,389	592,159
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	529,001	503,395	480,221
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計	(F) 8,061,585	7,526,070	7,116,993
連結自己資本比率(第二基準(国内基準))=(E)/(F)×100	12.33%	13.80%	15.02%
(A)/(F)×100	8.83%	9.86%	10.89%
(B)/(A)×100	11.93%	11.44%	10.96%

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第20号(以下、「連結自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 連結自己資本比率告示第17条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 連結自己資本比率告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
- (なお、上記の調査手続は日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 連結自己資本比率告示第216条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成22年9月30日の連結自己資本比率(第一基準(国際統一基準に相当))は、14.90%(TIER I比率10.73%)です。

当社は「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行会社	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	275億円	300億円	100億円
払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権			

発行会社	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成29年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成31年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	330億円	420億円	【Series A】 100億円 【Series B】 310億円
払込日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	当初固定配当（ただし、平成29年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）	【Series A】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される） 【Series B】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権			

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3)の額を除く）

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	7,832	7,532
内部格付手法適用除外事業単位	6,910	6,750
内部格付手法適用除外資産	922	781
内部格付手法を適用するポートフォリオ	576,282	480,948
事業法人向けエクスポージャー	433,654	351,785
ソブリン向けエクスポージャー	1,303	1,773
金融機関等向けエクスポージャー	26,812	24,829
居住用不動産向けエクスポージャー	49,301	48,602
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,041	1,842
その他リテール向けエクスポージャー	22,887	15,657
その他のエクスポージャー ^(注1)	40,282	36,457
証券化エクスポージャー	40,930	33,935
合計 (A)	625,046	522,415

(注) 1. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。

標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額

内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
マーケットベース方式	148	1,507
簡易手法	148	1,507
PD/LGD方式	27,196	24,966
経過措置を適用するもの ^(注1)	35,796	33,065
合計 (B)	63,141	59,539

(注) 1. 連結自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。

2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。

マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

PD/LGD方式を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

経過措置を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルックスルー方式	80,284	69,749
修正単純過半数方式	4,166	3,511
運用基準方式	1,192	872
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計 (C)	85,644	74,132

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。

ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
粗利益配分手法	42,320	38,417
合計 (D)	42,320	38,417

(5) 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
連結総所要自己資本額 ^(注1)	644,926	569,359

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的內部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	期中平均残高
標準的手法	504,615	517,106	515,876
貸出金、コールローン、預け金 他	175,598	189,367	148,205
有価証券	298,457	298,246	328,501
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	30,559	29,492	39,169
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	30,559	29,492	39,169
内部格付手法	15,782,544	13,676,245	14,006,638
貸出金、コールローン、預け金 他	9,262,624	8,983,795	8,973,988
有価証券	3,734,330	2,981,937	2,974,648
デリバティブ取引	91,214	113,967	115,792
オフバランス取引	2,694,374	1,596,544	1,942,208
コミットメント	577,166	515,369	515,723
元本補てん契約付信託	211,586	196,446	199,086
レボ形式の取引	39,176	43,529	34,520
その他	1,866,445	841,200	1,192,878
合計	16,287,159	14,193,351	14,522,515

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。

(3) デリバティブ取引：与信相当額。

(4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）429,393百万円（平成21年9月30日）、402,166百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内	14,849,638	12,722,006
貸出金、コールローン、預け金 他	9,195,513	8,969,567
有価証券	2,956,018	2,149,903
デリバティブ取引	12,258	16,589
オフバランス取引	2,685,848	1,585,945
コミットメント	577,165	515,369
元本補てん契約付信託	211,581	196,442
レボ形式の取引	3,035	3,773
その他	1,894,065	870,360
国外	1,437,520	1,471,345
貸出金、コールローン、預け金 他	242,708	203,595
有価証券	1,076,770	1,130,280
デリバティブ取引	78,955	97,377
オフバランス取引	39,085	40,091
コミットメント	0	—
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	36,141	39,755
その他	2,939	332
合計	16,287,159	14,193,351

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。

(3) デリバティブ取引：与信相当額。

(4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）429,393百万円（平成21年9月30日）、402,166百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	5,423,804	3,820,878
中央政府及び中央銀行	4,928,618	3,253,744
貸出金、コールローン、 預け金 他	206,831	210,785
有価証券	3,009,291	2,288,289
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	1,712,495	754,670
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	2,023	－
その他	1,710,468	754,666
地方公共団体	46,806	47,747
貸出金、コールローン、 預け金 他	12,826	16,386
有価証券	640	200
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	33,339	31,161
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4,350	4,234
レボ形式の取引	－	－
その他	28,989	26,926
その他	448,379	519,385
貸出金、コールローン、 預け金 他	187,186	155,499
有価証券	247,641	352,733
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	13,551	11,152
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	13,333	10,935
レボ形式の取引	－	－
その他	218	217
金融機関	871,698	839,445
貸出金、コールローン、 預け金 他	440,164	465,175
有価証券	295,432	199,093
デリバティブ取引	70,550	83,758
オフバランス取引	65,551	91,417
コミットメント	25,725	46,691
元本補てん契約付信託	1,474	1,192
レボ形式の取引	37,153	43,529
その他	1,197	3
事業法人	6,464,987	6,032,372
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,306,979	5,042,019
有価証券	479,782	439,866
デリバティブ取引	20,663	30,209
オフバランス取引	657,561	520,276
コミットメント	490,579	422,326
元本補てん契約付信託	25,565	21,593
レボ形式の取引	－	－
その他	141,415	76,356

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人	3,492,467	3,482,154
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,250,032	3,264,795
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	242,435	217,358
コミットメント	60,861	46,351
元本補てん契約付信託	166,857	158,485
レボ形式の取引	－	－
その他	14,715	12,522
特別国際金融取引勘定分	34,201	18,500
貸出金、コールローン、 預け金 他	34,201	18,500
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	16,287,159	14,193,351

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）429,393百万円（平成21年9月30日）、402,166百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位: 百万円)

(左列より続く)

(単位: 百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
製造業	1,271,482	1,192,588
貸出金、コールローン、 預け金 他	987,298	942,196
有価証券	54,877	44,118
デリバティブ取引	2,905	2,855
オフバランス取引	226,400	203,417
コミットメント	200,212	174,994
元本補てん契約付信託	8,016	5,478
レボ形式の取引	—	—
その他	18,172	22,944
農業	385	326
貸出金、コールローン、 預け金 他	385	326
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	4	2
貸出金、コールローン、 預け金 他	4	2
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	4,314	754
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,865	738
有価証券	—	—
デリバティブ取引	6	—
オフバランス取引	2,442	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,442	15

(右列に続く)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
建設業	141,106	120,377
貸出金、コールローン、 預け金 他	111,077	85,472
有価証券	200	450
デリバティブ取引	59	8
オフバランス取引	29,768	34,445
コミットメント	28,691	33,480
元本補てん契約付信託	50	20
レボ形式の取引	—	—
その他	1,027	945
電気・ガス・熱供給・水道業	259,030	200,181
貸出金、コールローン、 預け金 他	169,494	195,652
有価証券	—	—
デリバティブ取引	10	5
オフバランス取引	89,524	4,523
コミットメント	88,782	4,482
元本補てん契約付信託	742	41
レボ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	42,811	44,361
貸出金、コールローン、 預け金 他	37,190	35,413
有価証券	1,725	3,837
デリバティブ取引	8	8
オフバランス取引	3,887	5,101
コミットメント	3,773	5,006
元本補てん契約付信託	96	83
レボ形式の取引	—	—
その他	17	11
運輸業	658,019	610,092
貸出金、コールローン、 預け金 他	557,324	524,997
有価証券	37,167	32,259
デリバティブ取引	2,111	2,621
オフバランス取引	61,415	50,214
コミットメント	55,885	45,873
元本補てん契約付信託	4,120	3,429
レボ形式の取引	—	—
その他	1,409	911
卸売・小売業	554,402	556,724
貸出金、コールローン、 預け金 他	497,987	502,109
有価証券	20,276	15,693
デリバティブ取引	1,066	1,133
オフバランス取引	35,071	37,787
コミットメント	22,687	19,803
元本補てん契約付信託	3,278	3,718
レボ形式の取引	—	—
その他	9,106	14,266

(161ページに続く)

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
(パーセリング関連データ)

中央三井信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井アセット
信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

(160ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金融・保険業	1,242,279	1,267,498
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,137,736	1,221,974
有価証券	—	—
デリバティブ取引	11,723	20,643
オフバランス取引	92,820	24,880
コミットメント	15,544	17,449
元本補てん契約付信託	7,344	7,269
レボ形式の取引	—	—
その他	69,930	161
不動産業	1,468,793	1,289,744
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,263,417	1,066,836
有価証券	133,121	117,080
デリバティブ取引	1,953	1,780
オフバランス取引	70,301	104,045
コミットメント	49,266	83,937
元本補てん契約付信託	290	187
レボ形式の取引	—	—
その他	20,745	19,920
各種サービス業	411,452	356,032
貸出金、コールローン、 預け金 他	335,318	269,964
有価証券	46,134	39,396
デリバティブ取引	365	394
オフバランス取引	29,634	46,278
コミットメント	11,728	29,869
元本補てん契約付信託	1,627	1,367
レボ形式の取引	—	—
その他	16,278	15,040
その他	410,904	393,688
貸出金、コールローン、 預け金 他	207,879	196,334
有価証券	186,280	187,030
デリバティブ取引	452	756
オフバランス取引	16,292	9,566
コミットメント	14,007	7,427
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,284	2,139
合計	6,464,987	6,032,372

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）429,393百万円（平成21年9月30日）、402,166百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	6,107,336	4,664,141
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,054,489	3,094,126
有価証券	911,107	435,756
デリバティブ取引	20,272	25,581
オフバランス取引	2,121,466	1,108,678
コミットメント	242,207	249,248
元本補てん契約付信託	35,078	29,049
レボ形式の取引	39,176	43,529
その他	1,805,005	786,851
1年超3年以下	2,735,038	2,342,319
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,589,441	1,243,678
有価証券	967,022	940,199
デリバティブ取引	4,066	1,809
オフバランス取引	174,506	156,631
コミットメント	170,959	153,472
元本補てん契約付信託	1,198	1,013
レボ形式の取引	—	—
その他	2,348	2,145
3年超5年以下	2,324,285	1,666,579
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,056,315	1,056,881
有価証券	1,149,131	557,138
デリバティブ取引	1,891	3,979
オフバランス取引	116,946	48,580
コミットメント	112,993	36,784
元本補てん契約付信託	1,765	4,257
レボ形式の取引	—	—
その他	2,187	7,538
5年超7年以下	543,637	727,305
貸出金、コールローン、 預け金 他	322,937	335,935
有価証券	193,312	338,090
デリバティブ取引	2,813	1,944
オフバランス取引	24,573	51,334
コミットメント	7,721	44,813
元本補てん契約付信託	8,604	5,118
レボ形式の取引	—	—
その他	8,247	1,402
7年超	4,328,190	4,562,253
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,318,052	3,350,757
有価証券	812,213	1,008,998
デリバティブ取引	62,169	80,652
オフバランス取引	135,754	121,844
コミットメント	22,735	20,197
元本補てん契約付信託	36,552	31,365
レボ形式の取引	—	—
その他	76,466	70,281

(右列に続く)

(単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
期間の定めのないもの	248,671	230,752
貸出金、コールローン、 預け金 他	96,985	91,783
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	151,685	138,968
コミットメント	20,549	10,852
元本補てん契約付信託	128,387	125,641
レボ形式の取引	—	—
その他	2,749	2,473
合計	16,287,159	14,193,351

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）429,393百万円（平成21年9月30日）、402,166百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 期間が判別できないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー （標準的手法を適用するもの）	21	－	21	2	－	2
デフォルトしたエクスポージャー （内部格付手法を適用するもの）	154,636	6,956	161,593	116,183	5,263	121,446
合計	154,658	6,956	161,615	116,186	5,263	121,449

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分・段階的適用部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー（標準的手法を適用するもの）

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	－	－
中央政府及び中央銀行	－	－
地方公共団体	－	－
その他	－	－
金融機関	－	－
事業法人	21	2
製造業	19	1
農業	－	－
林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	0
運輸業	－	－
卸売・小売業	0	－
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	1	1
その他	－	0
個人	－	－
特別国際金融取引勘定分	－	－
合計	21	2

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	5,000	5,000
事業法人	123,124	75,234
製造業	8,150	7,224
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	7,281	6,224
電気・ガス・熱供給・水道業	272	231
情報通信業	3,285	3,294
運輸業	2,239	651
卸売・小売業	8,392	4,533
金融・保険業	6,554	6,940
不動産業	77,516	39,804
各種サービス業	7,718	6,328
その他	1,713	—
個人	33,157	40,949
特別国際金融取引勘定分	310	263
合計	161,593	121,446

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	31,002	406	26,338	△4,664
個別貸倒引当金	32,856	4,461	20,400	△12,456
国内	28,356	4,369	16,150	△12,206
国外	4,500	91	4,250	△250
特定海外債権引当勘定	75	40	—	△75
合計	63,934	4,907	46,739	△17,195

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては64ページに記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,500	△7,650	4,250	△250
事業法人	25,412	11,871	11,972	△13,440
製造業	2,804	752	139	△2,665
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,214	△240	382	△831
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,677	1,635	3,270	1,593
運輸業	258	214	46	△212
卸売・小売業	1,037	△548	549	△487
金融・保険業	3,132	2,987	26	△3,105
不動産業	11,856	7,184	6,031	△5,824
各種サービス業	3,430	△115	1,525	△1,905
その他	0	0	—	0
個人	2,943	239	4,178	1,234
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	32,856	4,461	20,401	△12,455

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期 貸出金償却の額	平成22年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	7,669	1,514
製造業	187	33
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	2
建設業	371	219
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	29	16
運輸業	21	1
卸売・小売業	794	119
金融・保険業	—	36
不動産業	5,491	1,010
各種サービス業	772	73
その他	—	—
個人	1,460	1,065
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	9,130	2,579

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)
0%	363,128	3	363,125	368,437	17	368,419
0%超 10%以下	708	—	708	11,679	—	11,679
10%超 35%以下	114,135	3,286	110,849	112,761	2,499	110,262
35%超 75%以下	267	—	267	272	—	272
75%超 100%以下	26,352	—	26,352	23,954	—	23,954
100%超 150%以下	21	—	21	2	—	2
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	504,615	3,289	501,325	517,107	2,517	514,590

(注) 当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、連結自己資本比率告示第45条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用の欄に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
0%	23,857	9,126
50%	179,868	226,470
70%	267,067	243,154
90%	52,501	17,548
115%	45,578	14,301
250%	58,936	19,921
合計	627,810	530,522

(注) 当グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
300%	263	313
400%	240	4,210
合計	503	4,523

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.02%	4,631,100	619,478
要注意先 (要管理先を除く)	8.15%	41.56%	161.05%	407,340	36,373
要管理先以下	100.00%	41.50%		112,391	20,199
合計	3.35%	43.75%	61.84%	5,150,832	676,051

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.58%	4,649,893	458,861
要注意先 (要管理先を除く)	7.94%	41.16%	158.36%	268,346	32,924
要管理先以下	100.00%	41.53%		71,200	25,489
合計	2.61%	43.91%	57.44%	4,989,440	517,275

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,333,102	1,728,827
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,333,102	1,728,833

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,675,104	767,491
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,675,104	767,497

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,371	136,101
要注意先（要管理先を除く）	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,374	136,101

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,622	175,175
要注意先（要管理先を除く）	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,229	175,175

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.52%	90.00%	169.46%	186,735	—
要注意先（要管理先を除く）	7.39%	90.00%	434.86%	304	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	7	—
合計	0.54%	90.00%	169.88%	187,047	—

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
正常先	0.53%	90.00%	174.23%	166,428	—
要注意先（要管理先を除く）	7.15%	90.00%	441.82%	216	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	4	—
合計	0.55%	90.00%	174.58%	166,649	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成21年9月30日			平成22年9月30日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
55.25%	184,148	795	53.46%	132,572	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
 3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成21年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,551	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	32.08%	43.05%	15,464	76	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	72.92%	42.78%	50,205	50,104	170,439	29.34%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	56.08%	12.21%	4,379	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.71%	37.91%	39.57%	146,124	2,605	612	33.61%
	期初延滞あり	53.42%	53.81%	61.65%	3,175	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.32%	—	12,628	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.56%	35.69%	17.87%	3,124,849	232,971	182,521	33.50%

(単位: 百万円)

平成22年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.17%	34.51%	12.74%	2,910,203	163,681	3,808	100.00%
	期初延滞あり	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.94%	57.53%	23,096	117	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	71.12%	45.65%	47,891	42,114	150,317	27.96%
	期初延滞あり	26.15%	70.11%	192.00%	1,285	169	544	31.08%
	デフォルト	100.00%	58.47%	3.79%	4,417	59	205	28.87%
事業性ローン	期初延滞なし	1.06%	33.59%	29.69%	126,644	2,624	110	100.00%
	期初延滞あり	38.68%	40.14%	78.47%	2,580	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.90%	—	10,512	4	4	100.00%
その他	期初延滞なし	0.99%	22.13%	27.76%	869	759	123	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.03%	—	102	23	23	100.00%
合計		1.62%	35.54%	16.27%	3,154,636	209,661	155,138	29.86%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗する掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年中間期 損失の実績値	平成22年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	33,752	16,137	△17,615
ソブリン向け	－	－	－
金融機関等向け	4,500	4,250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	－	7	7
居住用不動産向け	2,793	4,792	1,999
適格リボリング向け	75	128	52
その他リテール向け	462	612	149
合計	41,585	25,927	△15,657

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。

一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年中間期の損失の実績値は、平成21年中間期と比較して156億円減少しています。

これは主に事業法人向けエクスポージャーについて新規貸倒件数の減少等により、損失額が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成21年中間期 損失額の推計値	平成22年中間期 損失額の推計値
事業法人向け	81,544	60,045
ソブリン向け	56	70
金融機関等向け	3,043	2,979
PD/LGD方式を適用する株式等	875	790
居住用不動産向け	9,899	11,590
適格リボリング向け	1,203	1,198
その他リテール向け	15,097	9,507
合計	111,719	86,183

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成21年9月末及び平成22年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,640,785	4,508	606,432	34,971
事業法人向けエクスポージャー	32,713	4,508	588,420	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	18,012	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,640,785	4,508	606,432	34,971

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,670,163	3,879	567,294	40,499
事業法人向けエクスポージャー	11,867	3,879	554,528	40,499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	12,765	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	—	—
合計	1,670,163	3,879	567,294	40,499

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	111,483	—	101,623	—
事業法人向けエクスポージャー	61,340	—	55,410	—
ソブリン向けエクスポージャー	4,359	—	3,324	—
金融機関等向けエクスポージャー	45,783	—	42,889	—
合計	111,483	—	101,623	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	196,615	246,661

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,678	94,704
うち外為関連取引	46,594	45,123
うち金利関連取引	230,225	288,977
うちその他の取引	—	216
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	191,141	239,613

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	191,141	239,613

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
受入担保	国債	5,097	6,285
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	2,235	8,014
	その他	—	—
合計		7,332	14,299
差入担保	国債	13,334	25,580
	国内株式	16,998	15,499
	米国国債	1,819	1,679
	現金（ユーロ）	211	171
	その他	—	—
合計		32,363	42,931

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち26,831百万円（平成21年9月30日）、23,672百万円（平成22年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	79,576	84,977

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成21年9月30日 想定元本	平成22年9月30日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	—	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	543,222	470,792
住宅ローン	543,222	470,792
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	543,222	470,792

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	3,583	518	1,497	221
住宅ローン	3,583	518	1,497	221
その他	—	—	—	—
合計	3,583	518	1,497	221

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	192,325	188,226
その他	—	—
合計	192,325	188,226

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	192,325	11,671	188,226	10,222
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	195,008	14,354	190,909	12,904

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	22,902	17,608
その他	—	—
合計	22,902	17,608

(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	3,135	2,682
合計	3,135	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン担保証券 (RMBS)	96,392	84,359
マルチプロパー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	2,955	4,560
クレジット・リンク債 (CLN)	50,696	52,704
ローン担保証券 (CLO)	—	820
事業の証券化 (WBS)	30,068	14,403
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	8,803	9,101
合計	188,917	168,900

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	98,225	613	92,348	548
20%以上 50%未満	90,692	2,608	41,987	1,161
50%以上 100%未満	—	—	29,754	1,261
100%以上 350%未満	—	—	4,810	449
350%以上 1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,917	3,221	168,900	3,421

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント

(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	452	—
合計	452	—

(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	580,827	580,827	477,064	477,064
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	112,014		110,252	
合計	692,841		587,316	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	△4,752	3,244
償却損 (△)	1,513	1,419
合計	△6,266	1,825

(注) 中間連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	90,613	17,437

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間連結自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	330,050	300,075
上記以外の株式等エクスポージャー	85,815	83,499
合計	415,866	383,574

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	—	—
償却損（△）	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー（注1）	398,760	372,053
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー（注2）	13,866	11,795
運用基準方式を適用するエクスポージャー（注3）	4,078	2,614
簡便方式を適用するエクスポージャー（注4）	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	416,705	386,463

(注) 1. 投資信託、ファンド、リバパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
 2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
 3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
 4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	70,677	56,597

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
 銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、中央三井信託銀行単体と中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値の合算を表記しています。
 適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
 適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

資料編

中央三井信託銀行〈バーゼルⅡ関連データ〉

目次

連結データ

自己資本調達手段	178
信用リスク・アセット	178
オペレーショナル・リスク	178
連結の範囲に関する事項	179
自己資本の構成に関する事項	180
自己資本の充実度に関する事項	181
信用リスクに関する事項	183
信用リスク削減手法に関する事項	195
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	196
証券化エクスポージャーに関する事項	197
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	199
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	200
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	200
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	200

単体データ

自己資本調達手段	201
信用リスク・アセット	201
オペレーショナル・リスク	201
自己資本の構成に関する事項	202
自己資本の充実度に関する事項	203
信用リスクに関する事項	205
信用リスク削減手法に関する事項	216
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	217
証券化エクスポージャーに関する事項	218
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	220
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	221
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	221
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	221
開示項目一覧	234

自己資本調達手段

- 普通株式
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。
中央三井信託銀行連結の範囲で適用除外となっている事業単位は12社です（平成22年9月末現在）。

3. 段階的適用

該当ありません。

4. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

5. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社を含めて算出しています。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 15社
 主要な連結子会社
 中央三井信用保証（信用保証業務）
 中央三井カード（クレジットカード業務）
 CMTBエクイティインベストメンツ（有価証券運用管理）
 中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成21年9月30日	平成22年3月31日	平成22年9月30日
基本的項目			
資本金	399,697	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	149,011	149,011	149,011
利益剰余金	114,718	142,307	166,156
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	9,501	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△1,464	△1,738	△2,002
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,112	3,378	3,454
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	7,923	7,555	7,247
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	22,902	20,401	17,608
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	18,165	13,600	9,780
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	616,086	641,598	681,682
繰延税金資産の控除金額(△)	27,048	14,176	880
[基本的項目] 計	(A) 589,037	627,422	680,801
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	(B) —	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	0	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	311,492	319,250	312,241
うち永久劣後債務(注5)	114,992	116,750	109,741
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	196,500	202,500	202,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目] 計	(C) 311,492	319,251	312,241
控除項目 (注7)	(D) 29,345	22,986	18,613
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	871,183	923,687	974,429
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,440,996	6,943,353	6,564,959
資産(オン・バランス)項目	6,739,562	6,296,411	5,978,454
オフ・バランス取引項目	701,434	646,941	586,504
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	416,308	390,445	370,075
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計	(F) 7,857,304	7,333,798	6,935,034
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	11.08%	12.59%	14.05%
(A)/(F)×100	7.49%	8.55%	9.81%
(B)/(A)×100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成22年9月30日の連結自己資本比率(国際統一基準)は、13.94%(TIER I 比率9.66%)です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3)の額を除く）

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	3,493	3,269
内部格付手法適用除外事業単位	2,571	2,487
内部格付手法適用除外資産	921	781
内部格付手法を適用するポートフォリオ	574,676	480,814
事業法人向けエクスポージャー	433,650	351,781
ソブリン向けエクスポージャー	1,303	1,773
金融機関等向けエクスポージャー	26,812	24,829
居住用不動産向けエクスポージャー	49,301	48,602
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,041	1,842
その他リテール向けエクスポージャー	22,887	15,657
その他のエクスポージャー（注2）	38,680	36,327
証券化エクスポージャー	40,930	33,935
合計（A）	619,100	518,018

(注) 1. 中央三井カード株式会社が保有するクレジットカード債権です。
2. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
マーケットベース方式	148	1,507
簡易手法	148	1,507
PD/LGD方式	27,153	24,933
経過措置を適用するもの（注1）	35,689	32,893
合計（B）	62,991	59,335

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
経過措置を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルクスルー方式	78,984	68,560
修正単純過半数方式	4,163	3,509
運用基準方式	1,188	870
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計（C）	84,337	72,940

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルクスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
ルクスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
粗利益配分手法	33,304	29,606
合計 (D)	33,304	29,606

(5) 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
連結総所要自己資本額 ^(注1)	628,584	554,802

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	期中平均残高
標準的手法	19,032	16,001	16,289
貸出金、コールローン、預け金 他	18,895	15,865	16,153
有価証券	136	135	135
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	15,780,380	13,672,672	14,002,845
貸出金、コールローン、預け金 他	9,260,460	8,980,222	8,970,195
有価証券	3,734,330	2,981,937	2,974,648
デリバティブ取引	91,214	113,967	115,792
オフバランス取引	2,694,374	1,596,544	1,942,208
コミットメント	577,166	515,369	515,723
元本補てん契約付信託	211,586	196,446	199,086
レボ形式の取引	39,176	43,529	34,520
その他	1,866,445	841,200	1,192,878
合計	15,799,412	13,688,674	14,019,135

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）428,695百万円（平成21年9月30日）、400,540百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内	14,361,876	12,217,321
貸出金、コールローン、預け金 他	9,036,631	8,792,484
有価証券	2,657,696	1,851,793
デリバティブ取引	12,258	16,589
オフバランス取引	2,655,288	1,556,453
コミットメント	577,165	515,369
元本補てん契約付信託	211,581	196,442
レボ形式の取引	3,035	3,773
その他	1,863,506	840,868
国外	1,437,536	1,471,353
貸出金、コールローン、預け金 他	242,724	203,603
有価証券	1,076,770	1,130,280
デリバティブ取引	78,955	97,377
オフバランス取引	39,085	40,091
コミットメント	0	—
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	36,141	39,755
その他	2,939	332
合計	15,799,412	13,688,674

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）428,695百万円（平成21年9月30日）、400,540百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	5,058,271	3,437,574
中央政府及び中央銀行	4,564,333	2,882,618
貸出金、コールローン、 預け金 他	170,859	166,764
有価証券	2,710,969	1,990,179
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	1,682,504	725,674
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	2,023	－
その他	1,680,476	725,670
地方公共団体	46,238	47,249
貸出金、コールローン、 預け金 他	12,825	16,385
有価証券	640	200
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	32,771	30,664
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4,350	4,234
レボ形式の取引	－	－
その他	28,421	26,429
その他	447,700	507,706
貸出金、コールローン、 預け金 他	186,507	143,820
有価証券	247,641	352,733
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	13,551	11,152
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	13,333	10,935
レボ形式の取引	－	－
その他	218	217
金融機関	761,954	734,767
貸出金、コールローン、 預け金 他	330,420	360,498
有価証券	295,432	199,093
デリバティブ取引	70,550	83,758
オフバランス取引	65,551	91,417
コミットメント	25,725	46,691
元本補てん契約付信託	1,474	1,192
レボ形式の取引	37,153	43,529
その他	1,197	3
事業法人	6,452,517	6,015,677
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,294,509	5,025,323
有価証券	479,782	439,866
デリバティブ取引	20,663	30,209
オフバランス取引	657,561	520,276
コミットメント	490,579	422,326
元本補てん契約付信託	25,565	21,593
レボ形式の取引	－	－
その他	141,415	76,356

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人	3,492,467	3,482,154
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,250,032	3,264,795
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	242,435	217,358
コミットメント	60,861	46,351
元本補てん契約付信託	166,857	158,485
レボ形式の取引	－	－
その他	14,715	12,522
特別国際金融取引勘定分	34,201	18,500
貸出金、コールローン、 預け金 他	34,201	18,500
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	15,799,412	13,688,674

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）428,695百万円（平成21年9月30日）、400,540百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
製造業	1,271,441	1,192,549
貸出金、コールローン、 預け金 他	987,256	942,158
有価証券	54,877	44,118
デリバティブ取引	2,905	2,855
オフバランス取引	226,400	203,417
コミットメント	200,212	174,994
元本補てん契約付信託	8,016	5,478
レボ形式の取引	—	—
その他	18,172	22,944
農業	385	326
貸出金、コールローン、 預け金 他	385	326
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	4	2
貸出金、コールローン、 預け金 他	4	2
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	4,314	754
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,865	738
有価証券	—	—
デリバティブ取引	6	—
オフバランス取引	2,442	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,442	15

(右列に続く)

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
建設業	141,106	120,377
貸出金、コールローン、 預け金 他	111,077	85,472
有価証券	200	450
デリバティブ取引	59	8
オフバランス取引	29,768	34,445
コミットメント	28,691	33,480
元本補てん契約付信託	50	20
レボ形式の取引	—	—
その他	1,027	945
電気・ガス・熱供給・水道業	259,030	200,181
貸出金、コールローン、 預け金 他	169,494	195,652
有価証券	—	—
デリバティブ取引	10	5
オフバランス取引	89,524	4,523
コミットメント	88,782	4,482
元本補てん契約付信託	742	41
レボ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	42,809	44,359
貸出金、コールローン、 預け金 他	37,188	35,411
有価証券	1,725	3,837
デリバティブ取引	8	8
オフバランス取引	3,887	5,101
コミットメント	3,773	5,006
元本補てん契約付信託	96	83
レボ形式の取引	—	—
その他	17	11
運輸業	657,869	609,943
貸出金、コールローン、 預け金 他	557,175	524,848
有価証券	37,167	32,259
デリバティブ取引	2,111	2,621
オフバランス取引	61,415	50,214
コミットメント	55,885	45,873
元本補てん契約付信託	4,120	3,429
レボ形式の取引	—	—
その他	1,409	911
卸売・小売業	554,402	556,724
貸出金、コールローン、 預け金 他	497,987	502,109
有価証券	20,276	15,693
デリバティブ取引	1,066	1,133
オフバランス取引	35,071	37,787
コミットメント	22,687	19,803
元本補てん契約付信託	3,278	3,718
レボ形式の取引	—	—
その他	9,106	14,266

(186ページに続く)

(185ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金融・保険業	1,242,152	1,267,355
貸出金、コールローン、預け金 他	1,137,609	1,221,831
有価証券	—	—
デリバティブ取引	11,723	20,643
オフバランス取引	92,820	24,880
コミットメント	15,544	17,449
元本補てん契約付信託	7,344	7,269
レボ形式の取引	—	—
その他	69,930	161
不動産業	1,467,896	1,288,833
貸出金、コールローン、預け金 他	1,262,519	1,065,925
有価証券	133,121	117,080
デリバティブ取引	1,953	1,780
オフバランス取引	70,301	104,045
コミットメント	49,266	83,937
元本補てん契約付信託	290	187
レボ形式の取引	—	—
その他	20,745	19,920
各種サービス業	411,364	355,949
貸出金、コールローン、預け金 他	335,230	269,881
有価証券	46,134	39,396
デリバティブ取引	365	394
オフバランス取引	29,634	46,278
コミットメント	11,728	29,869
元本補てん契約付信託	1,627	1,367
レボ形式の取引	—	—
その他	16,278	15,040
その他	399,739	378,319
貸出金、コールローン、預け金 他	196,714	180,965
有価証券	186,280	187,030
デリバティブ取引	452	756
オフバランス取引	16,292	9,566
コミットメント	14,007	7,427
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,284	2,139
合計	6,452,517	6,015,677

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など) 428,695百万円(平成21年9月30日)、400,540百万円(平成22年9月30日)は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	5,621,350	4,207,785
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,896,807	2,918,208
有価証券	612,794	184,312
デリバティブ取引	20,272	25,581
オフバランス取引	2,091,475	1,079,682
コミットメント	242,207	249,248
元本補てん契約付信託	35,078	29,049
レボ形式の取引	39,176	43,529
その他	1,775,013	757,855
1年超3年以下	2,734,919	2,295,583
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,589,331	1,243,609
有価証券	967,014	893,532
デリバティブ取引	4,066	1,809
オフバランス取引	174,506	156,631
コミットメント	170,959	153,472
元本補てん契約付信託	1,198	1,013
レボ形式の取引	—	—
その他	2,348	2,145
3年超5年以下	2,324,206	1,666,500
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,056,235	1,056,802
有価証券	1,149,131	557,138
デリバティブ取引	1,891	3,979
オフバランス取引	116,946	48,580
コミットメント	112,993	36,784
元本補てん契約付信託	1,765	4,257
レボ形式の取引	—	—
その他	2,187	7,538
5年超7年以下	543,637	726,808
貸出金、コールローン、 預け金 他	322,937	335,935
有価証券	193,312	338,090
デリバティブ取引	2,813	1,944
オフバランス取引	24,573	50,838
コミットメント	7,721	44,813
元本補てん契約付信託	8,604	5,118
レボ形式の取引	—	—
その他	8,247	906
7年超	4,327,622	4,562,253
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,318,052	3,350,757
有価証券	812,213	1,008,998
デリバティブ取引	62,169	80,652
オフバランス取引	135,186	121,844
コミットメント	22,735	20,197
元本補てん契約付信託	36,552	31,365
レボ形式の取引	—	—
その他	75,898	70,281

(右列に続く)

(左列より続く) (単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
期間の定めのないもの	247,676	229,742
貸出金、コールローン、 預け金 他	95,990	90,774
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	151,685	138,968
コミットメント	20,549	10,852
元本補てん契約付信託	128,387	125,641
レボ形式の取引	—	—
その他	2,749	2,473
合計	15,799,412	13,688,674

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）428,695百万円（平成21年9月30日）、400,540百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	21	—	21	2	—	2
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	154,636	6,956	161,593	116,183	5,263	121,446
合計	154,658	6,956	161,615	116,186	5,263	121,449

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分・段階的適用部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	21	2
製造業	19	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業	—	—
卸売・小売業	0	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	1	1
その他	—	0
個人	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	21	2

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	－	－
中央政府及び中央銀行	－	－
地方公共団体	－	－
その他	－	－
金融機関	5,000	5,000
事業法人	123,124	75,234
製造業	8,150	7,224
農業	－	－
林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	7,281	6,224
電気・ガス・熱供給・水道業	272	231
情報通信業	3,285	3,294
運輸業	2,239	651
卸売・小売業	8,392	4,533
金融・保険業	6,554	6,940
不動産業	77,516	39,804
各種サービス業	7,718	6,328
その他	1,713	－
個人	33,157	40,949
特別国際金融取引勘定分	310	263
合計	161,593	121,446

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	31,002	406	26,338	△4,664
個別貸倒引当金	32,815	4,463	20,361	△12,453
国内	28,315	4,371	16,111	△12,203
国外	4,500	91	4,250	△250
特定海外債権引当勘定	75	40	－	△75
合計	63,893	4,909	46,700	△17,192

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては102ページに記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,500	△7,650	4,250	△250
事業法人	25,371	11,873	11,933	△13,437
製造業	2,804	752	139	△2,665
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,214	△240	382	△831
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,677	1,635	3,270	1,593
運輸業	258	214	46	△212
卸売・小売業	996	△545	511	△485
金融・保険業	3,132	2,987	26	△3,105
不動産業	11,856	7,184	6,031	△5,824
各種サービス業	3,430	△115	1,525	△1,905
その他	0	0	—	0
個人	2,943	239	4,178	1,234
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	32,815	4,463	20,362	△12,453

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期 貸出金償却の額	平成22年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	7,669	1,514
製造業	187	33
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	2
建設業	371	219
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	29	16
運輸業	21	1
卸売・小売業	794	119
金融・保険業	—	36
不動産業	5,491	1,010
各種サービス業	772	73
その他	—	—
個人	1,460	1,065
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	9,130	2,579

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)
0%	282	3	279	227	17	209
0%超 10%以下	29	—	29	—	—	—
10%超 35%以下	4,390	3,371	1,018	3,416	2,582	834
35%超 75%以下	267	—	267	272	—	272
75%超 100%以下	14,039	—	14,039	12,082	—	12,082
100%超 150%以下	21	—	21	2	—	2
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	19,032	3,374	15,657	16,001	2,600	13,401

(注) 当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
0%	23,857	9,126
50%	179,868	226,470
70%	267,067	243,154
90%	52,501	17,548
115%	45,578	14,301
250%	58,936	19,921
合計	627,810	530,522

(注) 当グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
300%	263	313
400%	240	4,210
合計	503	4,523

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.02%	4,630,943	619,478
要注意先（要管理先を除く）	8.15%	41.56%	161.05%	407,340	36,373
要管理先以下	100.00%	41.50%		112,391	20,199
合計	3.35%	43.75%	61.84%	5,150,675	676,051

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.58%	4,649,736	458,861
要注意先（要管理先を除く）	7.94%	41.16%	158.36%	268,346	32,924
要管理先以下	100.00%	41.53%		71,200	25,489
合計	2.61%	43.91%	57.44%	4,989,283	517,275

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,331,094	1,728,827
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,331,094	1,728,833

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,671,688	767,491
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,671,688	767,497

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,372	136,101
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,375	136,101

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,622	175,175
要注意先 (要管理先を除く)	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,230	175,175

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	90.00%	169.39%	186,505	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.39%	90.00%	434.86%	304	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	7	—
合計	0.54%	90.00%	169.81%	186,817	—

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.54%	90.00%	174.24%	166,198	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.15%	90.00%	441.82%	216	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	4	—
合計	0.55%	90.00%	174.58%	166,419	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年9月30日				平成22年9月30日			
リスク・ウェイト加重平均	EAD推計値 ^(注1)			リスク・ウェイト加重平均	EAD推計値 ^(注1)		
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
55.25%	184,148	795		53.46%	132,572	—	

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
 3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,551	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	32.08%	43.05%	15,464	76	—	0.00%
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	72.92%	42.78%	50,205	50,104	170,439	29.34%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	56.08%	12.21%	4,379	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.71%	37.91%	39.57%	146,124	2,605	612	33.61%
	期初延滞あり	53.42%	53.81%	61.65%	3,175	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.32%	—	12,628	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.56%	35.69%	17.87%	3,124,849	232,971	182,521	33.50%

(単位：百万円)

平成22年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.17%	34.51%	12.74%	2,910,203	163,681	3,808	100.00%
	期初延滞あり	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.94%	57.53%	23,096	117	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	71.12%	45.65%	47,891	42,114	150,317	27.96%
	期初延滞あり	26.15%	70.11%	192.00%	1,285	169	544	31.08%
	デフォルト	100.00%	58.47%	3.79%	4,417	59	205	28.87%
事業性ローン	期初延滞なし	1.06%	33.59%	29.69%	126,644	2,624	110	100.00%
	期初延滞あり	38.68%	40.14%	78.47%	2,580	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.90%	—	10,512	4	4	100.00%
その他	期初延滞なし	0.99%	22.13%	27.76%	869	759	123	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.03%	—	102	23	23	100.00%
合計		1.62%	35.54%	16.27%	3,154,636	209,661	155,138	29.86%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年中間期 損失の実績値	平成22年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	33,752	16,137	△17,615
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	4,500	4,250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	—	7	7
居住用不動産向け	2,793	4,792	1,999
適格リボルビング向け	75	128	52
その他リテール向け	462	612	149
合計	41,585	25,927	△15,657

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年中間期の損失の実績値は、平成21年中間期と比較して156億円減少しています。

これは主に事業法人向けエクスポージャーについて新規貸倒件数の減少等により、損失額が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成21年中間期 損失額の推計値	平成22年中間期 損失額の推計値
事業法人向け	81,543	60,045
ソブリン向け	56	70
金融機関等向け	3,043	2,979
PD/LGD方式を適用する株式等	873	790
居住用不動産向け	9,899	11,590
適格リボルビング向け	1,203	1,198
その他リテール向け	15,097	9,507
合計	111,717	86,182

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成21年9月末及び平成22年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,640,785	4,508	606,432	34,971
事業法人向けエクスポージャー	32,713	4,508	588,420	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	18,012	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,640,785	4,508	606,432	34,971

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	適格金融資産担保を適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,670,163	3,879	567,294	40,499
事業法人向けエクスポージャー	11,867	3,879	554,528	40,499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	12,765	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	—	—
合計	1,670,163	3,879	567,294	40,499

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	111,483	—	101,623	—
事業法人向けエクスポージャー	61,340	—	55,410	—
ソブリン向けエクスポージャー	4,359	—	3,324	—
金融機関等向けエクスポージャー	45,783	—	42,889	—
合計	111,483	—	101,623	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	196,615	246,661

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,678	94,704
うち外為関連取引	46,594	45,123
うち金利関連取引	230,225	288,977
うちその他の取引	—	216
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	191,141	239,613

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	191,141	239,613

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
受入担保	国債	5,097	6,285
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	2,235	8,014
	その他	—	—
合計		7,332	14,299
差入担保	国債	13,334	25,580
	国内株式	16,998	15,499
	米国国債	1,819	1,679
	現金（ユーロ）	211	171
	その他	—	—
合計		32,363	42,931

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち26,831百万円（平成21年9月30日）、23,672百万円（平成22年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	79,576	84,977

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成21年9月30日 想定元本	平成22年9月30日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	—	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	543,222	470,792
住宅ローン	543,222	470,792
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	543,222	470,792

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	3,583	518	1,497	221
住宅ローン	3,583	518	1,497	221
その他	—	—	—	—
合計	3,583	518	1,497	221

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	192,325	188,226
その他	—	—
合計	192,325	188,226

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	192,325	11,671	188,226	10,222
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	195,008	14,354	190,909	12,904

(注) 所要自己資本の額 = (信用リスク・アセットの額 × 1.06) × 8パーセント + 期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	22,902	17,608
その他	—	—
合計	22,902	17,608

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	3,135	2,682
合計	3,135	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン担保証券 (RMBS)	96,392	84,359
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	2,955	4,560
クレジット・リンク債 (CLN)	50,696	52,704
ローン担保証券 (CLO)	—	820
事業の証券化 (WBS)	30,068	14,403
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	8,803	9,101
合計	188,917	168,900

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	98,225	613	92,348	548
20%以上 50%未満	90,692	2,608	41,987	1,161
50%以上 100%未満	—	—	29,754	1,261
100%以上 350%未満	—	—	4,810	449
350%以上 1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,917	3,221	168,900	3,421

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	452	—
合計	452	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	580,827	580,827	477,064	477,064
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	92,474		90,317	
合計	673,301		567,381	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	4,752	3,185
償却損（△）	1,513	1,419
合計	3,238	1,765

(注) 中間連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	90,615	17,439

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	330,050	300,075
上記以外の株式等エクスポージャー	85,137	82,851
合計	415,188	382,926

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	—	—
償却損 (△)	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条(経過措置)を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー (注1)	395,077	368,402
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー (注2)	13,855	11,785
運用基準方式を適用するエクスポージャー (注3)	4,065	2,610
簡便方式を適用するエクスポージャー (注4)	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	412,998	382,798

(注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等(以下、「ファンド等」)において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	70,571	56,499

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しています。
適用する金利ショック: 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金: 流動預金(普通預金・当座預金等)の現在残高の50%

自己資本調達手段

普通株式
永久劣後債務
期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

3. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

4. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付となっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付となる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

●オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成21年9月30日	平成22年3月31日	平成22年9月30日
基本的項目			
資本金	399,697	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	149,011	149,011	149,011
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	46,008	47,908	47,908
その他利益剰余金	102,045	129,291	152,880
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	9,501	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	22,902	20,401	17,608
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,149	17,056	13,754
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	652,711	678,950	718,135
繰延税金資産の控除金額(△)	19,912	4,643	—
[基本的項目] 計 (A)	632,798	674,307	718,135
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) (B)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	—	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	311,492	319,250	312,241
うち永久劣後債務(注5)	114,992	116,750	109,741
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	196,500	202,500	202,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目] 計 (C)	311,492	319,250	312,241
控除項目(注7) (D)	32,204	26,389	22,622
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	912,085	967,168	1,007,754
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,534,882	7,050,041	6,671,501
資産(オン・バランス)項目	6,837,036	6,405,613	6,086,806
オフ・バランス取引項目	697,846	644,427	584,694
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	387,339	364,954	344,141
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計 (F)	7,922,221	7,414,995	7,015,642
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	11.51%	13.04%	14.36%
(A)/(F)×100	7.98%	9.09%	10.23%
(B)/(A)×100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第41条第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号から第5号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度事業年度末(平成15年3月31日)より、自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、自己資本比率そのものや自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成22年9月30日の単体自己資本比率(国際統一基準)は、14.24%(TIER1比率10.13%)です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3)の額を除く）

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	850	712
内部格付手法を適用するポートフォリオ	570,676	477,255
事業法人向けエクスポージャー	432,739	351,374
ソブリン向けエクスポージャー	1,303	1,773
金融機関等向けエクスポージャー	26,811	24,825
居住用不動産向けエクスポージャー	48,102	47,514
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,030	897
その他リテール向けエクスポージャー	21,621	14,864
その他のエクスポージャー（注1）	39,068	36,005
証券化エクスポージャー	40,930	33,935
合計（A）	612,457	511,903

(注) 1. 購入債権、未決済取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています）。
 標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
 内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
マーケットベース方式	148	1,507
簡易手法	148	1,507
PD/LGD方式	30,383	29,448
経過措置を適用するもの（注1）	42,819	40,059
合計（B）	73,350	71,015

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
 2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています）。
 マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額
 PD/LGD方式を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
 経過措置を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルックスルー方式	78,710	68,285
修正単純過半数方式	3,519	2,931
運用基準方式	1,188	870
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計（C）	83,418	72,087

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています）。
 ルックスルー方式：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
 ルックスルー方式以外：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
粗利益配分手法	30,987	27,531
合計 (D)	30,987	27,531

(5) 単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
単体総所要自己資本額 ^(注1)	633,777	561,251

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	期中平均残高
標準的手法	11,601	9,801	9,563
貸出金、コールローン、預け金 他	11,601	9,801	9,563
有価証券	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	15,752,761	13,654,176	13,981,803
貸出金、コールローン、預け金 他	9,254,775	8,973,881	8,964,423
有価証券	3,732,625	2,980,226	2,972,929
デリバティブ取引	91,214	113,967	115,792
オフバランス取引	2,674,145	1,586,099	1,928,656
コミットメント	556,940	504,926	502,173
元本補てん契約付信託	211,586	196,446	199,086
レボ形式の取引	39,176	43,529	34,520
その他	1,866,442	841,198	1,192,876
合計	15,764,362	13,663,977	13,991,367

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）426,403百万円（平成21年9月30日）、396,512百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内	14,330,192	12,195,165
貸出金、コールローン、預け金 他	9,027,018	8,782,665
有価証券	2,655,855	1,849,946
デリバティブ取引	12,258	16,589
オフバランス取引	2,635,059	1,545,963
コミットメント	556,940	504,881
元本補てん契約付信託	211,581	196,442
レボ形式の取引	3,035	3,773
その他	1,863,502	840,866
国外	1,434,170	1,468,812
貸出金、コールローン、預け金 他	239,358	201,017
有価証券	1,076,770	1,130,280
デリバティブ取引	78,955	97,377
オフバランス取引	39,085	40,136
コミットメント	0	45
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	36,141	39,755
その他	2,939	332
合計	15,764,362	13,663,977

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）426,403百万円（平成21年9月30日）、396,512百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	5,056,212	3,435,590
中央政府及び中央銀行	4,562,307	2,880,636
貸出金、コールローン、預け金 他	170,674	166,630
有価証券	2,709,128	1,988,332
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	1,682,504	725,674
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	2,023	－
その他	1,680,476	725,670
地方公共団体	46,235	47,247
貸出金、コールローン、預け金 他	12,822	16,382
有価証券	640	200
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	32,771	30,664
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	4,350	4,234
レボ形式の取引	－	－
その他	28,421	26,429
その他	447,670	507,706
貸出金、コールローン、預け金 他	186,477	143,820
有価証券	247,641	352,733
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	13,551	11,152
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	13,333	10,935
レボ形式の取引	－	－
その他	218	217
金融機関	757,545	731,154
貸出金、コールローン、預け金 他	326,011	356,884
有価証券	295,432	199,093
デリバティブ取引	70,550	83,758
オフバランス取引	65,551	91,417
コミットメント	25,725	46,691
元本補てん契約付信託	1,474	1,192
レボ形式の取引	37,153	43,529
その他	1,197	3
事業法人	6,450,090	6,012,456
貸出金、コールローン、預け金 他	5,292,531	5,022,258
有価証券	479,782	439,866
デリバティブ取引	20,663	30,209
オフバランス取引	657,112	520,121
コミットメント	490,131	422,171
元本補てん契約付信託	25,565	21,593
レボ形式の取引	－	－
その他	141,415	76,356

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人	3,466,312	3,466,276
貸出金、コールローン、預け金 他	3,243,657	3,259,206
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	222,654	207,069
コミットメント	41,084	36,063
元本補てん契約付信託	166,857	158,485
レボ形式の取引	－	－
その他	14,712	12,520
特別国際金融取引勘定分	34,201	18,500
貸出金、コールローン、預け金 他	34,201	18,500
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	15,764,362	13,663,977

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）426,403百万円（平成21年9月30日）、396,512百万円（平成22年9月30日）は含まれていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
製造業	1,271,058	1,192,297
貸出金、コールローン、 預け金 他	986,880	941,906
有価証券	54,877	44,118
デリバティブ取引	2,905	2,855
オフバランス取引	226,395	203,417
コミットメント	200,207	174,994
元本補てん契約付信託	8,016	5,478
レボ形式の取引	—	—
その他	18,172	22,944
農業	385	326
貸出金、コールローン、 預け金 他	385	326
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	0	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	0	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	4,311	753
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,862	738
有価証券	—	—
デリバティブ取引	6	—
オフバランス取引	2,442	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,442	15

(右列に続く)

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
建設業	140,451	119,887
貸出金、コールローン、 預け金 他	110,436	84,982
有価証券	200	450
デリバティブ取引	59	8
オフバランス取引	29,754	34,445
コミットメント	28,676	33,480
元本補てん契約付信託	50	20
レボ形式の取引	—	—
その他	1,027	945
電気・ガス・熱供給・水道業	259,030	200,181
貸出金、コールローン、 預け金 他	169,494	195,652
有価証券	—	—
デリバティブ取引	10	5
オフバランス取引	89,524	4,523
コミットメント	88,782	4,482
元本補てん契約付信託	742	41
レボ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	42,647	44,208
貸出金、コールローン、 預け金 他	37,027	35,260
有価証券	1,725	3,837
デリバティブ取引	8	8
オフバランス取引	3,886	5,101
コミットメント	3,772	5,006
元本補てん契約付信託	96	83
レボ形式の取引	—	—
その他	17	11
運輸業	657,787	609,885
貸出金、コールローン、 預け金 他	557,096	524,790
有価証券	37,167	32,259
デリバティブ取引	2,111	2,621
オフバランス取引	61,411	50,214
コミットメント	55,881	45,873
元本補てん契約付信託	4,120	3,429
レボ形式の取引	—	—
その他	1,409	911
卸売・小売業	553,655	555,238
貸出金、コールローン、 預け金 他	497,258	500,623
有価証券	20,276	15,693
デリバティブ取引	1,066	1,133
オフバランス取引	35,053	37,787
コミットメント	22,669	19,803
元本補てん契約付信託	3,278	3,718
レボ形式の取引	—	—
その他	9,106	14,266

(208ページに続く)

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
〈パーゼルス関連データ〉

中央三井信託銀行
〈パーゼルス関連データ〉

中央三井アセット
信託銀行
〈パーゼルス関連データ〉

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

(207ページより続く)		(単位：百万円)	
業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
金融・保険業	1,248,322	1,273,759	
貸出金、コールローン、預け金 他	1,143,778	1,228,234	
有価証券	—	—	
デリバティブ取引	11,723	20,643	
オフバランス取引	92,820	24,880	
コミットメント	15,544	17,449	
元本補てん契約付信託	7,344	7,269	
レボ形式の取引	—	—	
その他	69,930	161	
不動産業	1,463,790	1,283,406	
貸出金、コールローン、預け金 他	1,258,429	1,060,499	
有価証券	133,121	117,080	
デリバティブ取引	1,953	1,780	
オフバランス取引	70,285	104,045	
コミットメント	49,250	83,937	
元本補てん契約付信託	290	187	
レボ形式の取引	—	—	
その他	20,745	19,920	
各種サービス業	410,360	355,332	
貸出金、コールローン、預け金 他	334,237	269,264	
有価証券	46,134	39,396	
デリバティブ取引	365	394	
オフバランス取引	29,623	46,278	
コミットメント	11,717	29,869	
元本補てん契約付信託	1,627	1,367	
レボ形式の取引	—	—	
その他	16,278	15,040	
その他	398,289	377,177	
貸出金、コールローン、預け金 他	195,642	179,978	
有価証券	186,280	187,030	
デリバティブ取引	452	756	
オフバランス取引	15,913	9,411	
コミットメント	13,628	7,272	
元本補てん契約付信託	—	—	
レボ形式の取引	—	—	
その他	2,284	2,139	
合計	6,450,090	6,012,456	

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など) 426,403百万円(平成21年9月30日)、396,512百万円(平成22年9月30日)は含まれていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	5,613,219	4,200,559
貸出金、コールローン、預け金 他	2,888,736	2,910,938
有価証券	612,794	184,312
デリバティブ取引	20,272	25,581
オフバランス取引	2,091,416	1,079,727
コミットメント	242,148	249,293
元本補てん契約付信託	35,078	29,049
レボ形式の取引	39,176	43,529
その他	1,775,013	757,855
1年超3年以下	2,733,881	2,293,729
貸出金、コールローン、預け金 他	1,588,309	1,241,890
有価証券	967,014	893,396
デリバティブ取引	4,066	1,809
オフバランス取引	174,490	156,631
コミットメント	170,943	153,472
元本補てん契約付信託	1,198	1,013
レボ形式の取引	—	—
その他	2,348	2,145
3年超5年以下	2,324,058	1,666,486
貸出金、コールローン、預け金 他	1,056,224	1,056,788
有価証券	1,148,995	557,138
デリバティブ取引	1,891	3,979
オフバランス取引	116,946	48,580
コミットメント	112,993	36,784
元本補てん契約付信託	1,765	4,257
レボ形式の取引	—	—
その他	2,187	7,538
5年超7年以下	543,622	726,805
貸出金、コールローン、預け金 他	322,922	335,932
有価証券	193,312	338,090
デリバティブ取引	2,813	1,944
オフバランス取引	24,573	50,838
コミットメント	7,721	44,813
元本補てん契約付信託	8,604	5,118
レボ形式の取引	—	—
その他	8,247	906
7年超	4,324,714	4,559,636
貸出金、コールローン、預け金 他	3,316,850	3,349,851
有価証券	810,508	1,007,288
デリバティブ取引	62,169	80,652
オフバランス取引	135,186	121,844
コミットメント	22,735	20,197
元本補てん契約付信託	36,552	31,365
レボ形式の取引	—	—
その他	75,898	70,281

(右列に続く)

(左列より続く) (単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
期間の定めのないもの	224,866	216,759
貸出金、コールローン、預け金 他	93,334	88,281
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	131,532	128,478
コミットメント	398	365
元本補てん契約付信託	128,387	125,641
レボ形式の取引	—	—
その他	2,746	2,471
合計	15,764,362	13,663,977

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - デリバティブ取引：与信相当額。
 - 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）426,403百万円（平成21年9月30日）、396,512百万円（平成22年9月30日）は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	—	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	149,139	6,956	156,096	111,703	5,263	116,966
合計	149,139	6,956	156,096	111,703	5,263	116,966

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分・段階的適用部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)
該当ありません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	5,000	5,000
事業法人	119,038	71,870
製造業	8,143	7,196
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	7,275	6,196
電気・ガス・熱供給・水道業	272	231
情報通信業	3,282	3,289
運輸業	2,239	648
卸売・小売業	8,388	4,231
金融・保険業	6,554	6,940
不動産業	73,460	36,832
各種サービス業	7,706	6,304
その他	1,713	—
個人	31,747	39,833
特別国際金融取引勘定分	310	263
合計	156,096	116,966

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	27,837	99	22,741	△5,096
個別貸倒引当金	29,968	4,025	16,273	△13,695
国内	25,468	3,933	12,023	△13,445
国外	4,500	91	4,250	△250
特定海外債権引当勘定	75	40	—	△75
合計	57,881	4,164	39,014	△18,866

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては102頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,500	△7,650	4,250	△250
事業法人	25,078	11,637	11,667	△13,410
製造業	2,801	749	131	△2,670
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,211	△240	368	△842
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,675	1,634	3,267	1,591
運輸業	258	214	46	△212
卸売・小売業	994	△539	504	△490
金融・保険業	3,132	2,987	26	△3,105
不動産業	11,582	6,949	5,811	△5,771
各種サービス業	3,422	△118	1,512	△1,910
その他	—	—	—	—
個人	389	37	355	△34
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	29,968	4,025	16,273	△13,695

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年中間期 貸出金償却の額	平成22年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	6,770	1,387
製造業	149	30
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	278	212
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	22	15
運輸業	14	—
卸売・小売業	704	102
金融・保険業	—	36
不動産業	4,871	923
各種サービス業	730	64
その他	—	—
個人	138	12
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	6,909	1,399

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)	
0%	3	—	3	—	—	—
0%超 10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超 35%以下	—	—	—	—	—	—
35%超 75%以下	11	—	11	9	—	9
75%超 100%以下	11,586	—	11,586	9,791	—	9,791
100%超 150%以下	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	11,601	—	11,601	9,801	—	9,801

(注) 当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
0%	23,857	9,126
50%	179,868	226,470
70%	267,067	243,154
90%	52,501	17,548
115%	45,578	14,301
250%	58,936	19,921
合計	627,810	530,522

(注) 当社ではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日	平成22年9月30日
300%	263	313
400%	240	4,210
合計	503	4,523

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.06%	4,630,063	619,523
要注意先（要管理先を除く）	8.13%	41.50%	160.55%	415,346	36,373
要管理先以下	100.00%	41.57%		107,081	20,199
合計	3.27%	43.75%	62.03%	5,152,491	676,096

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.60%	4,643,204	458,906
要注意先（要管理先を除く）	7.89%	41.17%	157.89%	279,083	32,924
要管理先以下	100.00%	41.62%		66,832	25,489
合計	2.54%	43.91%	57.69%	4,989,120	517,320

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,329,345	1,728,827
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,329,345	1,728,833

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,669,932	767,491
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,669,932	767,497

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,353	136,101
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,356	136,101

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,425	175,175
要注意先 (要管理先を除く)	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,033	175,175

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.48%	90.00%	162.85%	201,268	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.28%	90.00%	425.94%	5,970	—
要管理先以下	100.00%	90.00%		7	—
合計	0.68%	90.00%	170.42%	207,246	—

(単位: 百万円)

区分	平成22年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	90.00%	170.05%	186,070	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.09%	90.00%	422.86%	5,887	—
要管理先以下	100.00%	90.00%		43	—
合計	0.74%	90.00%	177.77%	192,002	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成21年9月30日			平成22年9月30日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
55.25%	184,148	795	53.46%	132,572	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。

3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した平均値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

エクスポージャーの種類		平成21年9月30日						
		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,549	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.33%	43.05%	12,356	75	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.07%	68.18%	51.13%	45,870	29,954	87,365	34.18%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	51.89%	14.18%	3,355	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.57%	36.60%	36.84%	143,226	2,484	85	100.00%
	期初延滞あり	53.05%	53.37%	61.66%	3,146	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.26%	—	12,039	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.42%	35.23%	17.73%	3,112,866	212,697	98,920	41.32%

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類		平成22年9月30日						
		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.17%	34.51%	12.74%	2,910,203	163,680	3,808	100.00%
	期初延滞あり	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.46%	57.53%	20,313	116	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.00%	67.86%	51.02%	43,851	31,626	88,152	35.79%
	期初延滞あり	26.15%	70.11%	192.00%	1,285	169	544	31.08%
	デフォルト	100.00%	52.79%	2.79%	3,443	59	205	28.87%
事業性ローン	期初延滞なし	0.96%	32.64%	27.69%	124,876	2,624	110	100.00%
	期初延滞あり	38.19%	39.54%	78.32%	2,555	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.13%	—	10,129	4	4	100.00%
その他	期初延滞なし	0.99%	22.13%	27.76%	869	759	123	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.03%	—	102	23	23	100.00%
合計		1.50%	35.26%	16.15%	3,144,662	199,172	92,974	38.55%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。

3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乘する掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年中間期 損失の実績値	平成22年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	33,190	15,841	△17,348
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	4,500	4,250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	—	7	7
居住用不動産向け	73	178	104
適格リボルビング向け	0	0	△0
その他リテール向け	2,467	544	△1,923
合計	40,231	20,821	△19,410

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。

一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年中間期の損失の実績値は、平成21年中間期と比較して194億円減少しています。

これは主に事業法人向けエクスポージャーについて新規貸倒件数の減少等により、損失額が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成21年度 損失額の推計値	平成22年度 損失額の推計値
事業法人向け	79,643	58,580
ソブリン向け	56	70
金融機関等向け	3,043	2,979
PD/LGD方式を適用する株式等	1,227	1,242
居住用不動産向け	8,807	10,630
適格リボルビング向け	514	455
その他リテール向け	14,261	8,972
合計	107,554	82,932

(注) 損失額推計値 (=EAD推計値×PD推計値×LGD推計値) は、平成21年9月末及び平成22年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,642,388	4,508	601,715	34,971
事業法人向けエクスポージャー	34,316	4,508	583,747	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	17,968	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,642,388	4,508	601,715	34,971

(単位：百万円)

区分	平成22年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,671,382	3,879	559,908	40,499
事業法人向けエクスポージャー	13,087	3,879	547,188	40,499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	12,720	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	—	—
合計	1,671,382	3,879	559,908	40,499

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	111,483	—	101,623	—
事業法人向けエクスポージャー	61,340	—	55,410	—
ソブリン向けエクスポージャー	4,359	—	3,324	—
金融機関等向けエクスポージャー	45,783	—	42,889	—
合計	111,483	—	101,623	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	196,615	246,661

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,678	94,704
うち外為関連取引	46,594	45,123
うち金利関連取引	230,225	288,977
うちその他の取引	—	216
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	191,141	239,613

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	191,141	239,613

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
受入担保	国債	5,097	6,285
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	2,235	8,014
	その他	—	—
合計		7,332	14,299
差入担保	国債	13,334	25,580
	国内株式	16,998	15,499
	米国国債	1,819	1,679
	現金（ユーロ）	211	171
	その他	—	—
合計		32,363	42,931

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち26,831百万円（平成21年9月30日）、23,672百万円（平成22年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	79,576	84,977

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成21年9月30日 想定元本	平成22年9月30日 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	0	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	543,222	470,792
住宅ローン	543,222	470,792
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	543,222	470,792

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	3,583	—	1,497	—
住宅ローン	3,583	—	1,497	—
その他	—	—	—	—
合計	3,583	—	1,497	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日 エクスポージャーの額	平成22年9月30日 エクスポージャーの額
住宅ローン	192,325	188,226
その他	—	—
合計	192,325	188,226

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	192,325	11,671	188,226	10,222
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	195,008	14,354	190,909	12,904

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	22,902	17,608
その他	—	—
合計	22,902	17,608

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	3,135	2,682
合計	3,135	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当社が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン担保証券 (RMBS)	96,392	84,359
マルチプロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	2,955	4,560
クレジット・リンク債 (CLN)	50,696	52,704
ローン担保証券 (CLO)	—	820
事業の証券化 (WBS)	30,068	14,403
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	8,803	9,101
合計	188,917	168,900

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	98,225	613	92,348	548
20%以上 50%未満	90,692	2,608	41,987	1,161
50%以上 100%未満	—	—	29,754	1,261
100%以上 350%未満	—	—	4,810	449
350%以上 1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,917	3,221	168,900	3,421

(注) 所要自己資本の額 = (信用リスク・アセットの額 × 1.06) × 8/パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	452	—
合計	452	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	492,943	492,943	464,844	464,844
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	264,194		263,031	
合計	757,137		727,876	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	4,727	2,932
償却損 (△)	1,143	1,363
合計	3,584	1,568

(注) 中間損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	64,725	1,682

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	275,756	250,155
上記以外の株式等エクスポージャー	229,145	222,200
合計	504,901	472,356

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

内訳	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益	—	—
償却損 (△)	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

計算方式	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー (注1)	386,347	360,431
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー (注2)	11,334	9,520
運用基準方式を適用するエクスポージャー (注3)	4,065	2,610
簡便方式を適用するエクスポージャー (注4)	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	401,746	372,562

(注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
 2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
 3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
 4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	70,571	56,499

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
 適用する金利ショック: 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
 適用するコア預金: 流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

資料編

中央三井アセット信託銀行〈バーゼルⅡ関連データ〉

目次

単体データ

自己資本調達手段	224
信用リスク・アセット	224
オペレーショナル・リスク	224
自己資本の構成に関する事項	225
自己資本の充実度に関する事項	226
信用リスクに関する事項	226
信用リスク削減手法に関する事項	230
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	230
証券化エクスポージャーに関する事項	230
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	230
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	230

開示項目一覧	234
--------	-----

単体データ

自己資本調達手段

普通株式

信用リスク・アセット

1. 使用する手法

標準的手法

2. 使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター

ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
（パーセルE関連データ）

中央三井信託銀行
（パーセルE関連データ）

中央三井アセット
信託銀行
（パーセルE関連データ）

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成21年9月30日	平成22年3月31日	平成22年9月30日
基本的項目			
資本金	11,000	11,000	11,000
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	21,246	21,246	21,246
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	—	—	—
その他利益剰余金	6,812	10,507	6,334
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	7,500	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	—
[基本的項目] 計	(A) 39,058	35,253	38,580
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	(B) —	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	—	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目] 計	(C) —	—	—
控除項目 (注5)	(D) —	—	—
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	39,058	35,253	38,580
＜参考＞			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	32,661	31,327	31,407
資産(オン・バランス)項目	32,661	31,327	31,407
オフ・バランス取引項目	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	91,840	88,498	84,702
合計	(F) 124,502	119,826	116,110
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	31.37%	29.42%	33.22%
(A)/(F)×100	31.37%	29.42%	33.22%
(B)/(A)×100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号及び第5号の定めにより控除されることとなる額です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,306	1,256
金融機関及び証券会社向け	59	56
法人等向け	457	441
出資等	8	8
その他	780	749
証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,306	1,256

(注) 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです。
信用リスク・アセットの額×4パーセント+自己資本控除額

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
粗利益配分手法	3,673	3,388
合計	3,673	3,388

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
単体総所要自己資本額 (注)	4,980	4,644

(注) (信用リスク・アセットの額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×4パーセント

信用リスクに関する事項

(証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	期中平均残高
貸出金、コールローン、預け金 他	39,463	35,497	30,639
有価証券	88,955	88,969	88,968
オフバランス取引	30,559	29,492	39,170
合計	158,978	153,959	158,778

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,728百万円（平成21年9月30日）、18,960百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内	158,978	153,959
貸出金、コールローン、預け金 他	39,463	35,497
有価証券	88,955	88,969
オフバランス取引	30,559	29,492
国外	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	158,978	153,959

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,728百万円（平成21年9月30日）、18,960百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成21年9月30日	平成22年9月30日
ソブリン	140,096	135,890
中央政府及び中央銀行	139,529	135,394
貸出金、コールローン、預け金 他	20,582	17,429
有価証券	88,955	88,969
オフバランス取引	29,991	28,995
地方公共団体	567	496
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	567	496
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
金融機関	7,435	7,026
貸出金、コールローン、預け金 他	7,435	7,026
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
事業法人	11,446	11,041
貸出金、コールローン、預け金 他	11,446	11,041
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
個人	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	158,978	153,959

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,728百万円（平成21年9月30日）、18,960百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
製造業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
農業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
漁業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
鉱業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
建設業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
情報通信業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
運輸業	72	72
貸出金、コールローン、預け金 他	72	72
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
卸売・小売業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
金融・保険業	312	289
貸出金、コールローン、預け金 他	312	289
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—

(右列に続く)

業種	(単位：百万円)	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
不動産業	897	910
貸出金、コールローン、預け金 他	897	910
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
各種サービス業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
その他	10,164	9,768
貸出金、コールローン、預け金 他	10,164	9,768
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	11,446	11,041

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
 (1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 (2) オフバランス取引：与信相当額。
 2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,728百万円（平成21年9月30日）、18,960百万円（平成22年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日	残存期間	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	157,309	152,348	7年超	567	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	38,362	34,383	貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	88,955	88,969	有価証券	—	—
オフバランス取引	29,991	28,995	オフバランス取引	567	—
1年超3年以下	68	68	期間の定めのないもの	1,032	1,045
貸出金、コールローン、 預け金 他	68	68	貸出金、コールローン、 預け金 他	1,032	1,045
有価証券	—	—	有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	—	—
3年超5年以下	—	—	合計	158,978	153,959
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—	(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。		
有価証券	—	—	(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る 評価益を控除した額。		
オフバランス取引	—	—	(2) オフバランス取引：与信相当額。		
5年超7年以下	—	496	2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資 産、繰延税金資産など）19,728百万円（平成21年9月30日）、18,960 百万円（平成22年9月30日）は含めていません。		
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—			
有価証券	—	—			
オフバランス取引	—	496			

(右列に続く)

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

該当ありません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)						
リスク・ウェイト		平成21年9月30日		平成22年9月30日		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)	
0%	0%	140,096	—	140,096	135,890	—
0%超 10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超 35%以下	7,435	—	7,435	7,026	—	7,026
35%超 75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超 100%以下	11,446	—	11,446	11,041	—	11,041
100%超 150%以下	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—
合計		158,978	—	158,978	153,959	—

(注) 当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。このため、当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		216	
合計	216		216	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	106	98

(注) 管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っていません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しています。

適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値

役員・執行役員 (平成23年1月1日現在)

中央三井トラスト・ホールディングス

取締役社長（代表取締役）

田 辺 和 夫

取締役副社長（代表取締役）

北 村 邦 太 郎

専務取締役

岩 崎 信 夫

常務取締役

落 合 伸 二

取締役

奥 野 順

取締役

住 田 謙

常務執行役員

上 神 田 隆 史

常務執行役員

橋 本 勝

執行役員

斉 藤 毅

執行役員

川 口 譲

監査役（常勤）

天 野 哲 夫

監査役（非常勤）

若 狹 保 弘

監査役（非常勤）

米 澤 康 博

監査役（非常勤）

高 野 康 彦

監査役（非常勤）

中 西 宏 幸

中央三井信託銀行

取締役会長（代表取締役）

田 辺 和 夫

取締役社長（代表取締役）

奥 野 順

取締役副社長（代表取締役）

増 田 格

取締役専務執行役員

河 上 守

専務執行役員

岩 崎 信 夫

常務執行役員

坂 田 俊 一

常務執行役員

庄 司 直 哉

常務執行役員

桐 谷 太 郎

常務執行役員

上 神 田 隆 史

常務執行役員

中 江 陽 一

常務執行役員

工 藤 克 彦

常務執行役員

宮 崎 卓 也

執行役員

植 木 利 幸

執行役員

広 瀬 匡 志

執行役員

渡 辺 睦

執行役員

越 村 好 晃

執行役員

清 常 智 之

執行役員

涌 井 浩 史

執行役員

梅 澤 忠 雄

監査役（常勤）

佐 原 純 一

監査役（非常勤）

高 野 康 彦

監査役（非常勤）

中 西 宏 幸

中央三井アセット信託銀行

取締役会長

川 合 正

取締役社長（代表取締役）

住 田 謙

取締役常務執行役員

桑 名 康 夫

執行役員

木 元 誠 剛

執行役員

三 澤 浩 司

執行役員

宮 本 佳 則

監査役（常勤）

若 狹 保 弘

監査役（非常勤）

桐 原 典 秀

監査役（非常勤）

米 澤 康 博

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
（パーゼルス関連データ）

中央三井信託銀行
（パーゼルス関連データ）

中央三井アセット
信託銀行
（パーゼルス関連データ）

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

店舗のご案内 (平成22年12月31日現在)

中央三井信託銀行

国内本支店及び有人出張所

本店

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

日本橋営業部

Tel: 03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

新橋支店

Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

新宿西口支店

Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

上野支店

Tel: 03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

大森支店

Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店

Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

渋谷支店

Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

中野支店

Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店

Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

池袋支店

Tel: 03-3984-8131
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

石神井支店

Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ビアレスA

吉祥寺支店

Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

立川支店

Tel: 042-522-6111
〒190-0012 立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店

Tel: 042-644-2011
〒192-0083 八王子市旭町9番1号

町田支店

Tel: 042-725-1131
〒194-0013 町田市原町田6丁目3番4号

厚木出張所

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 厚木市中町3丁目5番14号

多摩桜ヶ丘支店

Tel: 042-374-3211
〒206-0011 多摩市関戸1丁目1番地5

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-3281
〒330-0846 さいたま市大宮区大門町1丁目1番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 所沢市日吉町3番5号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉市中央区富士見1丁目1番16号

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 船橋市本町1丁目3番1号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 松戸市本町2番1

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目6番31号

二俣川出張所

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3番地1

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 横須賀市大瀬町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 藤沢市南藤沢21番1-101号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 前橋市本町2丁目2番12号

札幌支店

Tel: 011-251-0291
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

仙台支店

Tel: 022-262-5511
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

新潟支店

Tel: 025-228-6611
〒951-8062 新潟市中央区西堀前通六番町905番地

富山支店

Tel: 076-441-4631
〒930-0003 富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221
〒920-0917 金沢市下堤町10番地

福井支店

Tel: 0776-25-0651
〒910-0006 福井市中央1丁目7番1号

沼津支店

Tel: 055-962-3101
〒410-0801 沼津市大手町5丁目4番2号

静岡支店

Tel: 054-253-6131
〒420-0857 静岡市葵区御幸町9番地の5

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101
〒440-0075 豊橋市花田町字西宿23番8

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588
〒444-0059 岡崎市康生通西3丁目16番地

名古屋支店

Tel: 052-242-7311
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄カスビル

金山橋出張所

Tel: 052-322-3391
〒460-0022 名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141
〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

一宮支店

Tel: 0586-73-0116
〒491-0858 一宮市栄3丁目7番15号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291
〒500-8175 岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535
〒510-8650 四日市市諏訪町5番4号

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号

京都支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

大阪支店

Tel: 06-6202-3461
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

梅田支店

Tel: 06-6313-3181
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6632-3181
〒542-0076 大阪市中央区難波3丁目7番17号

阿倍野支店

Tel: 06-6623-3181
〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 池田市呉服町1番1-134号

枚方支店

Tel: 072-844-3731
〒573-0032 枚方市岡東町19番1号

神戸支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 尼崎市塚口町1丁目15番1

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0822 岡山市北区表町1丁目11番28号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0011 広島市中区基町12番8号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 高松市紺屋町9番地4

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

福岡支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目9番17号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0806 熊本市花畑町10番34号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分市中央町1丁目3番23号

中央三井トラスト・
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラスト・
ホールディングス
(パーセルE関連データ)

中央三井信託銀行
(パーセルE関連データ)

中央三井アセット
信託銀行
(パーセルE関連データ)

中央三井トラスト・
グループ

開示項目一覧

中央三井アセット信託銀行

本店

Tel: 03-5232-8111
〒105-8574 東京都港区芝3丁目23番1号

出張所

名古屋出張所

Tel: 052-242-7450
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄ガスビル

大阪出張所

Tel: 06-6233-3537
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

中央三井信託銀行 お客様サービス室

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

Tel: 1-212-309-1900
655 Third Avenue, 26th Floor,
New York, N.Y. 10017-5617, U.S.A.

シンガポール駐在員事務所

Tel: 65-6532-2353
8 Shenton Way, #14-02,
Singapore 068811, Republic of Singapore

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ロンドン駐在員事務所

Tel: 44-20-7847-8402
7th Floor, Milton Gate, 60 Chiswell street,
London EC1Y 4SA, U.K.

コンサルプラザ

コンサルプラザ新宿西口

Tel: 03-3346-9731
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

コンサルプラザ成城

Tel: 03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ千歳烏山

Tel: 03-5384-3961
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4丁目12番5号

コンサルプラザ自由が丘

Tel: 03-3717-2611
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目12番21号

コンサルプラザ多摩センター

Tel: 042-355-2561
〒206-0033 多摩市落合1丁目44番地

コンサルプラザ浦和

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

コンサルプラザふじみ野

Tel: 049-265-1871
〒354-0036 富士見市ふじみ野東1丁目1番地1

コンサルプラザ新浦安

Tel: 047-305-0951
〒279-0012 浦安市入船1丁目5番1号

コンサルプラザ津田沼

Tel: 047-472-5321
〒275-0026 習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

コンサルプラザ柏

Tel: 04-7162-2241
〒277-0005 柏市柏1丁目1番11号

コンサルプラザ溝の口

Tel: 044-822-5721
〒213-0001 川崎市高津区溝口2丁目1番1号

コンサルプラザ新百合ヶ丘

Tel: 044-952-3531
〒215-0021 川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

コンサルプラザ横浜駅西口

Tel: 045-322-6891
〒220-0004 横浜市西区北幸1丁目6番1号

コンサルプラザ日吉

Tel: 045-564-1321
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番1号

コンサルプラザ上大岡

Tel: 045-841-2931
〒233-8556 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルプラザ戸塚

Tel: 045-864-2131
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町16番地1

コンサルプラザ青葉台

Tel: 045-985-5321
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

コンサルプラザ港北

Tel: 045-912-5230
〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

コンサルプラザ大船

Tel: 0467-45-8321
〒247-0056 鎌倉市大船1丁目4番1号

コンサルプラザ札幌

Tel: 011-251-3261
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

コンサルプラザ名古屋

Tel: 052-242-6851
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号

コンサルプラザ京都

Tel: 075-241-7353
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

コンサルプラザ学園前

Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良市学園北1丁目8番11号

コンサルプラザ梅田

Tel: 06-6313-3153
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

コンサルプラザ千里中央

Tel: 06-6831-1631
〒560-0082 豊中市新千里東町1丁目3番

コンサルプラザ茨木

Tel: 072-625-1460
〒567-0033 茨木市松ヶ本町8番30号の3

コンサルプラザ西神中央

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目9番4号

コンサルプラザ西宮北口

Tel: 0798-64-8821
〒663-8204 西宮市高松町14番2号

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項〕

(以下のページに掲載しています)

	中央三井トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	67
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	66
(2) 各株主の持株数	66
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	66
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	33
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	32
(2) 経常利益又は経常損失	32
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	32
(4) 純資産額	32
(5) 総資産額	32
(6) 連結自己資本比率	32
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	34~36
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	117
(2) 延滞債権に該当する貸出金	117
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	117
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	117
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	152~175
8. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	44
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	38
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	154

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(パーセリング関連データ)

中央三井信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(パーセリング関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	122	149
(2) 各株主の持株数	122	149
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	122	149
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	71	127
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	70	126
(2) 経常利益又は経常損失	70	126
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	70	126
(4) 資本金及び発行済株式の総数	70	126
(5) 純資産額	70	126
(6) 総資産額	70	126
(7) 預金残高	70	126
(8) 貸出金残高	70	126
(9) 有価証券残高	70	126
(10) 単体自己資本比率	70	126
(11) 従業員数	70	126
(12) 信託報酬	70	126
(13) 信託勘定貸出金残高	70	126
(14) 信託勘定有価証券残高	70	126
(15) 信託財産額	70	126
4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
[主要な業務の状況を示す指標]		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	103	137
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	103	137
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	103～104	137～138
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	105	139
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	107	140
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	107	140
[預金に関する指標]		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	109	142
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	110	142
[貸出金等に関する指標]		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	111	144
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	114	144
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	114、115	144
(4) 使途別の貸出金残高	113	144
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	112	144
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113	144
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	117	145
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	112	144
[有価証券に関する指標]		
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	120	148
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	119	147
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	118	146
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	118	147
[信託業務に関する指標]		
(1) 信託財産残高表	101	136
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	110	143
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	102	136
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	110	143
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	119	147
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	111	144
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	114	144

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	114	144
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	113	144
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	112	144
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113	144
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	118	146
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	89～91	128～130
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	116	145
(2) 延滞債権に該当する貸出金	116	145
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	116	145
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	116	145
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	102	136
8. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	201～221	224～230
9. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	95～96、99	134～135
(2) 金銭の信託	96、99	134～135
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	97～98、100	134～135
10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	117	145
11. 貸出金償却の額	117	145
12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	76	
13. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	202	

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	71	
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	70	
(2) 経常利益又は経常損失	70	
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	70	
(4) 純資産額	70	
(5) 総資産額	70	
(6) 連結自己資本比率	70	
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	72～74	
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	117	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	117	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	117	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	117	
5. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	178～200	
6. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	88	
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	76	
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	180	

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準する債権	115	145
■危険債権	115	145
■要管理債権	115	145
■正常債権	115	145

開示項目一覧 (パーゼルⅡ 関連)

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	中央三井トラスト・ホールディングス
■定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	153
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
①資本金及び資本剰余金	154
②利益剰余金	154
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	154
④連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	154
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	154
⑥連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	154
⑦連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	154
⑧連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	154
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	154
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	154
(4) 連結における自己資本の額	154
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	156
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	156
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	156
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	156
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	156
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	156
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	156
③証券化エクスポージャー	156
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	156
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	156
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	156
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	156
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	—
②内部モデル方式	—
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	157
③先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	154
(7) 連結総所要自己資本額	157
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	158
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	158
②業種別又は取引相手の別	159～161
③残存期間別	162
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	163
②業種別又は取引相手の別	163～164

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(パーゼルⅡ関連データ)

中央三井信託銀行
(パーゼルⅡ関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(パーゼルⅡ関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

中央三井トラスト・ホールディングス	
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	164
②業種別又は取引相手の別	165
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	165
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	166
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	166
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	166～167
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	167
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	168
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	168
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	169
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	169
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
①適格金融資産担保	170
②適格資産担保	170
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	170
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	171
(2) グロス再構築コストの額の合計額	171
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	171
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	171
(5) 担保の種類別の額	171
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	171
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	171
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	171
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	172
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	172
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	172
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	172
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	172
⑥連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	173
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	173

	中央三井トラスト・ホールディングス
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	173
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	173
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	173
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	173
⑩連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	173
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	173
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	173
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	173
④連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	173
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	174
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	174
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	174
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	174
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	174
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	175
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	175

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーゼルク関連データ）

中央三井信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーゼルク関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

【金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項】

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■定量的な開示項目		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
① 資本金及び資本剰余金	202	225
② 利益剰余金	202	225
③ 自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	202	225
④ 基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	202	225
⑤ 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	202	225
⑥ 自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	202	225
⑦ 自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	202	225
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	202	225
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	202	225
(4) 自己資本の額	202	225
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	203	226
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	203	—
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	203	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	203	—
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	203	—
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	203	—
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	203	—
③ 証券化エクスポージャー	203	226
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	203	—
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	203	—
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	203	—
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	203	—
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額		
① 標準的方式	—	—
② 内部モデル方式	—	—
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額		
① 基礎的手法	—	—
② 粗利益配分手法	204	226
③ 先進的計測手法	—	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	202	225
(7) 単体総所要自己資本額	204	226
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	205	226
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
① 地域別	205	226
② 業種別又は取引相手の別	206～208	227～228
③ 残存期間別	209	229
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
① 地域別	210	229
② 業種別又は取引相手の別	210	229
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額		
① 地域別	211	229
② 業種別又は取引相手の別	211	229
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	212	229

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
（パーセリング関連データ）

中央三井信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井アセット信託銀行
（パーセリング関連データ）

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	212	229
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	212～213	—
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	213～214	—
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	214	—
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	215	—
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	215	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	215	—
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	216	—
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		
①適格金融資産担保	216	230
②適格資産担保	216	230
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	216	230
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	217	230
(2) グロス再構築コストの額の合計額	217	230
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	217	230
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	217	230
(5) 担保の種類別の額	217	230
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	217	230
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	217	230
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	217	230
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	218	230
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	218	230
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	218	230
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	218	230
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	218	230
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219	230
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	219	230
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	219	230
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	219	230
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	219	230
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	219	230
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	219	230

中央三井トラス
ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット
信託銀行

中央三井トラス
ホールディングス
(パーゼルク関連データ)

中央三井信託銀行
(パーゼルク関連データ)

中央三井アセット
信託銀行
(パーゼルク関連データ)

中央三井トラス
グループ

開示項目一覧

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219	230
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	219	230
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	219	230
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	219	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	—
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	—
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額		
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	220	230
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	220	230
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	220	230
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	220	230
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	220	230
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	220	230
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	220	—
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	221	—
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	221	230

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	179	
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
①資本金及び資本剰余金	180	
②利益剰余金	180	
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	180	
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	180	
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	180	
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	180	
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	180	
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	180	
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	180	
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	180	
(4) 自己資本の額	180	
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	181	
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	181	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	181	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	181	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	181	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	181	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	181	
③証券化エクスポージャー	181	

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	181	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	181	
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181	
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	181	
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		
①標準的方式	—	
②内部モデル方式	—	
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		
①基礎的手法	—	
②粗利益配分手法	182	
③先進的計測手法	—	
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	180	
(7) 連結総所要自己資本額	182	
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	183	
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	183	
②業種別又は取引相手の別	184～186	
③残存期間別	187	
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	188	
②業種別又は取引相手の別	188～189	
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額		
①地域別	189	
②業種別又は取引相手の別	190	
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	190	
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	191	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	191	
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	191～192	
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	192	
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	193	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	193	
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	194	
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	194	
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
①適格金融資産担保	195	
②適格資産担保	195	

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井トラスト・ホールディングス
(「パーゼル」関連データ)

中央三井信託銀行
(「パーゼル」関連データ)

中央三井アセット信託銀行
(「パーゼル」関連データ)

中央三井トラスト・グループ

開示項目一覧

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額	195	
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	196	
(2) グロス再構築コストの額の合計額	196	
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	196	
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	196	
(5) 担保の種類別の額	196	
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	196	
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	196	
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	196	
7. 証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197	
② 原資産を構成するエクスポートのうち、3月以上延滞エクスポートの額又はデフォルトしたエクスポートの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197	
③ 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	197	
④ 保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	197	
⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	197	
⑥ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	198	
⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポートについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額	198	
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198	
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198	
⑧ 当中間期に証券化を行ったエクスポートの概略	198	
⑨ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	198	
⑩ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	198	
(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポートに関する次に掲げる事項		
① 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	198	
② 保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	198	
③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳	198	
④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	198	
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポートに関する次に掲げる事項		
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額		
① 上場株式等エクスポート	199	
② 上場株式等エクスポートに該当しない出資等又は株式等エクスポート	199	
(2) 出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額	199	
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	199	
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	199	
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	199	
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポートの額及び株式等エクスポートのポートフォリオの区分ごとの額	199	
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの額	200	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	200	

平成23年1月発行

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 業務部広報室

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

電話 03-5445-3500（大代表）

ホームページ <http://www.chuomitsui.jp/>

本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。



中央三井トラスト・グループ

